



SSI  
ANNUAL  
REPORT  
2023

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ (SSI) 年次報告書  
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE  
2023.1.1 - 12.31

- 01 ご挨拶 福田祐一 大阪大学理事・副学長
- 02 「助けを必要とするいのち」を中心に置く社会と経済 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 06 第5回 SSIシンポジウム開催報告 私たちの創る「誰一人取り残さない」未来の社会
- 08 **特集①** いのちとSDGs・万博
- 10 **特集②** いのち会議市民部門の活動① いのち共感祭
- 12 いのち会議市民部門の活動② 多様性と包摂キックオフイベント
- 14 いのち会議市民部門の活動③ いのち共感ひろばのご案内

### 基幹プロジェクト Core Project

- 16 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発
- 18 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会
- 20 自らの生から公共の知を共創する次世代市民の育成に向けた教育の開発
- 22 大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点
- 24 地域ではぐくむこどもと未来：共創ネットワークの実践と理論
- 26 ステークホルダー・ESG 経営とエシカル消費・サステナブル調達の促進による共感経済の実現

### 協力プロジェクト Joint Project

- 28 大学と地域の共創による生物多様性保全
- 30 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出
- 32 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- 34 「新たな防災」を軸とした命を大切にす未来社会の提案
- 36 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
- 38 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
- 40 SDGsオープンイノベーションプラットフォームの開発による課題の発見と解決
- 42 カーボンニュートラムに向けたグリーンイノベーションプロジェクト

### SSIサロン Social Solution Initiative Salon

- 44 第17回SSIサロン「心の世界」と「実世界」をつなぐ「新たな防災」の可能性
- 46 第18回SSIサロン 今こそ“いのち輝く未来社会”と“カーボンニュートラル”を共に考える

### SSI研究者フォーラム SSI Researchers Forum

- 48 第6回研究者フォーラム コミュニティにおける「物語」と「ルール」を紐解くー民俗学・教育社会学・倫理学の経験から
- 50 SSIサロン・研究者フォーラム参加者のみなさまより

### SSI車座の会 SSI Kurumaza Forum

- 52 第11回 いのち会議市民部門 アクションパネル5(教育)キックオフ開催報告
- 55 第12回 いのち会議市民部門 アクションパネル4(経済)キックオフ開催報告

### SSI地域・まちづくりフォーラム SSI Area and Community Development Forum

- 58 第3回 地域における重層的支援体制の構築に向けて

### SSI学生のつどい SSI Students Forum

- 60 学生のつどい第15回～20回「キャンパスサステナビリティ」/スタディツアー「十津川フィードスタディ」
- 64 学生のつどい拡大版

### マンスリー・トピックス Monthly Topics

- 66 現代奴隷と人身取引 山岡万里子 ノット・フォー・セール・ジャパンNFSJ 代表/消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク 共同代表幹事
- 68 創造性と寛容性が地域の価値をつくる 松本文子 国立民族学博物館 グローバル現象研究部 機関研究員/大阪大学工学研究科 特任准教授/workshop space Apprendre 代表
- 70 共創の音楽で次世代を育み、共生社会を実現する 菊川穰 一般社団法人エル・システムジャパン 代表理事
- 72 生態学から「いのち」を大切にす都市開発へ 大谷洋介 大阪大学COデザインセンター/超域イノベーション博士課程プログラム 准教授
- 74 サステナビリティ情報の海が、すべての経済活動をSXする 平瀬謙司 サステナブル・ラボ株式会社 代表取締役CEO
- 76 持続可能な社会を実現するためのパートナーシップとネットワーク活動の重要性とシナジー効果 下村委津子 認定NPO法人環境市民
- 78 企業報告は何のために? 芝坂佳子 芝坂佳子企業報告研究所 代表
- 80 楽天グループとステークホルダーとのサステナビリティ 藤田さやか 楽天グループ株式会社
- 82 阪大SDGs学入門という挑戦 藤井翔太 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 准教授
- 84 売り手と買い手の努力と協力で、三方良しを実現する 伊藤武志 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長
- 86 Flagshipの活動について 学生団体Flagship
- 88 いのちの灯りを照らすプロジェクト：超高齢社会における自律の探求 山川みやえ 大阪大学SSI基幹プロジェクト「科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会」プロジェクトリーダー

- 90 今年の活動を振り返って
- 92 組織・メンバー

## ご挨拶

大阪大学理事・副学長 福田祐一

現在、世界は地球温暖化、パンデミック、飢餓、資源の枯渇、災害、高齢化をはじめとして多様で深刻な課題に直面しています。日本でも、今年の元旦に能登半島で地震が起き、多くの人びとの「いのち」が失われ、「くらし」が損なわれました。このような中、人類は国家や民族、宗教や文化など、様々な違いを乗り越えて連携し、諸課題に一丸となって立ち向い、「いのち」と「くらし」を守る持続可能な未来社会を創造しなければなりません。

大阪大学は、個々人が幸福で心身ともに満ち足りた状態にあるだけでなく、何らかの社会参画を果たしつつ、生きがいを育むことにより社会寿命が延伸される、そのような社会の実現を目指します。そのために、「知」、「人材」、「資金」の好循環を実現して社会変革をリードする総合大学へと自己革新してまいります。特に、ジェンダー、国籍、年齢、障がいの有無等におけるダイバ



ーシティを大学における諸活動の根幹と捉え、ダイバーシティに富んだ人材が、それぞれの特性を活かして存分に活躍できるシステムの構築、制度の拡充、魅力あるサステイナブルなキャンパス環境の整備を推進していきます。

こうした本学の活動にとって、社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は理念の源泉であり、先導的取組の中心的な担い手です。特に「持続可能な開発目標（SDGs）」に関しては、本学の教育・研究・社会貢献に関わる取組を調査し、優れた取組を専用のホームページで紹介し、それらをもとに新たな共創を通じて社会課題の解決を目指す活動を支えてきました。また、関西においてSDGsの重要性をアピールし、浸透させていくことを目的とする「関西SDGsプラットフォーム」に設置された「大学分科会」の事務局として、他大学を含めた学外の諸機関との連携を深めています。

さらに、SSIは、昨年3月24日に大阪大学が関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所とともに発起人となって立ち上げた「いのち会議」の設立準備、企画、運営をサポートしました。「いのち会議」の議長は西尾章治郎総長で、実行委員会副委員長は堂目卓生SSI長です。「いのち会議」は、2025年10月に「いのち宣言」を発出することを目指しますが、アクションにもとづいた宣言にするため、あるいは宣言を2025年以降のアクションにつなげるため、若者を含む産官学民の人びとが連携し、共創を活性化させることで、様々なテーマのもとで課題解決に向けた活動を推進します。

「いのち」と「くらし」を守る持続可能な未来社会を創造するという本学が掲げる基本目標の達成にとって、SSIはなくてはならない存在です。SSIが本学のみならず、日本、さらには世界をリードする挑戦者として、活動範囲をさらに広げ、活動内容を充実させていくことを期待します。学内外の皆様のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

# 「助けを必要とするいのち」を中心に置く社会と経済

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

## 1. 共助社会と共感経済

2018年1月以来、SSIは様々な方々と出会い、ともに活動を続けてきました。そのような中で、私は、SSIが目指す社会は「助けを必要とするいのち」を中心に置く共助社会だと思ふようになりました。

地震や台風等の災害、気候変動、水不足、戦争・紛争等、どの社会課題も、普通に生活していた人を「助けを必要とする人」にする可能性を持っています。新型コロナウイルス感染症によって、私たちはこのことを改めて知りました。誰もが「助けを必要とする人」になりうるものであり、その意味で、すべての人が「助けを必要とする人」なのです。

したがって、今後、私たちが目指すべき社会は、図1のような「助けを必要とするいのち」を中心に置き、「助けるいのち」が周りから向き合い、手を差し伸べる社会ではないでしょうか。「いのち」としたのは、人間だけでなく、他の生き物や地球も含めるべきだと思うからです。

誰が「助けを必要とするいのち」になり、誰が「助けるいのち」になるかは、最初から決まっているわけではありません。それらは入れ替わります。また、「助けるいのち」が「助けを必要とするいのち」を助けるだけでなく、「助けを必要とするいのち」が「助けるいのち」を助ける面もあります。助ける側は一方的に与えているのではなく受け取っているものがある、助けられる側は一方的に受け取っているのではなく与えているものもある。このことに気づかなくてはなりません。「助けを必要とするいのち」と「助けるいのち」が入れ替わりながら助け合う、気づき合う社会、私が目指すのは、このような「共助社会」です。

次に共助社会を支える経済について考えてみましょう。重要なのは、そのような経済を国や政府に任せることによってではなく、個人の自由と責任において実現することです。そのためには、民間企業が市場を通じて資本と労働を調達し、消費者に財とサービスを提供する経済を活用しなくてはなりません。

図2において、上層の長方形は共助社会を表し、下層の長方形はそれを支える市場経済を表します。共助社会においては、「助けを必要とするいのち」を支え



る器として、政府、企業、中間組織があります。今、企業に焦点を当てるならば、企業は投資家、労働者、消費者によって支えられます。

投資家は、環境、社会、企業統治に配慮している企業に共感して優先的に投資します。いわゆるESG投資です。実際、ESGに配慮して、財務情報だけでなく非財務情報も含めた統合報告書を公開する企業も増えています。

労働者は、「いのち」を支えることに貢献する企業に共感して就職先を決める。最近では、学生向けに「エシカル就活」という言葉も使われています。

消費については、消費者が価格と商品の質だけでなく、商品が自分の目の前に現れるまでに、自然や人間にどのような影響を与えたかを知った上で選択をしなくてはなりません。そのためには、商品のサプライチェーンが自然や人間に与える影響を示す指標が必要です。そのような指標に関しては、例えば、様々なNPOからなる「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」(SSRC)が2016年から「企業のエシカル通信簿」を発表してきた実績があります。後述のように、SSIでも、共通指標の作成に取り組む基幹プロジェクトを立ち上げました。

人間や自然、地球の「いのち」を支える企業に共感し、応援する投資家、労働者、消費者。もちろん政府や自治体の公共部門、NPO・NGO等からなる社会連帯経

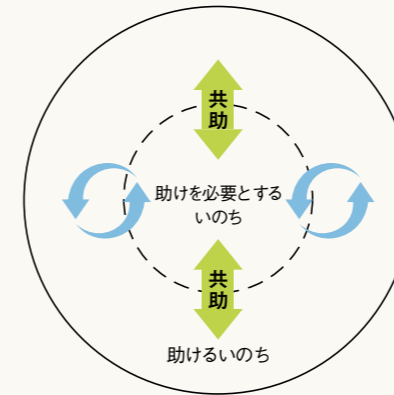


図1: 「助けを必要とするいのち」を中心に置く共助社会

済も必要です。マルチステークホルダーの共感によって共助社会を支える経済。そのような「共感経済」の具体的な形をみんなのアイデアと行動で実現したいです。

国連はSDGsの達成を通じて「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。2025年の大阪・関西万博も「いのち輝く未来社会」をテーマとしてPeople's Living Lab(未来社会の実験場)の役割を果たそうとしています。共助社会や共感経済を後押しする風は確実に吹いています。その中で、SSIは先導的な役割を果たしてまいります。

## 2. この1年の歩み

2023年も、シンポジウム、サロン、車座の会、地域・まちづくりフォーラム、研究者フォーラム、学生のつどい等、人々がつどい「場づくり」を実施しました。プロジェクトも、プラごみ、こども食堂、共感経済、ローカルSDGs、カーボンニュートラル等、新しいチャレンジが始まりました。

SDGsや大阪・関西万博に関しては、3月24日に大阪大学が関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所とともに発起人となって立ち上げた「いのち会議」の設立準備、企画、運営をサポートしました。「いのち会議」の議長は西尾章治郎総長で、私は実行委員会副委員長および市民部門長に就任しました。「いのち会議」は、2025年10月に「いのち宣言」を発出することを目指しますが、アクションにもとづいた宣言にするため、あるいは宣言を2025年以降のアクションにつなげるため、若者(ユース)を含む産官学民の人びとが連携し、防災、エネルギー、ジェンダー、貧困等、SDGsに関連するテーマ、あるいはSDGsにはないテーマを立てて場(「アクションパネル」)をつくり、課題解決に向けた活動を推進します。

この1年のSSIの主要な取組は以下のとおりです。

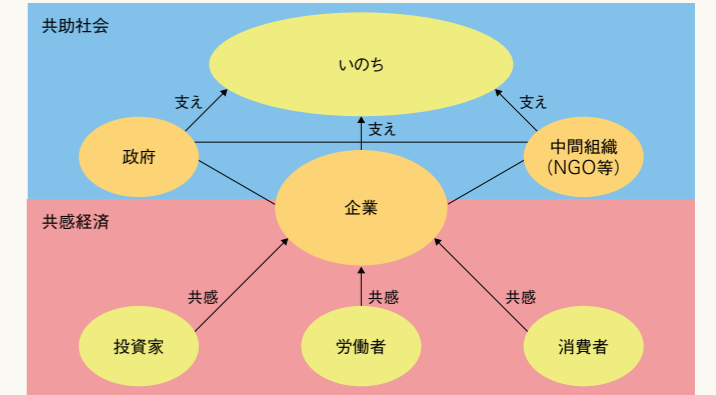


図2: 共助社会を支える共感経済

### (1) SSIシンポジウム

3月18日、第5回SSIシンポジウムを「私たちの創る『誰一人取り残さない』未来の社会」というテーマで開催し、272名の皆様にご参加いただきました。今回は、2023年5月に広島で開催されたG7(7か国の政府代表の会議)、ならびに3月に開催されたG-Science学術会議(7か国の学界代表の会議)に連動する形で、日本の高校生・中学生のみなさんに、自分たちが実践している、あるいは構想しているSDGsの試みを世界に向けて発信していただきました。登壇者の高校・中学は以下の通りです。

大阪府立堺工科高等学校(定時制の課程)、相馬市立中村第二中学校、盈進中学高等学校、東京都立立川学園、群馬県立前橋高等学校、大阪府立福井高校、東大阪市立上小阪中学校、熊本県立水俣高等学校、開智未来中学高等学校。

中学生・高校生のみなさんの心のこもった発表は、こうした声を聞き、集め、伝え、思いと行動の輪を世界に広めれば、SDGsの「誰一人取り残さない」、万博の「いのちが輝く未来社会」が必ず実現するという確信を私たちに与えてくれました。(本レポート pp. 6-7)

### (2) プロジェクト

SSIの活動の中核をなす「基幹プロジェクト」としては、現在、以下の7つのプロジェクトが様々な活動を展開しています。社会面や学術面で具体的な成果を上げているものもあります。(本レポート pp. 16-27)

- 1 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発
- 2 人獣共通感染症の社会的要因  
- 近代における生命といのちのつながり
- 3 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会

④自らの生から公共の知を共創する  
次世代市民の育成に向けた教育の開発

⑤大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点

⑥地域ではぐくむこどもと未来：共創ネットワークの  
実践と理論

⑦ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・  
サステナブル調達の促進による共感経済の実現

特に⑤～⑦は、今年新たに始まったプロジェクトです。

⑤は大阪湾沿岸を中心に市民が率先してプラごみ問題  
に取り組むしくみを構築して環境を改善すること、⑥は「こ  
ども食堂」を起点に地域における共創ネットワークに  
よる実践を進めるとともに、共創ネットワークの理論  
を形成することを、⑦は企業における「ステークホル  
ダー・ESG経営」と買い手における「エシカル消費・  
サステナブル調達」の促進によって共感経済を構築す  
ることを目指します。

SSIが支援する「協力プロジェクト」は以下のとお  
りです。(本レポート pp. 28-43)

①大学と地域の共創による生物多様性の保全

②多文化共生のまちづくりにおける  
学びのデザイン化拠点の創出

③健康・医療のための行動科学によるシステム構築

④「新たな防災」を軸とした  
命を大切にす未来社会の提案

⑤地域資源と科学技術による減災

⑥アフリカの非正規市街地をフィールドとした  
持続型都市社会モデルの構築

⑦SDGsオープンイノベーションプラットフォームの  
開発による課題の発見と解決

⑧カーボンニュートラルに向けた  
グリーンイノベーションプロジェクト

特に、⑦と⑧は、今年新たに加わったプロジェクト  
です。⑦は地域におけるSDGsの取組や成功事例を登録、  
検索、共有する全国規模のオンラインプラットフォーム  
の構築を目的とし、⑧は国内外の地球温暖化関連の  
情報を直接的、網羅的に調べ、2050年のカーボン  
ニュートラルに向けて提言することを目指します。

### (3) SSIサロン

2月28日に第17回SSIサロンを開催しました。テー  
マは、『心の世界』と『実世界』をつなぐ『新たな防  
災』の可能性で、協力プロジェクト④の活動をベー  
スとしたサロンとなりました。対面で18名、オンライ  
ンで21名の方々に参加していただきました。人間・動  
物・自然のいのちが複雑に絡み合って生態系を形成し

ているという視点にたって、自然科学・工学的な課題  
と人文科学・社会科学的な課題をどう融合させるかが話  
されました。

12月12日には、第18回サロンが「今こそいのち  
輝く未来社会」と「カーボンニュートラル」を共に考え  
る」というテーマで、協力プロジェクト⑧のキックオ  
フとして開催されました。対面で18名、オンラインで  
21名の方々に参加していただきました。2050年カー  
ボンニュートラルな未来社会の実現を目指し、研究・  
実践に取り組まれている方々から話題提供していただき、  
「いのち」をまもり、はぐくみ、つなぐエネルギーの  
現実的なあり方が議論されました。(本レポート pp.  
44-47)

### (4) SSI車座の会

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政  
府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせる  
よう協働したいと考える人びとがつどう場です。「共  
助社会・共感経済」を念頭に、事例やアイデアを紹介  
し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、30団  
体が参加しています。

2023年は、第10回(1月16日)、第11回(6月19日)、  
第12回(7月18日)の3回、ハイブリッドで開催しま  
した。第10回では「企業が教育現場に関わろう！」と  
いうテーマで、「企業と教育連絡会(通称：KDKDKネ  
ットワーク)」のキックオフとして小中高生の教育事  
業に対する企業の関わり方が議論されました。対面  
で21名、オンラインで66名の方が参加されました。第  
11回も引き続き同じテーマで、「いのち会議」市民部  
門(アクションパネル教育)のキックオフとして開催  
しました。対面で30名、オンラインで40名の方が参  
加されました。第12回は、基幹プロジェクト⑦の立ち  
上げ準備として、また「いのち会議」市民部門(アク  
ションパネル経済)のキックオフとして、「ステーク  
ホルダー・ESG経営」と「エシカル消費・サステナ  
ブル調達」に関する現状と課題が議論されました。対面  
で30名、オンラインで58名の方が参加されました。(本  
レポート pp. 52-57)

### (5) 地域・まちづくりフォーラム

公共部門、特に地方自治体の仕事に携わる方々に集  
っていただく場です。第3回を「地域における重層的  
支援体制の構築にむけて」というテーマで3月1日に  
オンライン開催しました。20自治体46名を含む、60  
名の方にご参加いただきました。地域福祉において複雑

に絡み合った諸課題に対応するためには、行政組織に  
おける縦割り構造を乗り越え、重層的支援体制が構築  
されなくてはならないことが確認され、そのための課  
題と方策が議論されました。(本レポート pp. 58-59)

### (6) SSI研究者フォーラム

「SSI研究者フォーラム」は、学内の研究者を対象に、  
分野を超えた視点の交換と対話を通じて、社会が直面  
する様々な課題に学術の側から何が出来るかを問う場  
です。第6回「コミュニティにおける『物語』や『ルール』  
を紐解くー民俗学・教育社会学・倫理学の経験から」  
を5月29日にハイブリッドで開催しました。28名の研  
究者が参加していただきました。コミュニティを維持  
していくために必要な「物語」(共感)と「ルール」(合  
理性)の関係について、祭り、マイノリティ、倫理学、  
という多角的な視点からの議論がなされ、地域課題の  
現場に入る上で考慮すべき点が明らかにされました。(本  
レポート pp. 48-49)

### (7) SSI学生のつどい

「阪大SDGs学のスズメ。」をテーマに、学生が意見  
や思いを教員や実務家と、あるいは学生同士で交換し、  
自発的な学びを深めました。

第15回「海外フィールドスタディに教えられてー『知  
の地方化』に向かって」(1月18日)と第16回「まとめ」  
(2月15日)は、シリーズ「地域の未来を考える」とし  
て開催されました。それぞれ、21名、14名の方が参  
加されました。

阪大の学生以外の方も招いた「拡大版学生のつどい」  
も開催され、5月23日は「サステナブルゲームGet The  
Pointをやってみよう!」、7月20日は「2025大阪・関  
西万博に提案しようー夢洲会場のSDGsロゴ・アイ  
コン表示のデザイン」が実施されました。

10月14日には、「いのち会議」市民部門の「アクシ  
ョンパネル教育」として、車座の会と合同で、「未来  
をになう若者のためのつながりと助け合いー若者同士、  
おとなと若者〜!」を開催しました。対面で20名、  
オンラインで32名の方にご参加いただきました。

2023年は新たな試みとして、「キャンパス・サステ  
ナビリティ」を始めました。大学を社会のロールモデ  
ルとして捉え、環境、包摂と多様性、科学コミュニケ  
ーション等の視点から、学生自身が話題を提供し、あ  
るべき大学の姿について議論し、大学に向けてメッセ  
ージを送ることを目指します。10月19日、11月22日、  
12月26日に開催されました。(本レポート pp. 60-65)

### (8) SDGsと万博

2023年もSSIは、「大阪大学SDGs推進委員会」およ  
び「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を  
サポートする中核的な組織として、さまざまな活動を  
進めてきました。

SDGsに関しては、大学のホームページ「大阪大学  
×SDGs」のコンテンツを充実させるとともに、全学  
教育推進機構に新科目「阪大SDGs学入門」を開設す  
ることに貢献しました。また、関西SDGsプラットフ  
ォーム大学分科会主催のPost SDGsセミナー「いのち  
輝く未来社会を構想するーSDGs達成のための視点と  
いのち会議〜」(12月1日)を共催しました。

大阪・関西万博に関しては、上述のように、「いの  
ち会議」の設立準備、企画、運営をサポートしました。  
特に、テーマごとに課題や解決策を話し合い、行動に  
つなげる「アクションパネル」の構築に貢献しました。  
11月4日には、市民部門のキックオフとして開催され  
た「いのち共感祭」を「いのち会議」と共同で開催し  
ました。(本レポート pp. 10-13)

## 3. 学外活動のさらなる展開を目指して

この6年間、SSIを支えてくださった皆様に心から  
感謝します。この間、多くの方々と出会いました。今  
でもお付き合いがあって一緒に活動している方々もお  
られますが、連絡を取り合うことが少なくなった方々、  
あるいは一期一会の方々もおられます。SSIの理念や  
活動は、そうした方々も含めた「すべて」の方々に支  
えられて、少しずつ進んでいます。逆にSSIの理念や  
活動は、出会った方々の考え方や行いに、ほんのわず  
かでも支えになっているのではないかと、そうあってほ  
しいと願っています。

SSIは「いのち会議」という組織の企画運営にも関  
わることになりました。これまで通り、学内のシンク  
タンクとして活動を続けていきますが、大阪大学中之  
島センター5階の「いのち共感ひろば」を拠点として、  
SDGsや大阪・関西万博等、学外での活動をさらに広  
げてまいります。今後とも皆様のご支援を賜りますよ  
うお願いいたします。

## 第5回SSIシンポジウム開催報告

### 私たちの創る「誰一人取り残さない」未来の社会

日時 2023年3月18日(月)16:00~19:00 場所 オンライン開催 参加者 272名

#### プログラム

開会の辞 堂目卓生／大阪大学 SSI長・同大学院経済学研究科 教授

取組発表 大阪府立堺工科高等学校(定時制の課程)、相馬市立中村第二中学校、  
盈進中学高等学校、東京都立立川学園、群馬県立前橋東高等学校、  
大阪府立福井高校、東大阪市立上小阪中学校、熊本県立水俣高等学校、  
開智未来中学高等学校

コメンテーター 伊藤武志／大阪大学SSI

田熊美保／OECD教育スキル局

浜田博文／日本学術会議排除・包摂と教育分科会、筑波大学

日下高徳／UNESCO教育局EDS課

開会の辞 松田恵示／東京学芸大学 理事 副学長、日本OECD共同研究・日本側責任者

司会 岡部美香／大阪大学人間科学研究科 教授

主催 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(SSI)、  
日本OECD共同研究(事務局:東京学芸大学)

共催 大阪府教育委員会、一般社団法人日本教育学会、教育学会関連連絡協議会

後援 公益財団法人稲盛財団、公益財団法人サントリー文化財団、

公益財団法人松下幸之助記念志財団、公益財団法人海外子女教育振興財団、

公益社団法人日本フィランソロピー協会、関西SDGsプラットフォーム大学分科会



## 第5回SSIシンポジウム開催

2023年3月18日、第5回SSIシンポジウム「私たちの創る『誰一人取り残さない』未来の社会：プログラムI『私たちが取り組むSDGs—日本から世界へ—』」が開催されました。シンポジウムは、SSIが目指す「命を大切に、一人一人が輝く社会」の実現に向けて、学内外の多様な参加者との議論を通じて、その足掛かりを探求する重要なイベントですが、本年度はSSI基幹プロジェクト「自らの生から公共の知を共創する：次世代市民の育成に向けた教育の開発」代表の岡部美香氏が参加している日本OECD共同研究(事務局：東京学芸大学)と共催で、日本の中学生・高校生のSDGsに関する取組を世界に向けて発信するイベントとして開催しました。

シンポジウムの開会挨拶を行った堂目SSI長は、「誰一人取り残さない、いのち輝く未来社会」を目指すこと、そのためには近代社会の核に据えられてきた助けを必要とするが実は助けることもできる(vulnerable)いのちを中心に据えることが重要であると説明されました。

## 高校生・中学生による取り組みの発表

本シンポジウムでは計9校の中学・高校の学生が、自ら取り組んでいる活動について報告を行いました。

1校目の大阪府立堺工科高等学校(定時制の課程)の発表「地域連携による被災地支援：環境保全プロジェクト」では、2011年東日本大震災発生をきっかけに立ち上がった「東北支援プロジェクト」について紹介されました。被災地の方々との交流を通じて立ち上がった天ぷら油を利用したバイオディーゼル発電機、プラスチックゴミを利用した「プラスチックゴミ油化装置」の開発など、より視野の広い環境保全プロジェクトへと発展していった様子が紹介されました。

2校目の相馬市立中村第二中学校「私たちが取り組むSDGs：中村第二中学校の活動」では、学校で行われた「ふくしまゼロカーボン宣言」への参加について発表されました。生徒会が中心になって大きな社会的目標の中で出来る事を考え、持続可能な取組として実現可能な形に落とし込んで実施するという、自分事として社会課題に取り組む絶好の例を示してもらえたと思います。

3校目の盈進中学高等学校の発表「手と手から：中高生として地域や国際社会の平和と人権の和を広げるために貢献する」では、ヒューマンライツ部のハンセン病に関する活動が紹介されました。ハンセン病患者の方への聞き取り調査の経験から、病気自体だけでなく、病気や患者に対する政策(らい予防法)にも問題があると学び、偽名を使って生きざるを得なかったなど患者さん達の長く苦しい戦いを無くしていくためにも、社会的な無関心を改めることの重要性が示されました。

4校目の東京都立立川学園は、聴覚障害を持つ学生3人がOECD共創プロジェクトに参加した経験について発表を行いました。国際的な交流イベントに参加し、手話・英語・イタリア語という言語の壁を越えた交流を体験することで、自分の考えを伝えること、他人の考えを聞くことで視野を広げることの重要性が感じられました。

5校目の群馬県立前橋東高等学校の発表「持続可能な学びのついで私論」では、学校における学習経験について話されました。学校における学習が「持続可能な学び」になるためには何が必要か考え、学生・教員と議論することを通じて、多様な背景・文化を持つ人々が交流する社会における学習者主体の学びの重要性に気付きを示されていました。身近な事から世界的な課題へというSDGsの理念を体現しているといえるでしょう。

6校目の大阪府立福井高等学校の発表では、2015年の大地震をきっかけにネパールから来日した留学生の経験について紹介されました。多様な国にルーツを持つ学生が集う福井高校で多文化・多言語が入り交った環境を体験・学習した経験をもとに、文化の違いに起因する差別や偏見のない安心して暮らせる社会を目指したいと堂々と日本語で発表する姿は、多文化共生の未来社会の明るい一面を示してくれているように感じられました。

7校目の東大阪市立上小阪中学校は「バーチャルメタバース空間～come true the world～を実現するために」というタイトルで発表しました。ゲーム内タスク・報酬と現実でのタスク・報酬連動(例えば企業と協力したコラボ商品の開発)など、自由なバーチャル空間を活かした様々なアイデアが示され、流行を取り入れながら若い世代を中心により多くの人に伝わるような工夫が随所に見られました。

8校目の熊本県立水俣高等学校の発表「Message from Minamata～伝えたい、水俣の今～」では、水俣病の歴史と水俣病に関わる取組について報告されました。水俣病が国内外に与えた広範囲に渡る影響と、その対策として地域の機関と連携した牡蠣養殖に関する研究や、水銀規制に関する水俣条約に関するアンバサダーとして世界中で活動を行っていることが紹介されました。水俣病という地域と世界を繋ぐ問題に着実に取り組みつつ、世界的にネットワークを広げていくことの重要性が示されました。

9校目の開智未来中学高等学校は、「HLGsプロジェクト：地域版SDGsの可能性」というタイトルで渡良瀬遊水池における生態系保全にむけた取組について発表されました。地元の渡良瀬遊水池をフィールドとした環境保全のための独自の目標Heart Land Goals(HLGs)について紹介されました。国や行政、さらには国際的な活動から受動的に与えられた目標をこなすだけでなく、地域の社会や生態系に根ざした課題を能動的に設定する意味について考えさせられる内容でした。

日英同時通訳と手話通訳を通して、中高生による素晴らしい9つの発表を世界中の人々に届けることができ、vulnerableないのちを中心に据えた社会というSSIの根幹をなす理念を体現した素晴らしいシンポジウムになったと思います。

## SSIシンポジウム参加者のみなさまより

### 岡部美香さん (人間科学研究科)

私は、SSI第5回シンポジウム「私たちの創る『誰一人取り残さない』未来の社会」のプログラムI「私たちが取り組むSDGs—日本から世界へ—」(2023年3月18日開催)、プログラムII「私たちが創りたい未来の社会—大人たちに提言—」(2023年3月21日開催)で、企画と司会を担当させていただきました。参加した子どもたちの活躍の様子については、SSIのホームページ(<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/salon/5thssisymposium-2/?sortcat=cat01>)をご覧ください。幸いです。

2022年に「子ども基本法」が施行され、子どもの権利の保障に対する意識の向上が社会的な課題となっていますが、この基本法を貫く4つの原則のうち、子どもの意見の尊重という点で特に日本は遅れていると言われています。子どもが日々、ひとりの人間/市民として生活している学校や地域、さらには地方自治体や国家、国際社会のあり方、そしてそこで生じている社会課題への取り組みについて、子どもが大人と一緒に考え、議論し、緩和・解消・解決に向けて実践するという機会がほとんどありません。本シンポジウムが、そのような機会の一つ、そしてそのような機会を今後、広く開いていく一助になったとしたら嬉しく思います。



## 特集①

# いのちとSDGs・万博

(大阪大学SDGsのHP、SDGs全学推進委員会、関西SDGsプラットフォーム、万博推進委員会いのち部会)

伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長・教授

## 1.いのちとSDGs・万博～「誰一人取り残さない」 「いのち輝く」社会へ～概要

「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を理念とするSSIでは、様々な「いのち」が脅かされる現在、SDGsの「誰一人取り残さない」誓いと大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の推進が社会においてきわめて重要であると考え、取り組んでいます。SDGs万博と呼ばれる大阪・関西万博があると1年数か月で始まることもあり、今年のSSIアニュアルレポートの特集は、万博、特にいのち会議を中心に解説します。

大阪大学では大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会のもとに万博推進室と4つの部会、すなわちいのち部会、先端技術部会、学生部会、国際部会を設置しています。堂目卓生SSI長が部会長をつとめSSIメンバーが支える「いのち部会」は、いのち会議を推進するための組織です。また、SSIでは引き続き、大阪大学SDGs推進委員会に設置されたSDGs企画部会の運営を支え、学内外で各種のSDGsの取組を推進しています。700以上の大学のSDGs関連の教育・研究・社会貢献の取組やニュースやトピックを大阪大学SDGsウェブサイトで公表したり、大学内のSDGs教育の企画・実施を担っています。学外では、関西の産官学民が参加する関西SDGsプラットフォーム大学分科会を事務局として運営し、また8つの運営委員校の1つでもあります。2022年に設置した万博大学連合イニシアティブは、いのち会議の活動とも連携して推進されています。

## 2.いのち会議の設置とその趣意

「いのち会議」事業は、大阪大学と、関西の経済3団体、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会により、3月24日に設置されました。いのち会議は、最高意思決定機関としての事業推進協議会と執行をつかさどる機関としての事業実行委員会によるガバナンスがなされますが、前者には、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下、博

覧会協会）の石毛博行事務総長、後者には河本健一企画局長が委員として参加されています。

「いのち会議」とは、一人ひとりが地球の上で生かされている「いのち」であるという意識に立ってつながり、声を上げ、聞きあい、考え、話し、ひとつの声にしてグローバルなムーブメントにつなげていく場です。「いのち」とは何か、「輝く」とはどういうことか、「誰一人取り残さない」ために何をなすべきかを、あらゆる境を越えて考え、話し合い、それぞれが行動に移していきます。グローバルな規模での産官学民による共創によって、2025年大阪・関西万博において「いのち宣言」を発信します。2025年以降も「いのち会議」を万博のレガシーとして継続し、SDGsを推進し、SDGsの次のゴールを構想していきます。

## 3.いのち会議の活動

いのち会議の活動は主に3つあります。①「アクションパネル」を実施すること、②「いのちの声」を集めること、③いのち宣言を作成することです。これらの活動は、主に市民部門と国際部門という組織単位で運営され、SSIは主に市民部門の運営を支えています。また市民部門は、ユースチームという若者向けや若者主体の活動の運営も担います。いのち会議では、「アクションパネル」と「いのちの声」であつまった思いやアクションを、「いのち宣言」に取りまとめていきます。いのち会議は、万博の「テーマウィーク」の取組の一つです。「テーマウィーク」は万博会場に、11～12日間ずつの8つの期間に行われる催事です。いのち会議ではここでも様々な対話をつづけ、会期の最終月の10月には「いのち宣言」を世界に発信します。

### ●アクションパネル

アクションパネルでは、多くの産官学民のメンバー、さらには大学生や高校生、中学生や小学生を含む若者や子どもたちとも一緒になって、防災、エネルギー、平和などSDGsに関連するテーマ、芸術・音楽などSDGs + Beyondのテーマについて活動を進め、それぞれのテーマの解決や達成、新たな課題の発見等を進めます。アクションパネルの活動は、テーマウィー

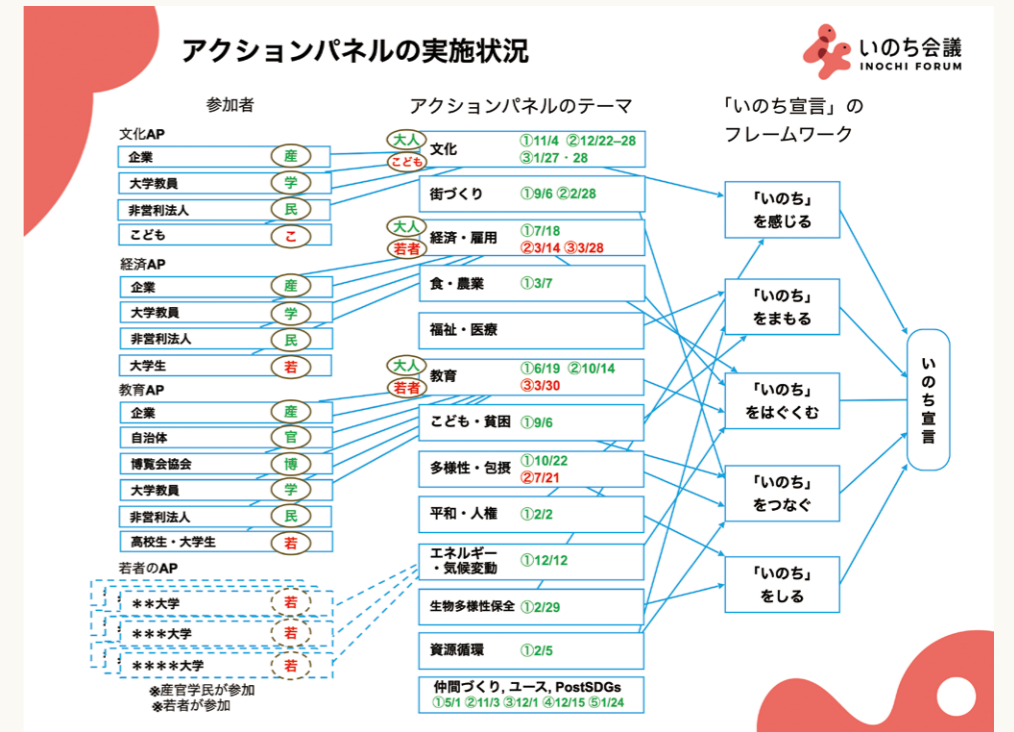
クにおける議論や宣言の発出の前に、2年間をかけて、「誰一人取り残さない」「いのち輝く未来社会」のために議論を行い、さまざまな思いやアクションについて共有し、仲間をつくり、応援しあうためのものです。いのち宣言に繋がる提言も含まれていく内容も共有していきます。そして、このようにして創られた共創のネットワークを2025年以降もレガシーとして残していくものです。2023年3月のいのち会議開始後、5月からす

で10回を超える場がつくられ（図中央の緑字の日付）、教育、経済、子ども、街づくり、多様性・包摂、エネルギーといったテーマについて、発表や議論がおこなわれてきています。2024年も、平和・人権、生物多様性といったテーマについての場や各テーマでの2回目以降の会合が行われていきます（図中央の緑字の日付）。

### ●いのちの声

自分が望むことや未来の社会に関して、世代や性差、民族や国籍等、あらゆる境を超えて、若者や子どもたちも含めた小さな声を聞きます。こうした声に常に耳を傾けつつ、アクションパネルや「いのち宣言」の策定を進めていくことが大切だと考えます。文字で表現されるものだけでなく、絵や動画等、様々な形の作品によって表現された声を集めます。

いのちの声としては、特に子どもたちの声を大切に考えています。博覧会協会による「ジュニアEXPO教育プログラム」や大阪府教育庁による「わくわく・どきどきSDGsジュニアプロジェクト」をその開始時よりアイデア評価や発表会への協力などの応援をしており、今後連携を考えてまいります。これらの取組は従来から小中学生向けに万博・SDGsに関連した教育機会を提供しており、SSIとしても支援をしていますが、2023年には海外の日本人学校での授業も実施しました。



子どもたちのアイデアは、社会に寄り添った本当に素晴らしいものばかりです。このような子供たちの声の反映のための活動も、2024年には実施していきたいと考えています。

### ●いのち宣言

アクションパネルやいのちの声の活動を通じて、いのち輝く未来社会のために人類が為すべきことを人類全体に向かって宣言し、2030年のSDGsの達成、および2030年以後の社会に向けた行動指針を示します。2025年の大阪・関西万博会場において世界に発信します。また、万博会期後も活動を広げていく「いのち会議」の理念的な基礎とします。2023年は、「いのち」を「かんじる」、「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」、「しる」を「いのち宣言」の枠組みとして置き、執筆要項などの準備を行ってきました。2024年は、実際に提案を創っていく段階に入ります。できるかぎりたくさんの方の提言を集め、いのち輝く未来社会が、少しでも実現に近づくように頑張りたいです。

「いのち会議」のコンセプトや企画、運営方法は、SSIの6年間の活動で培われたものにもとづいていると言えます。SSIは大阪大学内の組織ですが、「いのち会議」を学外の姉妹組織としてこれからも支えていきたいと思っています。

## 特集②

# いのち会議市民部門の活動

いのち会議市民部門キックオフイベント 第1回いのち共感祭“輝く未来へのとびら、アートで感じる「いのち」”

日時 2023年11月4日(土)14:00~17:00 場所 大阪大学中之島センター佐治敬三ホール+Zoom Webinar(ハイブリッド)

参加者 128名(対面90名、オンライン38名)

### プログラム

開会の辞 堂目卓生/大阪大学 SSI長・同大学院経済学研究科 教授

合唱 東京子どもアンサンブル

話題提供 菊川穂/エル・システムジャパン 代表理事

佐藤言/社会福祉法人ラルシュかなの家理事・施設長

鈴木大輔/株式会社アートローグ 代表取締役CEO

松本文子/大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 特任准教授

パネルディスカッション モデレーター:輪島裕介/大阪大学大学院人文学研究科 教授

閉会の辞 田中学/大阪大学 理事・副学長



### ●第1回いのち共感祭開催

2023年11月4日、第1回いのち共感祭“輝く未来へのとびら、アートで感じる「いのち」”が開催されました。いのち会議市民部門のキックオフイベントである本イベントは、主にアートや芸術の力に焦点が当てられており、いのち会議の核をなす「いのち」の理念の中でも、「いのちをかんじる」ことに主眼がおかれています。

堂目SSI長の開幕挨拶では、いのち会議・いのち宣言の概要が説明され、具体的な社会課題について考えるアクションパネルの活動を通じて「いのち」を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」ためのビジョンについて議論がなされるだけでなく、理念の核となる「いのち」の意味を「しる」ことの重要性が示されました。そのためには人間の長い歴史の中で培ってきたアートがもつ力を通じて、「いのち」のよるこび・はかなさ・尊さについて「かんじる」ことが持続可能な未来社会の実現に向けて不可欠であり、イベントを通じて実際に「かんじる」体験をしてほしいと示されました。

### ●東京子どもアンサンブルの合唱

開会挨拶に続いて、東京子どもアンサンブルによる合唱が披露されました。合唱では美しいハーモニーが

奏でられていましたが、それを支えているのは様々な身体的特徴をもつ、一見するとデコボコな編成にみえる子どもたちがお互いに助け合う姿勢でした。例えば目が見えない子が前に出る際には、目に見える子が自然とエスコートしており、お互いの体の動きや息づかいを感じながら合唱しているように感じられ、それがハーモニーの美しさとおわさることでより大きく心が揺れ動かされたように感じられました。

### ●話題提供

話題提供の前に、モデレーターを務める大阪大学大学院人文学研究科教授の輪島裕介氏が、自らの研究とからめてアートのもつ意味について話をされました。アート・芸術を「モノ」としてではなく、人間の行為・社交・儀礼・祝祭の一部として捉えることで、「いのちをかんじる」ことについて考える今日のイベントの意義を的確に示してくれました。

最初の話者提供者のエル・システムジャパンの菊川穂氏は、「誰もが自由で、創造性を発揮出来る共生社会：音楽を通じて次世代を育む」というタイトルで、エル・システムジャパンの取組について話されました。ベネズエラで生まれたエル・システムは「誰でも参加できて、合奏を通じて音楽に触れる」ことを理想とした音楽教

育のシステムです。日本でも東日本大震災をきっかけに始まり、学校や行政と連携しつつも当事者である地域の人々の主体性を重視しながら誰も取り残されない自由で民主的な居場所を作り、地域社会における音楽活動を通じて世界につながる活動をしていることが紹介されました。

2人目の話者提供者の社会福祉法人ラルシュかなの家の佐藤言氏は「知的障害のある人のギフトを伝える」というタイトルで、かなの家における健常者と障がい者の交流について話されました。かなの家では障がい者の居住者のことを「なかま」と呼び、「なかま」と一緒に食事したり、バンドや踊りなどの活動などを通じた交流を深めたりすることによって、「弱さ」の意味に気付き、支援・被支援という関係性を超えて、むしろ「弱さ」から学ぶことがあると述べられました。

3人目の話者提供者の株式会社アートローグの鈴木大輔氏は「大阪関西国際芸術祭開催に向けて」というタイトルで、アートを通じた大阪の国際芸術都市化に向けたビジョンについて話されました。日本におけるアートに対する認知度の高さに対する市場の小ささやアーティストの経済状況の苦しさを重要な課題として捉えた上で、芸術祭を「アートを見る場」としてだけでなく、「アートを買う場（アートフェア）」としても展開すると共に、外交とも連動されることで大阪という都市のポテンシャルを引き出し未来に繋いでいくことが可能になると説明されました。市場・雇用の創出という観点も含めて、社会におけるアートのインフラを整えることの意味について、力強いビジョンとメッセージを示すものだったと思います。

最後に大阪大学大学院工学研究科特任准教授の松本文子氏が「アートプロジェクトが育む共感の力：創造性、寛容性から創造的継承へ」というタイトルで、地域作りとアートプロジェクトの関係について話されました。松本氏はアートを通じた地域作りという問題関心をベースに、地域作りにおいて経済的価値だけでなく社会的価値（課題解決）・文化的価値（アイデンティティ）をいかに産み出せるかが重要で、作る側と見る側の感覚や問題意識の違いを超えて共感につながるアートプロジェクトが必要だと述べられました。地域における美しい自然風景など歴史的に継承されてきた要素を表現する作品作り（創造的継承）を通じて、地域に社会的・環境的变化（ソーシャルインパクト）をもたらすことの重要性が示されました。

### ●パネルディスカッション

パネルディスカッションは、まず「誰のために・誰に向けて活動をしているのか」という問いかけがなされ、菊川氏や佐藤氏はこどもや「なかま」という「助けられる側vulnerable」だとされてきた人たちをベースにしつつも、「助ける側capable」の人も自分事として一緒に活動・交流することで力を貰うことがあると述べられました。鈴木氏や松本氏もアートが為される場である地域社会に力を与えることの重要性にふれつつ、同時にアーティストを支える環境をしっかりと整備し、アートの力を最大限に引き出すことで地域社会に還元するサイクルを確立することが重要だと述べられました。

次に「活動を持続可能にしていくための戦略」はあるかという論点について、ハード・ソフトの両面から既存のインフラを活用して人間のあらゆる営みをアートとして展開していくことが重要だという見解が共通しており、鈴木氏がアートの創造性を活かして地域の財界や政界からのお金の流れを作るのが重要であること、また佐藤氏が福祉の分野にも人を呼び込む力として活用したいことなど様々な意見が出されました。こうした論点を踏まえたフリーパートでも引き続き熱をおびた議論が繰り広げられました。

第1回いのち共感祭は素晴らしい合唱に始まり、アートと人間の営み、社会に関する熱い議論が繰り広げられ、盛況の内に幕をとじました。アートは高尚なものではなく「人間の営み」の一部であり、地域社会の問題とグローバルな問題を接続して考えることを目指すSDGsやいのち会議の問題意識に対する共感の輪を広げる上でアートが大きな力を持つ事が改めて示されました。未来社会を持続可能にするためには、経済や科学技術の発展だけでなく、社会や文化の豊かさを実現することが不可欠であり、そのために本日のイベントのように「いのち」の素晴らしさ・力強さについて「かんじる」ことの出来る場は非常に大きな意味があったと思います。

## 特集②

# いのち会議市民部門AP「多様性と包摂」キックオフイベント

「Nothing about us without us」がまもるいのち、きりひらく未来

日時 2023年10月22日(日)14:00~16:00 場所 大阪大学中之島センター5Fいのち共感広場+Zoom Webinar(ハイブリッド)

参加者 対面20名、オンライン29名

### プログラム

開会の辞 堂目卓生/大阪大学 SSI長・同大学院経済学研究科 教授

話題提供 朴基浩/NPO法人クロスベイス 理事

IKUNO・多文化ふらっとアドバイザー ドキュメンタリー映像作家

藪中孝太郎/株式会社IC(アイシー) 代表取締役

岡山祐美/日本自立生活センター(JCIL) 障害当事者スタッフ

土肥いつき/京都府立高校 教員 関西大学人権問題研究室 非常勤研究員

パネルディスカッション モデレーター:ほんまなほ/大阪大学COデザインセンター 教授

司会 今井貴代子/SSI 特任助教



## いのち会議市民部門AP「多様性と包摂」キックオフイベント

2023年10月22日、いのち会議市民部門AP「多様性と包摂」キックオフイベント、「Nothing about us without us」がまもるいのち、きりひらく未来」が開催されました。AP「多様性と包摂」のキックオフイベントとして、本イベントではマイノリティだとされる多様な背景を持つ人々によりそった活動を行っている市民団体、民間、研究者、実践家の方々に話題提供をいただき、差別をなくし、障害者権利条約の策定時のスローガンだった「Nothing about us without us (私たち抜きで私たちのことを決めないで)」をキーワードに、様々な当事者の視点や経験が生かされた互いに



尊重しあう社会をつくっていくにはどうすればいいか議論がなされました。

堂目SSI長の開幕挨拶では、いのち会議・いのち宣言の概要が説明され、具体的な社会課題について考えるアクションパネルの活動を通じて「Capable」な人々と「Vulnerable」な人々の共助しあえる未来社会像を模索していくビジョンが示されました。その上で、本日のイベントでもマジョリティとマイノリティが互いに尊重し合える未来社会を構想できるか考えたいと述べられました。

### ●話題提供

最初の話題提供者のNPO法人クロスベイス理事、IKUNO・多文化ふらっとアドバイザーの朴基浩さんは「たかがマイノリティ、されどマイノリティ。」というタイトルで、自らの経験を踏まえううえで、日本社会における「マイノリティ」という属性が持つ意味と今後の展望について話されました。在日朝鮮・韓国人3世として生まれた朴さんの幼少期からの経験を踏まえて、海外では「ここにいること」自体を認めてくれるのと対照的に、日本における「マイノリティのために」の裏に潜む同化圧力(日本への帰化を薦められたり、逆に属性に結びつけられて韓国文化が押しつけ

られる)の強さに対する違和感について語られ、「マイノリティ」とされる属性を社会がそのまま受け止めるかという問いが出されました。

2人目の話題提供者の株式会社IC(アイシー)代表取締役の藪中孝太郎さんは「隣にある異世界ー西成発の教育イノベーション」というタイトルで、大阪市南部で展開している学習塾の経営経験から得た教育と社会のあり方について話されました。マジョリティとマイノリティのコミュニティがモザイク状に入り乱れた天王寺・西成の社会における教育事業を通して見えてきた学び方(学習環境・学習習慣)の欠如という根幹的な問題に加えて、コミュニティ単位で全く異なる世界が併存している現代社会の複雑なあり方をみていくことの重要性が示されました。

3人目の話題提供者の日本自立生活センター(JCIL)障害当事者スタッフの岡山祐美さんは「望まない異性介助ー障害女性の複合差別の視点から」というタイトルで介助現場における課題について話されました。介助の現場で特に女性が「望まない異性介助」という圧力に晒されている現状について紹介されると共に、その背景に人手不足など問題を解決するために「介助者=プロ」の論理が優先され、被介助者の人権が蔑ろにされるという差別の根幹に関わる構造があると述べられました。

4人目の話題提供者の京都の府立高校教員・関西大学人権問題研究室非常勤研究員の土肥いつきさんは、「出会いは世界を広げていくートランスジェンダー生徒交流会からの発信」というタイトルで高校におけるマイノリティの学生との交流について話題提供されました。同和教育に長年携わり、在日の生徒や部落出身の生徒と交流する経験を積み重ね、同時に大学院に通い専門的な知識を身につけるなかで、個人の身体的な課題と学校や社会という場や制度が抱える課題の両方に専門性を超えて協力して取り組むことが必要だと感じるようになったと述べられました。

### ●パネルディスカッション

パネルディスカッションではモデレーターの大阪大学COデザインセンター教授のほんまなほさんから「Nothing about us without us」の「us」には誰が含まれるのか、死者など過去の声を聞くこととSDGsの本質的な相性の悪さという問題提起がされた上で議論がなされました。

特に「us」に含まれるのは誰かという問題に関して

は、朴さんが「私」の物語が「私たち」の物語に取り込まれることの違和感を示し、藪中さんも親の離婚などを機に苗字が変わる子どもたちの日常世界に触れられ、特にマイノリティとされる人々の間ではそうした属性が変わりやすいことに注意が必要だと述べられました。また土肥さんは「私たち」というスローガンが生まれた背景に触れられ、「私たち」とすることで個人の経験を社会の問題としても投げ返すことも可能で、様々な異なる体験をしている「私」の独自性を尊重しつつも他人と繋がっていくことを併存していくことも必要ではないかと述べられました。

ただ、岡山さんが述べられたように、困難な状況・問題に直面した時にどうしても「マジョリティ=プロ」の論理が優先され、障がい者のような「マイノリティ」の声が存在しないものとして勝手に意思決定がなされる状況であったり、朴さんが紹介された戦争責任のような難しい問題を冷めた目で見てしまう大多数の人々へのいらだちにどう向き合っていくかについても今後の課題として示されました。その際にほんまさんが、ルーツや背景によってのみ繋がるのではなく、ルーツが異なっても詩や言葉を通じて繋がろうとすることも重要であると述べられました。いのち会議の中にアートや芸術を通じて「いのち」を「感じる」というテーマが含まれていることの重要性も示唆された様に感じました。

話題提供者間のやりとりに加えて、フロアやZoomを通じた参加者からも日常の中で見落とされている違和感を改めて知ることが出来たという声があがっており、生々しい体験や声を通して「多様性と包摂」というアジェンダを通して考えなければいけない問題がみえてきたように思います。過去から未来までを見通しながら、「マジョリティが考えずに済んでいる=マイノリティに負担を押しつけている」構造によって生じている課題にどう取り組んでいくのか。

居心地の悪さや座りの悪さ。理解できなさや理解しようとする姿勢。複雑で簡単に解決出来ない課題・状況は確かに存在するのだと痛感させられると同時に、だからこそ共助社会の実現に向けて交流し、話し合う場を持ち続けることが重要だと改めて考えさせられた、まさにキックオフに相応しいイベントになったと思います。



## 特集②

# いのちの輝き・SDGs達成のための拠点

## 「いのち共感ひろば」のご案内（大阪大学 中之島センター5階）

宮崎貴芳 社会ソリューションイニシアティブ 特任助教

### 1.いのち共感ひろば

#### ～いのちの輝きとSDGs達成にむけた場づくり

「いのち共感ひろば」は社会学共創拠点、つまり社会の人々とともに社会の課題に向き合い、そして人々の願う未来を構想していこうという場で、稲盛財団さまのご寄付をいただき設置致しました。

また、「いのち共感ひろば」は2025年の大阪・関西万博における取組の1つである「いのち会議」において、リアルな対話や交流を行う場として活用されます。

「いのち会議」は一人ひとりが地球の上で生かされている「いのち」の意識に立ってつながり、声を上げ、聞き合い、考え、話し、一つの声にしてグローバルなムーブメントにつなげていく場です。想いや活動を共有し対話を重ね、新たな取り組みを促す「アクションパネル」など、いのち共感ひろばではさまざまなイベントを開催しています。

「いのち共感ひろば」のある大阪大学中之島センターは立地にも恵まれており、梅田からも徒歩圏内、隣には大阪中之島美術館、またフロアからは中之島の街並みや堂島川を一望できるなど、とても居心地の良い環境になっており、年齢や性別、国、文化の枠を越えて、さまざまないのちを共感できる場を一緒に創っていきたいと考えています。

皆様の来訪を心よりお待ちしております。

#### ●“すべての”いのちのために「知る、感じる、創る」場

「いのち共感ひろば」は、世界や地域社会に存在するさまざまな課題を知る「知る場」、身体全体で感じ、共感する「感じる場」、そしてその課題解決のために、またいのち輝く未来をつくるために、自身の共感を見える形に構築し新しい価値を生み出す「創る場」で構成されています。

#### ●知る場

「知る場」は、世界や地域社会の状況や課題の所在を理解するための場です。さまざまなイベントに応じて、動画やウェブサイト、パネルなどを展示します。また、SDGsのロゴを模したスツールは、「いのち共感ひろば」



全体としてSDGsを推進するという私たちのメッセージを象徴しています。

#### ●感じる場

「感じる場」には、360度動画を部屋の正面、左右側面、および床面の4つの面に投影するプロジェクションVRシアターが設置されており、映像に囲まれることで没入感を得ることができます。VRゴーグルでは1人しか映像を体験できませんが、ここでは学校の1クラスの子供たちが同じ画面を見ることで、あたかもその場にいるかのような共体験を得ることができます。この場では、地球のさまざまな場所での課題の状況に関する動画を用意しており、来訪者に異なる気づきをもたらし、それをもとに課題の本質を考えることを目的としています。



#### ●創る場

「創る場」はオープンスペースであり、約80人の収容が可能です。椅子はSDGsをイメージしたカラーで統一されており、本棚には研究書だけでなく、子供たちも楽しめる絵本など、さまざまな図書が用意されています。また、靴を脱いで上がることができる畳のスペースもあり、小学生、中学生、高校生、大学生を対象に、気軽に利用できる雰囲気となっています。

#### ●地球の持続可能性やSDGsや社会課題を学び感じられるものがそろっています

「感じる場」のVRシアターや、そのコンテンツに加えて、以下のような「知る」「感じる」「創る」ための発想の一助となるものも多数用意しています。

●地球上のSDGs課題の状況や、惑星、船舶の動き、大陸移動、動植物、大気、海流などについて、動的に地球の様子を把握することができるデジタル地球儀「Sphere」

●振ることで光の色を変えたり、近づけて光を受け渡したりするなど想像力、自己表現力を引き出す、光と遊ぶブロック「SHAKE SYNC」



●3D-CADで構想したイメージを実際のモデルに出力することのできる3Dプリンタ

●経済社会とサステナビリティを実感できるボードゲーム「GET THE POINT」

●さまざまなおもちゃやゲーム（いろいろな方が楽しめる岩手県遠野の木のおもちゃ、オセロ、トランプ、ルービックキューブなど）

●子供向け大人向けのさまざまな書籍

など



# 社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発

Developing Communicative Competencies for Social Problem Solving

**研究代表者** 山崎吾郎 (COデザインセンター 教授)

**研究協力者**

[学内] 伊藤武志 (社会ソリューションイニシアティブ 教授) 今井貴代子 (社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) 八木絵香 (COデザインセンター 教授)

上須道徳 (経済学研究科 教授) 大谷洋介 (COデザインセンター 准教授) 辻田俊哉 (COデザインセンター 准教授)

小川歩人 (国際共創大学院学位プログラム推進機構 特任講師) 洲上ゆかり (工学研究科附属フューチャーイノベーション 助教)

田川千尋 (大阪大学大学院人間科学研究科 特任講師)

[学外] 永田宏和 (デザイン・クリエイティブセンター神戸 センター長) 菅野拓 (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授) 石塚裕子 (東北福祉大学総合マネジメント学部 教授)

工藤充 (公立はこだて未来大学 准教授) 戸谷洋志 (関西外国語大学英語国際学部 准教授)

## 1. プロジェクト概要

このプロジェクトでは、社会課題を解決に導くために不可欠なコミュニケーション能力の開発を目的として、PBL (project based learning) 形式を用いた実践的な教育手法の開発と人材育成に取り組んでいます。本プロジェクトでは、取り組む課題の複雑さや規模に応じて段階的なカリキュラムを準備することで、基礎から応用、実践まで、レベル別に教育実践の場を創出することを目指しています。さらに、異なる社会的歴史的文脈のなかで多様な関係者を巻き込んで現れる「やっかいな問題」に対して、適切にアプローチするための方法を探究しています。

プロジェクトの成果を学際共創プロジェクト (transdisciplinary research project) へと展開することで、教育・研究・実践の分野に有機的な連環を生み出すことを目指しています。PBL形式のプロジェクトは通常少人数で実施されるため、これらの取り組みをより広範囲に、社会的インパクトのある活動へと展開するための場や制度を設計することが、重要な課題となります。

## 2. 2023年の取り組みと成果

本プロジェクトで蓄積された経験は、『やっかいな問題はみんなで解く』(堂目卓生・山崎吾郎編、世界思想社) という書籍にまとめ、昨年末に出版しました。今年度は、このテキストを活用しながら、引

き続き各種のPBLや大学院生向けの横断型の授業を行いました。基本的な考え方や作法が書籍にまとめられたことで、学外で同様の関心をもつ方々からもさまざまな反響をいただくことができました。

そうした反響のひとつとして、2023年8月に開催したセミナーでは、学外からのゲストとして坂井亮太先生をお招きし、政治学の分野で議論されている「やっかいな問題」について紹介いただいたうえで、本プロジェクトの取り組みの可能性について意見交換をしました(写真1)。

11月には、プロジェクト最終年度を締めくくる総括シンポジウム「やっかいな問題に取り組むための共創の作法」を開催しました。このシンポジウムでは、書籍『やっかいな問題はみんなで解く』に寄稿した執



写真1: 「やっかいな問題」をめぐる研究会の様子

## PBLを活用し教育・研究・実践に 有機的関連を作り出す

筆者を含む4名の講演者が、特に「クリエイティブ」、「大学院教育」、「ネットワーク」、「ダイバーシティ」という4つをテーマに焦点を当て、議論を深めました。中之島センターを会場とし、対面とオンラインのハイブリッド形式で、合計113名が参加しました。大学関係者だけでなく、自治体、企業、教育関係者など、様々な分野から社会課題に取り組む多くの方が参集する機会となりました。会場に来た方々とは、ワークショップを通じて意見交換をしました。また、『やっかいな問題はみんなで解く』で紹介された取り組み



写真2: 中之島センターにて、総括シンポジウムの様子

のその後の進展や、書籍では詳細に触れられなかった実際の課題についても、参加者と幅広く意見交換をすることができました。参加者それぞれの立場からの社会課題への取り組みが紹介され、本プロジェクトの活動に対しても貴重なフィードバックが寄せられました(写真2)。

PBLの形式や手法に関しても、新たな進展がありました。本プロジェクトは従来、主に教員がPBLの設計を行い、学生が受講するという形式で活動を進められてきました。本年度は、こうしたPBLを通じて学んだ学生が、今度はみずから企画や運営の側にまわりそれぞれの研究やキャリアの上での関心に即したPBLを実施するという、新しい試みに取り組みました。教員のサポートのもと入念な実施計画を立て、11月から参加学生とともに事前学習を重ね、2月には現地訪問をする予定となっています。このように企画運営されるPBLは、参加する学生にとっての学習機会であるだけでなく、企画運営する学生にとっても異なる形の学びを提供することになります。PBLを通じて学んだ学生が、次には自らの関心に沿って企画段階から学びを深めていくという循環が起り、これにより教育・研究・実践の分野で有機的な連環が生み出され、課題に対して多様な視点からアプローチすることが可能になります。

## 3. プロジェクトの今後

本プロジェクトでは、社会課題に対応するコミュニケーション能力の開発を推進し、「やっかいな問題」というコンセプトを導入することで、これまで学内で分散していたPBLの取り組みを横断的に関連づけて議論する場を創出することができました。この取り組みにより、実践的な教育手法とその展開可能性についても、発展的な議論を行うことができました。

新たな探究様式を開発することも大きな挑戦でした。PBLを通じて多様な分野・テーマ・課題に取り組む中で、「参加」、「調整」、「創出」、「継続」という4つの重要な契機が明らかになりました。これらの要素を繰り返し問い直し、バランスよく実現させていくことが、実質的な課題解決に繋がると考えています。

この基幹プロジェクトは今年度で終了しますが、これは社会課題が解決したということの意味するわけではありません。「継続」こそが課題解決の決定的な要素であるという認識は、ほかならぬ本プロジェクトの活動を通じて、改めて確認することができました。この観点から、プロジェクト終了後も、その成果を多方面へと展開し、新たな活動を創出していく必要があると考えています。

# 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会

Science and Humanity for Fostering a Super-aged Society that Respects Individual's Views on Life and Death and Their Autonomy

**研究代表者** 山川みやえ(医学系研究科 准教授)

**研究協力者**

[学内] 土岐博(核物理研究センター 名誉教授) 鈴木徑一郎(社会技術共創研究センター 特任助教) 木多道宏(工学研究科 教授) 杉田美和(工学研究科 特任准教授) 佐藤眞一(人間科学研究科 名誉教授) 吉田美里(医学系研究科老年看護学研究室 特任研究員) 瀬戸ひろえ(人間科学研究科行動統計科学研究室 博士後期課程) 高井悠花(医学研究科保健学専攻 博士前期課程)

[学外] 勝眞久美子(なな-る訪問看護ステーション 管理者) 鎌田大啓(株式会社TRAPE 代表取締役社長)

河上崇陽(Code for Osaka 理事、株式会社グルメ軒屋Chief digital officer) 庄瀬寛(一般社団法人シニアライフ協会) 宮崎宏典(NPO法人いぬいぶる 理事長)

福村雄一(東大阪プロジェクト 代表、司法書士法人山西福村事務所) 瀧澤一寛(一般社団法人シニアライフ協会)

**共同研究機関・連携機関**

吹田市(福祉部・健康医療部) 豊中市(福祉部) 箕面市(健康福祉部) 社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 東大阪プロジェクト 公益財団法人浅香山病院

NTT PARAVITA 日本電気株式会社 (NEC Corporation) パナソニック株式会社 Amame Associate Japan株式会社

## 1. プロジェクトの概要

このプロジェクトにおいて、「自律」とは個人がコミュニティの資源を利用し、最期まで自分の意思を表現することを意味します。超高齢社会における人々の生活に焦点を当て、個々人が人生を「アート」としてデザインし、様々な問題に対して納得のいく解決策を見出すことを目指しています。これは、人間性と科学の融合によって実現されることを目的としています。

## 2. 今年の活動

### ① 「いのち」を大切に作る議論の場を創る

終末期ケアについての座談会や、経済学の理論の変遷を学習するための「いのち」のフォーラムを実施し、両方とも定員を上回る参加者でした。詳細はマンスリートピック(本レポート pp. 88-89)を参照。

### ② 個の尊厳を高める終末期ケア

ホスピスの第一人者である柏木哲夫先生との座談会を「暮らす看護ホスピスもかの家」で開催しました。また、NECとの共同研究の成果を3月にプレスリリースし、8月にはタイで開催されたモンテッソーリ世界大会での発表も行いました。欧州のスマートシティ視察から得た知見を、今後の介護のデジタル化に活かす予定です。

### ③ 介護の生産性向上の人材育成

メンバーの鎌田氏が率いるTRAPEが、2017年から厚生労働省と共に介護事業所の新たな可能性

を探索しています。オンラインサービス「ソシウェル(https://trape.jp/sociwell/)」を活用し、職員のワークエンゲージメントを向上させ、介護の新たな価値を創出する取り組みを進めております。

### ④ 地域コミュニティの活性化

近隣センターを再生するために、新千里南町近隣センターの空き室において、木多研究室の学生が親子を対象とした内装づくりのワークショップを実施し、青山台近隣センターでは、建築工学コースの学生が地域のハブとなる建築の設計を行い模型を出展しました。また、関西における4つの複合型支援施設を調査し、精神障がい、子ども、外国人など支援分野の領域を越えた場づくりのあり方を考察しました。

### ⑤ 公共図書館での地域共生

アルツハイマー病研究会や日本認知症学会での講演、老年精神医学雑誌への2編の特集記事の寄稿、吹田市

健都ライブラリーでの大学院生による健康相談会の共催を行いました。また、本学の歴史研究者と協力し、オーラルヒストリーに関する新たな活動も始めています。

### ⑥ 高齢者の自己実現

2023年、コロナ時代に失われた人々の触れ合いが音楽とダンスにより戻ってきています。大阪市の介護予防教室で行われた1年間のダンス教室では、60代から80代の参加者が毎月のレッスンを通じて新たなコミュニティを築いています。2024年には地域の昭和音楽隊と共にダンスタイムを含む音楽コンサートを開催する予定です(ポスター)。

### ⑦ 医療介護の連携と地域ネットワークづくり

年4回のケアマネジャー研修と、大阪府看護協会後援のもと1回開催されるまちの保健室を通じて、地域住民へのサービスを強化しています。大阪大学のワニカフェや吹田市社会福祉協議会とのセミナー共催で、話しやすい場所づくりにも注力しています。

### ⑧ 死生観の醸成

2023年、ACPを具体的な形にする活動に注力しました。自分の意思を明らかにし、家族に伝えるための勉強会を実施し、ビデオ撮影されたインタビューで「代理権限者は誰か」「延命措置を希望するか」等の質問に答えさせました。この方法を用いて、今年も啓蒙活動とインタビュー撮影を続けます。

### ⑨ 哲学対話

豊中市では、高齢者を中心とした毎月の哲学カフェの取り組みを継続しています。また、伊丹市有岡小学校区まちづくり協議会福祉ネット会議と連携した哲学カフェでは、カフェの終了後に、高齢者やさまざまな立場の人が、老いや死などに関連したセンシティブな問題も安心して話せる探求的な対話の場の作り方について市民とともに研究するゼミナールも開始しています。

### ⑩ 高齢者デジタルデバインドへの取り組み

スマホの使用に不安や苦手意識のあるシニアが、日常の社会とのつながりの中で「ついで」に躰きを解消できるコミュニティづくりとしてたつの市主催のデジタルマイスター養成講座を開催し、34名の受講生を輩

## 超高齢社会のチャレンジングな変化の中で一人ひとりの人生を豊かにするために

出しました。これらの受講生が地域のシニアのスマホ使用に関する相談支援を提供しています。

### ⑪ 高齢者が安心して暮らせる地域創生

資本主義により仕事場が大都市に集中し、働き手は居住地を変えざるを得なくなっています。この結果、親子が同じ家に住むことが難しく、退職後の高齢者夫婦はしばしば家に残り残されます。団塊世代が高齢者になる現在、このような家庭が増えており、自治会が高齢者が安心して暮らせる環境を作る必要があります。地域ベースの3世代交流が求められる中、箕面市では「自治会を考える会」が活動しています(ポスターあり、総会の様子)。

## 3. プロジェクトの今後

これまでの活動をさらに深化・拡張し、高齢者一人ひとりが自分の人生を「アート」としてデザインし、科学と人間性の融合を通じて、より良い環境の整備を進めることも重要な柱です。満足のいく解決策を見出せるように支援することに重点を置くように、何らかの評価方法を創り出していく予定です。

# 自らの生から公共の知を共創する 次世代市民の育成に向けた教育の開発

Development of Educational Curriculum and Programs for the Citizen of Next-generations who can co-create public knowledge based on their own life experiences

**研究代表者** 岡部美香(人間科学研究科 教授)

**研究協力者**

[学内] 高木万由葉(人間科学研究科 博士前期課程) 高木琳太郎(人間科学研究科 博士前期課程) 古守真凜(人間科学研究科 博士前期課程)

増田叶夢(人間科学研究科 博士前期課程) 有村龍也(人間科学研究科 博士前期課程) 白田和哉(人間科学部2回生) 柄谷彩景(人間科学部2回生)

入江志保(基礎工学部2回生) 杉本旬(文学部1回生) 伊藤武志(SS1 教授) 今井貴代子(SS1 特任助教)

**共同研究機関・連携機関**

日本学術会議 日本教育学会 大阪府教育庁 Daigazグループ“小さな灯”運動 大阪ガスネットワーク(株) 事業基盤部コミュニティ企画チーム

## 1. プロジェクト概要

子どもやマイノリティの人びとをはじめとする「当事者参加型」の教育・福祉と、そのような教育・福祉を通して「市民参加型」の社会を構想・構築する——これが、私たちのプロジェクトのめざすところ。このような教育・福祉、そして社会を実現するためには、まず、これまで社会のなかでずっと使用され続けてきた、とはいえ、実際にはもうすでに現実に即さず機能不全を起こしつつあるようなカテゴリー分けやシステムの区分——例えば、行政や学問の領域の区分、大人／子ども、男／女、専門家／素人非専門家、西洋／非西洋、ノーマル(「ふつう」)／アブノーマル(「逸脱」)、公／私、官／民など——といった境界(boundaries)をあらためて問い直す必要があります。そして、必要ならば、境界線を引き直す、境界線をなくす、境界線を越えて／超えて協働するなどの手立てを講じることが今日、必要になってきています。

この問い直しの過程において何より重要なのは、教科書や行政文書、マスコミなどが提示するオーソリティ(権力をもっている諸機関や人びと)からの「借り物」の言葉ではなく、子どもやマイノリティを含む市民一人ひとりが自らの生を形象するために共創する〈ことば〉を重視すること、そしてその〈ことば〉を、よりよい社会を構想・構築するために、私たちの〈公共の知〉へと協働しながら醸成していくことのできる次世代の市民を育成することです。こうすることによって、従来のカテゴリー分けやシステムの区分によって排除ないし周縁化されてきた人びとを置き去りにすることなく、当事者をはじめとする市民一人ひとりが参加しながら、さまざまな社会改革を進めることが可能になります。

本プロジェクトでは、さまざまな境界のあり様を問い直して再構成するという理論的・実践的な試みを展

開しています。また、子どもやマイノリティの人びとを含む市民一人ひとりが共創する〈ことば〉を〈公共の知〉ととらえることができるような教育カリキュラム・プログラムの開発をめざします。これらの活動を通じて、最終的には、子どもやマイノリティの人びとを含む市民・当事者が協働して〈ことば〉を共創したり発信したりするプログラムやチーム体制の構築にも取り組みたいと考えています。

## 2. 2023年の取り組みと成果と プロジェクトの今後

### ① SDGs教育

SDGsがめざす「誰一人取り残さない」社会。また、すべての人びとの生(生命・生活・人生)が生き生きとWell-beingであるような社会。そうした未来社会を構想し、これから構築していくためには、未来の社会を実際に担う「当事者」であることもたちがその構想・構築の過程に参加していることが根本的にかつ極めて重要です。

そこで、2023年は、G7、G-Science 学術会議が日



本で開催されるのを機に、SSI第5回シンポジウム「私たちの創る『誰一人取り残さない』未来の社会」のプログラムI「私たちが取り組むSDGs—日本から世界へ—」(3月18日開催)、プログラムII「私たちが創りたい未来の社会—大人たちに提言—」(3月21日開催)を企画、実施いたしました。プログラムIでは、大阪府立堺工科高等学校(定時制の課程)、福島県相馬市立中村第二中学校、盈進中学高等学校、東京都立川学



園、群馬県立前橋高等学校、大阪府立福井高等学校、大阪府東大阪市立上小阪中学校、熊本県立水俣高等学校、開智未来中学高等学校の生徒さんたちが、自分たちの実践／構想しているSDGsの試みを世界に向けて発表しました。また、プログラムIIでは、よりよい未来の社会を構想・構築するために現行の社会問題にどう取り組めばよいかを、日本全国から参加した高校生が海外の高校生・大学生と英語で議論しました。その際、大阪大学の大学生が高校生と大学生のグループディスカッションをサポートしました。詳細は、次のHPをご覧ください(<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/salon/5thssisymposium-2/?sortcat=cat01>)。

### ② 演劇教育アクションリサーチ

大阪ガスネットワーク(株)事業基盤部の皆さんと劇作家・俳優の小栗一紅さんとともに、大阪府内の児童養護施設の子どもたち(職員の方々も同伴)に向けた「しゃべる、きく、あそぶ」ワークショップを、それぞれの施設で(ないしは大阪ガス社内にある会場で)5回行いました。

また、力まず自分の〈ことば〉を話せるようなほぐれた、でも芯の強い身体づくりをテーマにした、子どもたち向けのワークショップをしたいというNPO法

「当事者参加型」の教育・福祉を通して  
「市民参加型」の社会を構想・構築する

人や学校・施設の教職員の方々など大人に向けたワークショップも2回、実施いたしました。2024年度も引き続き、子どもおよび大人に向けたワークショップを実施したいと考えています。

### ③ 子どもたちの「いのち宣言」を大学生がサポート

大阪大学が関西経済3団体和発起した「いのち会議」の一環として、現在、大阪大学の大学生・大学院生が、子どもたちと行うワークショップを企画しています。幼稚園の子どもたちに向けた紙芝居の創作とゲームの開発、遊びを通して小学生・中学生が「多様な人たちが参加できるルールを自分たちで創る」企画、そして、SDGsとは何かをいまいちど高校生とともに捉え直し、未来社会のあり方を議論する企画など、さまざまな企画が進行中です。企画の内容をよりいっそう充実したものにするべく、2024年2月には、長野県伊那市立伊那小学校的教育実践を見学させていただくことも計画しています。上記の企画は、2024年度に、大阪府教育庁やさまざまな企業の皆様のご協力を得ながら、一つひとつ実践していく予定です。

# 大阪湾プラごみゼロを目指す 資源循環共創拠点

Co-creation base of resource recycling that aims for zero plastic waste in Osaka Bay

**研究代表者** 宇山浩(工学研究科 教授)

**研究協力者**

**〔学内〕** 高橋守(工学研究科 教授) 高島義徳(高等共創研究院 教授) 徐于懿(工学研究科 准教授) 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 中谷祐介(工学研究科 准教授)

**〔学外〕** 千葉知世(大阪公立大学現代システム科学研究科 准教授) 田村正純(大阪公立大学工学研究科 准教授) 中野勝行(立命館大学政策科学研究科 准教授) 石田真巳(東京海洋大学学術研究院 教授) 岡野春樹(大阪府環境農林水産部 副理事)

**共同研究機関・連携機関**

サラヤ株式会社 花王株式会社 ユニ・チャーム株式会社 UHA味覚糖株式会社 王子ホールディングス株式会社 松谷化学工業株式会社 株式会社浜田 株式会社関西西再資源ネットワーク ニッポー株式会社 藤森工業株式会社 アスカカンパニー株式会社 株式会社三井新 株式会社KYU 株式会社イノアックコーポレーション 株式会社丸萬 興和株式会社 ナガセプラスチック株式会社 有限会社古谷商店 株式会社動力 大阪ガス株式会社 東大阪市 阪南市 大阪市 吹田市 熊取町 大東市 泉大津市 大阪公立大学 立命館大学 東京海洋大学 国立環境研究所 大阪府立環境農林水産部総合研究所

## 1. プロジェクト概要

プラスチックは20世紀最大の発明と言われ、安価、軽量、丈夫で腐らないという特徴から日常生活に無くてはならない存在ですが、今では気候変動や海洋汚染といった問題の要因とされ、自然環境中で分解されにくい様々な環境問題を引き起こしています。



また、2050年のゼロエミッション達成に向けて、プラ製品に対する脱炭素社会構築への貢献や資源循環達成へのアプローチとして、サーキュラーエコノミーの重要性が指摘されています。

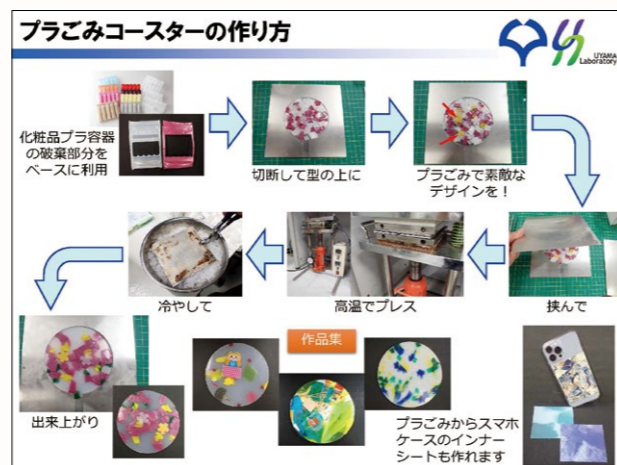
本プロジェクトは、大阪湾沿岸のプラごみが目に見えて減り、市民が率先してプラごみ問題に取り組む社会の構築を目指します。大阪湾は閉鎖的な海洋であり、海洋プラ問題を取り扱う絶好の研究ターゲットとなるため、本プロジェクトは大阪湾をプラごみ対策事業のモデルとして取り上げ、大阪湾プラごみゼロに必要な社会課題と技術課題をバックキャスト的に抽出し、その実践を地域の多様なステークホルダーが一体となって取り組む場とします。ごみひとつ無い大阪湾を取り戻すことを社会全体が目指し、市民のみならず技術を担当する企業も一緒にわくわくしながら取り組む仕組みを作ります。

マイクロプラスチックに関する多くの報道により、一般市民にもプラスチックの安全性に対する危惧が高まっています。一部の自治体では熱心な取り組みが行われていますが、プラスチックのリサイクルに対する市

民の意識は未だ低いのが現状です。海岸に行くと、多くのプラスチックごみが散見されます。環境意識の高い日本であっても海岸の汚染状況は放置できない状況です。今後の地球環境を守る担い手となる若い世代にプラスチック問題をどのように伝え、理解してもらうか。環境問題を自分事として実践できるために、知識や関心を子供の時から持ってほしいとの思いから、今年度は体験型の環境教育の教材開発に取り組みました。

## 2. 今年の活動

子供たちに対してプラスチック問題を座学だけで理解してもらうことは難しく、何らかの体験を含めた学習を企画しました。研究室では開発したプラスチックのサンプルの物性評価のために、熱プレスを使ってシートやフィルムを作製します。プラスチックの熱可塑性を利用することで、プラスチックごみを溶かしてプレスすればシートが簡単にできることは容易に類推で



## プラスチック問題を通じて 社会・教育の未来を開く

きます。研究室に小学生を招いて熱プレス工程を見せることでプラスチック製品の製造方法が理解できるのでは、と考えました。また、カラフルなごみを断片化し、熱プレス工程でプラスチックがいったん溶けることで予想外の模様が生まみ出され、子供たちの興味を高められます。

プラスチックごみからおしゃれな、あるいは可愛いアップサイクル品を作ることを目指しました。教材として具体的な製品イメージがあったほうが良いとのご指摘があり、コースターを提案されました。プラスチックごみをベースに使いたく、安定的に入手できるものとして比較的汚れの少ない成形現場でのプラスチック廃材が好適と考えました。OEMメーカーから健康食品用途等のブローパック



(ポリエチレン)の製造時に発生する廃材の有効利用について相談を受けており、多くの色の廃材が入手できることもあり、これを活用することにしました。また、熱プレス機で簡単にできる薄めのシートはスマホ用インナーシートとして使えます。プラスチックごみを小さく切ってプレスすると思いがけない模様ができます。

令和5年8月に吹田市、大阪市此花区の後援を得て、小学生対象の体験学習を実施しました。小学生以下の子供たち約30人と保護者が大阪大学工学研究科に来られました。ブローパックの色とりどりの成形廃材を予め使いやすいように切断しておき、子供たちはこれを型に好きなように置き、コースターのベースを準備します。各自でプラスチックごみを持参しており、それを切って、トッピングして模様を作りました。続いて研究室に移動し、熱プレスの装置の説明を聞き、コースターができるのを待ちました。約10分で型からコースターを取り出し、完成です。自分が準備した溶かす前のものと得られたコースターが大きく異なり、子供たちは大変喜びました。そして、もう1枚作りた、との希望する子が大半でした。希望者には2枚のコースターを作ってもらい、全員が笑顔で帰路につきました。イベントの様子はYouTubeで公開しています(<https://www.youtube.com/watch?v=x2vLeYPHRK4>)。

コースター作りの空き時間には研究室の大学院生がプラスチックに関する教材やクイズを用意し、プラス

チックに関する学習の場を設けました。また、リコー社の「樹脂判別ハンディセンサー」(<https://industry.ricoh.com/handy-plastic-sensor>)を子供たちに使ってもらい、プラスチックに多くの種類があることを学びました。今回のイベントを通じ、子供たちがプラスチックの性質や製品の作り方を少しでも理解できたことを願っています。型から外して自分の作ったコースターを見たときの子供たちの輝きと笑顔、これをプラスチックの未来につなげたい、と強く感じました。プラスチックの良さを知っているからこそできる環境教育の教材開発を通じて、今後も地球環境を守る活動を継続したいと考えています。

## 3. プロジェクトの今後

この子供向けのイベントは多方面から反響を頂き、学外でも実施したいとの希望が寄せられ、コースターの作り方を工夫しました。12月には池田市や大阪市でのイベントで、小学生らにプラスチックごみコースターを作ってもらいました。また、デザイナーと連携したごみからのアップサイクル作品の開発も提案されています。来年度も体験型環境教育をベースとして、地域の方々とプラスチックを通じた交流を推進いたします。

# 地域ではぐくむ子どもと未来： 共創ネットワークの実践と理論

Nurturing children and future with local community: Practice and theory of the co-creation network

**研究代表者** 上須道徳 (プロジェクトリーダー・経済学研究科)

**研究協力者**

[学内] 洲上ゆかり(工学研究科) 伊藤武志 (SSI) 今井貴代子 (SSI) 矢倉誠人(共創機構) 池田光穂(大阪大学 名誉教授)  
[学外] 杉田葉穂(大阪公立大学大学院経済学研究科) 湯浅誠(東京大学先端科学技術センター) 松本文子(国立民族博物館機関)  
松本みなみ(国際交流基金 パンコク日本文化センター)

**共同研究機関・連携機関**

一般社団法人高槻タウンスペースWAKWAK 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会

## 1. プロジェクト概要

本プロジェクトは2023年9月にSSI基幹プロジェクトとして開始、地域の様々な関係者が協働の下で地域社会のためのビジョンの構想および課題解決に取り組む共創ネットワークの構築を通じた「だれ一人取り残さない地域社会」づくりを目標にしています。

図1は共創ネットワークの構造と実施体制をあらわしたもので、2つの活動の柱があります。一つ目は大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会です。連絡会には大阪府下における参画自治体、社会福祉協議会、中間

### 大阪府子ども食堂ネットワーク 連絡会コアメンバー (順不同)

- 堺市社会福祉協議会 (社協・世話役)
- NPO法人キリン子ども応援団 子ども食堂 (中間支援・世話役)
- 一般社団法人タウンスペース WAKWAK (中間支援・世話役・協働事務局)
- 豊中市子ども未来部子ども政策課 (自治体・世話役)
- 大阪府子育て支援課 (自治体・世話役)
- NPO法人とよなかESDネットワーク (中間支援・世話役)
- 枚方市子どもの育ち見守りセンター見守り支援推進担当 (自治体・世話役)
- 岸和田市社会福祉協議会 (社協・世話役)
- 富田林市子ども未来室 (自治体・世話役)
- 能勢町福祉課 (自治体・世話役)
- 全国子ども食堂支援センター・むすびえ (中間支援・オブザーバー)
- 大阪大学SSI (大学・事務局)

表1：大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会コアメンバー (順不同)

支援組織が参加し、各地域における子ども支援の現状や課題・情報を共有、また活動の方針または地域ビジョンについての対話を行っています(表1)。この連絡会の調整機能を持つ事務局は大阪大学と高槻タウンスペース WAKWAKが担当し、ネットワーク世話人(コアメンバー)が年に数回開催される連絡会やイベントについて企画しています。連絡会で共有された知見・情報は大阪府下の各地域の関係者にフィードバックされることになっています。また全国でネットワークを展開する全国子ども食堂支援センター・むすびえにもオブザーバーとして参加いただいています。2つ目の活動の柱は研究者メンバーを中心とする実践と研究を行うグループです(図1では阪大SSIと記載)。ここでは、子ども食堂開設支援のための仕組みを検討したり、連絡会で抽出された課題について研究調査として取り組んだりしています。これまでも様々な調査を行っており、それらをまとめる形で学術論文や政策提言として社会への発信も行っています。また学生の参加も積極的に促しており、子ども食堂へのボランティアの派遣や関連分野の学生サークルとのコラボレーションを図っています。

## 2. 2023年度の活動

### ①大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会

#### ●シンポジウム開催

2023年9月6日(水)に、SSI基幹プロジェクト共創ネットワークシンポジウム「地域でつなぐ、未来をはぐくむ子ども食堂」を大阪大学中之島センターで開催しました。自治体、社会福祉協議会、NPO、大学などから合計81名の参加があり、地域の未来にとって重要なインフラとなりつつある子ども食堂や子ども支援について経験や情報、ビジョンを共有しました。またシ

立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、  
持続的な共創の場をつくる

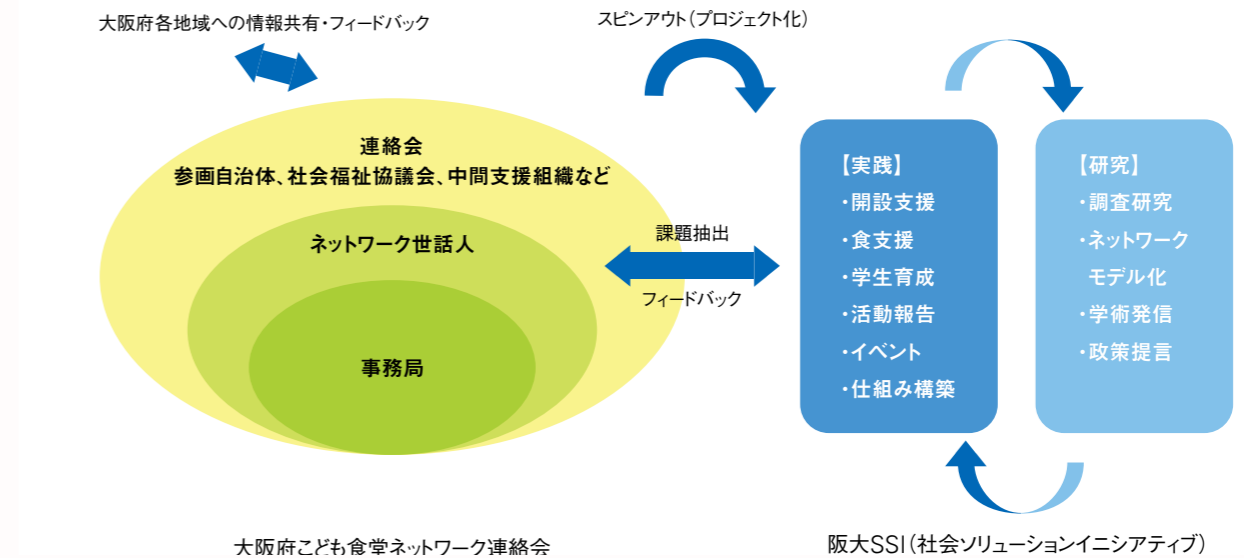


図1：共創ネットワークの構造と実施体制

ンポジウム後は名刺交換会を行い、自由な議論と交流の機会を持ちました。

#### ●連絡会の開催

2023年9月6日中之島センターにて開催しました。直前に実施したシンポジウムの振り返り、参加メンバーの拡充方法、運営、いのち会議や大阪・関西万博とのかわりについて協議を行いました。2023年度は2024年2月28日にも開催、30名を超える参加者の間でネットワークの在り方について対話しました。



大阪府子ども食堂ネットワークシンポジウム：2023年9月6日中之島センター

### ②大阪大学SSI

#### ●研究会の開催

本プロジェクトの研究会は学内外の研究協力者を中心としたグループで構成されています。2023年度は3度研究会を開催し、これまでの調査の取りまとめ方(論文の構成、役割分担、投稿先、学会発表先など)や今後取り組む研究テーマについて議論しました。特に研究について2024年度は「子ども食堂のインパクト評価」を実施することが決まりました。子ども食堂の関係者のお話やボランティアの経験を通じて子ども食堂に参加することによって支援される側(子どもや保護者)

にも支援される側(子ども食堂関係者など)にも様々な変化が生まれることがわかってきました。こうした変化を質的・量的双方のアプローチを用いて評価していく計画です。

#### ●アウトリーチ・地域ネットワークへの参加

2020年から交流がある大阪府和泉市子どもの居場所交流会に参加し、地域の状況や課題について情報収集・ネットワークづくりを行いました。また、SSIが移行する阪大SDGS学入門など学内の関連授業で本プロジェクトについて話をする機会がありました。概して学生の反応は良く、受講生の中から和泉市内の子ども食堂にボランティアとして定期的に参加するようになった学生もいました(現在もボランティアは継続中で研究会のメンバーです)。

## 3. 今後のプロジェクト

共創ネットワークの充実を図るために、経済学研究科とSSIとの関係を強化し、連絡会の事務局機能と研究推進を行います。また、いのち会議への具体的な貢献、民間企業や学生サークルとの連携の模索、子ども食堂のインパクト評価を行い、そこで生まれた知見や途中成果を共有するためのシンポジウムを開催する予定です。

# ステークホルダー・ESG 経営とエシカル消費・サステナブル調達の実現

Realization of an empathetic economy through the promotion of stakeholder-ESG management, ethical consumption and sustainable procurement

**研究代表者** 伊藤武志 (社会ソリューションイニシアティブ 教授)

**研究協力者**

[学内] 上須道徳 (経済学研究科 教授) 堂目卓生 (経済学研究科 教授、SSI長) 宮崎貴芳 (社会ソリューションイニシアティブ 特任助教)

[学外] 下村委津子 (認定NPO法人環境市民 副代表) 杵本育生 (認定NPO法人環境市民 代表) 住田孝之 (住友商事 常務執行役員)

西原文乃 (立教大学経営学部 准教授) 古谷由紀子 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事) 眞々部貴之 (SSI 招へい 研究員) 山岡真理子 (Not for Sale Japan 代表) ほか

**共同研究機関・連携機関**

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC) 認定NPO法人環境市民 (株) リンクコーポレートコミュニケーションズ サステナブルラボ (株) ほか

このプロジェクトは2023年12月に立ち上がりました。今回は、立ち上げの背景、考え方、今後の活動についてご説明します。

江戸時代の近江商人は、商売においては「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」を家訓としました。これはステークホルダーの期待の実現を目指すべきという考え方です。このプロジェクトでは共感経済の実現を目指しますが、ここでの共感とは、企業、個人事業主や公共セクター、NPO を含む生産者側を「売り手」と考え、消費者に代表されますが企業など法人も含む購買者・利用者を「買い手」として、これら「売り手」と「買い手」の間の共感とそれともなう行動によってそれぞれのレベルが向上し、またそれによって「世間」も良くなるという「三方よし」の実現を目指すものです。

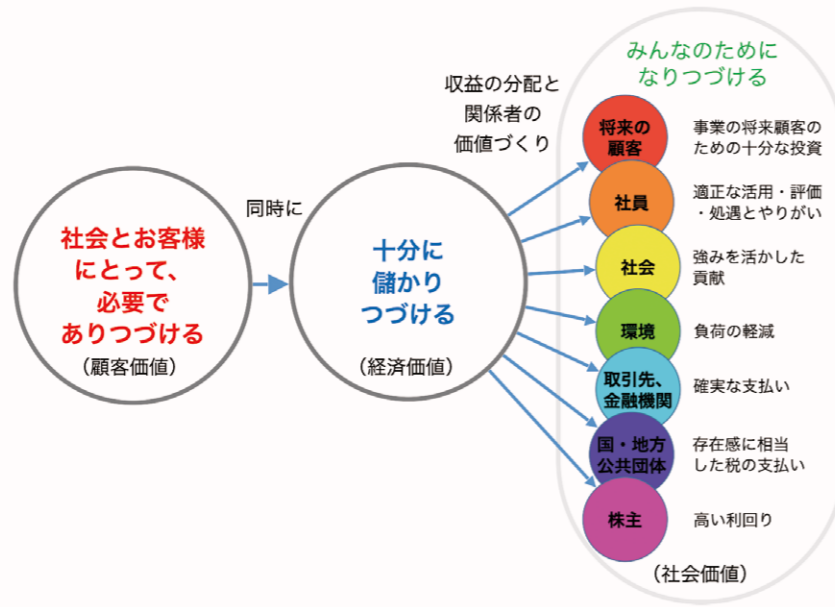
統合報告書による情報開示を行い、自ら行動と結果をステークホルダーに示して、対話を重ねています。

消費者については、社会にとって良い企業の良いモノを購入しようというエシカル (倫理的な) 消費の動きには長い歴史があります。数十年前からの健康への安全性確保や公害防止、環境負荷低減のための消費者運動の盛り上がりやコンシューマーレポートの発行に始まり、フェアトレード認証やレインフォレストアライアンス認証などの制度もあります。

このような背景のもと、プロジェクトを推進します。その目的はタイトル通り、売り手である企業側の「ステークホルダー・ESG経営」の促進と、買い手側の「エシカル消費・サステナブル調達」の促進を核としています。

## 1. プロジェクト立ち上げ理由

多くの企業はすでに、自分の組織だけでなく、仕入先で材料が適切につくられ労働環境が適切であることを確認し管理し始めています。調達のCSR (企業の社会的責任) という言葉もあります。1987年に「持続的な (sustainable)」という言葉が現れてすでに30年、多くの努力と時間の積み重ねがあります。環境・社会・経済というトリプルボトムラインが提唱され、企業の自主的なCSRの行動が促され、投資家はESG (環境、社会、ガバナンス) を重視するようになっていきました。多くの企業が、



## 2. プロジェクトにおける共感についての考え方

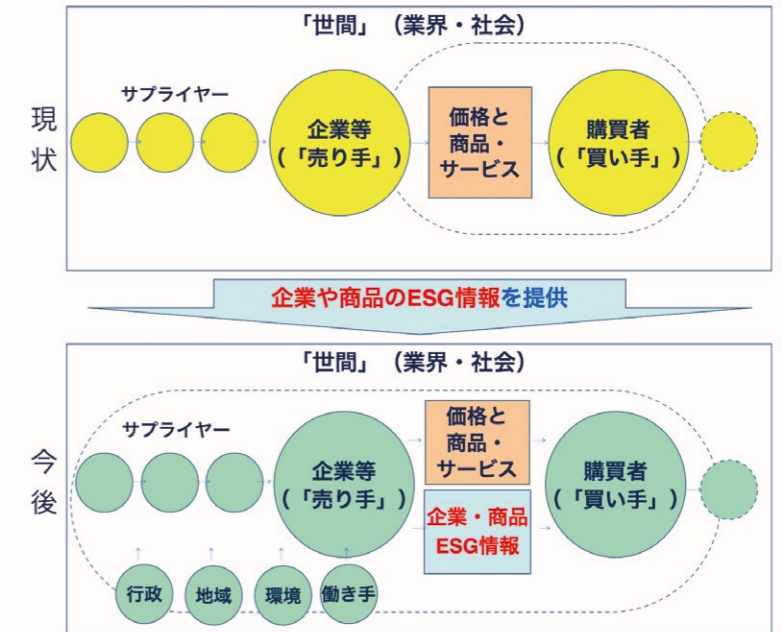
企業や個人事業主を含む「売り手」は、顧客価値、経済価値、社会価値という3つの価値を追求するものと考えています (図1ご参照)。しかし企業は、これらの価値を生み出す際に、地球上の様々な資源を使い、労働力を活用していますが、その活動において様々な負荷を生み出しています。企業は、自らの生き残りを目指してもいますが、同時に、顧客・経済・社会価値の一層の向上と、環境・社会への負荷を減らすことが求められています。これらを推進していくこ

とが、「ステークホルダー・ESG経営」であると考えています。それは「売り手」が顧客である「買い手」と社会である「世間」のことを考え、共感して、経営を行っていくことだと考えています。

他方、「買い手」は現在、携帯端末の進化やソーシャルメディアにも助けられ、企業が提供するモノについて、場合によっては企業と同等な情報を得て、商品・サービスの価格と機能・品質だけでなく、企業が正直な商売をしているのか、良い労働環境で従業員を雇用しているのかすら把握して、購入や利用の適切な判断ができる可能性が高まっています。「買い手」は「売り手」の行動を把握したうえで選択する力を持ち、そのために、「買い手」は提供されたモノを消費するだけでなく、生産活動自体に影響を及ぼした、生産の責任まで持てる立場になりました。そのような存在になったからこそ、「買い手」は「売り手」という立場とその「世間」への影響力を踏まえたいという、その努力に共感して、自ら行動していくべきではないでしょうか。

アダム・スミスが観察したように、多くの人間は、相手の立場に立つ共感能力を備えています。「売り手」が「買い手」の立場でモノづくりをし、「買い手」が「売り手」の行動を知ったうえでモノを買って使うという、互いへの共感を前提にした行動を行うことで、経済的にも人間的にも豊かな市場経済と社会をつくれる時代

## 「三方よし」の理念を実現する共感経済の構築へ



です。その主体は、「世間」をおもう「売り手」と、「世間」をおもう「買い手」です。これらは私たち「市民」自身です。私たち「市民」が、良い「売り手」が提供する良いモノを見極めて購入・利用し、「売り手」として正直に働いている私たち「市民」は、まわりまわって自分自身を豊かにすることができると考えています

## 3. 今後のプロジェクト

「売り手」側については、ステークホルダー経営、パーパス経営、ESG経営志向の強い車座の会のメンバーの企業などの良い取り組みを、業界や企業を横断的に広げていきます。主には、①車座の会で生まれたステークホルダー志向の課題を共有、②エシカル消費、サステナブル調達、環境、労働等の課題解決を検討・実践、③上場企業だけでなく中小企業の多くの非上場企業にステークホルダー・パーパス・ESG経営志向の拡大を図っていきます。

「買い手」側については、消費者や企業の購買者に共感いただいて、エシカルでサステナブルな行動をおこなっていただくことを促す取組みとなります。①エシカル調達・サステナブル消費ツールの開発、②オンラインでの企業情報の収集ツールの開発、③利用業界・分野・地域の選定と利用促進を図っていきます。

# 大学と地域の共創による 生物多様性保全

Osaka University and the local community co-create biodiversity conservation

**研究代表者** 大谷洋介 (COデザインセンター 准教授)  
大久保規子 (法学研究科 教授)  
古屋秀隆 (理学研究科生物科学専攻 教授)

**研究協力者**

[学内] 池内祥見 (サステイナブルキャンパスオフィス (CSO) 准教授) 伊藤武志 (社会ソリューションイニシアティブ (SSI) 教授)  
鈴木隆仁 (理学研究科 招へい研究員、滋賀県立琵琶湖博物館 主任学芸員) 武田浩平 (社会技術共創研究センター (ELSI) 協働形成研究部門 特任研究員)  
中島大暁 (理学研究科 招へい研究員、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター 特任助教) 芳賀智宏 (工学研究科 特任研究員)  
松本馨 (理学研究科 招へい研究員、大阪府立刀根山 (とねやま) 高校講師) 吉岡聡司 (客員准教授)

**共同研究機関・連携機関**

大阪大学生物研究会 とよなか市民環境会議アジェンダ21 自然部会 (NPO法人) 刀根山高校生物エコ部 (以下で生物エコ部) 池田・人と自然の会 刀根山・待兼山の森を守り育てる会 (以下で刀根森会) 待兼山博物同好会 阪大タケの会コラボ

## 1. プロジェクト概要

豊中・吹田キャンパスには、都市に残された貴重な自然資源としての側面があり、緑地の減少や様々な生物の生息域の孤立化が危惧されています。豊中キャンパスは待兼山や中山池はもちろんのこと、その他の場所にも希少な動植物が生息し、豊中市の保全配慮地区にも指定されています。また、「大阪府レッドリスト2014」で準絶滅危惧種とされたヒメボタルの市内最大の生息地であることも確認されています。

市民や行政の注目も高まっているこうした自然の保全について、SDGsの視点も含め、企業のCSRにも働きかけて協力を得つつ、学生教職員、地域住民や諸団体と共に生物多様性の保全と教育研究、キャンパス整備との調整に統合的に取り組んでいます。

## 2. 2023年度の取組みと成果

### ① 絶滅危惧種等の希少生物保護

維持管理されず放置された緑地では、ササやセイタカアワダチソウ等の繁殖力の強い植物ばかりが優占してしまうことがよく起こります。除草や間伐は間接的に希少種の保護につながる事が多く、また除草や間伐を通じて希少種を発見することが少なからずあります。既知の希少植物について、ギンリョウソウ、シュンランなどの群落ではほぼ昨年と同数の株が確認され、コクランは増加傾向、移植によるヒヨドリバナ群落は衰退傾向でした。中山池南側遊歩道沿いのササ刈り (1月28日)、弓道場南西側の草地でクズを中心とするツル植物の刈り取り (3月25日)、学生サークル棟「明道館」裏で竹・枯枝・雑木の整理 (6月4日) を「刀根森会」

の協力により実施しました。

2023年には、豊中キャンパスのグラウンド北側およびスチューデント commons 北側にて「タケの会コラボ」によるタケヤブ間伐を実施しました。この活動は周辺地域の住民さんと連携した竹林整備活動で、毎年3月、6月、11月、12月に実施しており、地域住民や教職員の他に学生も参加しています。今年4月16日に地域の小学校の子ども会も参加してタケノコ堀りを実施しました。雨のため予定していた15日から一日順延しての開催となりましたが、多くの方に参加いただきました。

### ② フィールドでの調査や研究

#### ① 自動記録装置による野性鳥類相・哺乳類相調査 (芳賀・大谷)

これまでの調査では、調査者が自らの足で随時キャンパスを巡って行われてきました。長期的・継続的な調査のため、2023年からは豊中・吹田キャンパス内に自動録音機、自動撮影カメラを設置しました。自動録音機は、機械学習を用いて鳥や昆虫の自然環境音の1年間の変化を調査中です。自動撮影カメラによる調査では、キツネ、タヌキ、アナグマ、イタチ、テン、アライグマ、ハクビシン等の在来種、外来種が多数生息していることが明らかになりました。

#### ② 豊中キャンパスの3つの池の生物相調査 (鈴木・古屋・松本)

豊中キャンパスの3つの池 (待兼池、乳母谷池、中山池) では、プランクトン相調査を継続実施しており、これまでに計130属 (待兼池92属、乳母谷池79属、中山池85属) の生物を確認しました。一時的に出現するグループと偶発的に増殖するグループとを見極め、一

時的に増殖するグループがどのような理由から増えるのかを検討していきます。また、中山池では、新たにオオタニシ (大阪府、絶滅危惧II類) の生息が確認され、シマヒレヨシノボリ (環境省/大阪府、準絶滅危惧) は今年も多数繁殖していることが確認されました。

#### ③ 豊中キャンパス内に生息するヒメボタルの調査保全活動 (中島・松本・生物エコ部)

2022年11月～2023年4月にかけて幼虫トラップ調査を4回実施し、サイズ計測などを行ないました。成虫発生期の発光数調査の結果、成虫発光の初見日は4月27日で、発光数のピーク日 (調査エリアの合計で約500匹) は5月20日、成虫発光の終見日は6月6日でした。トラップ調査で捕獲した幼虫をキャンパス内の非生息場所に移植する実験を実施し、最多日で20匹の成虫発光を確認できました。また、特定調査エリアで見つけた成虫を全て捕獲し、別の非生息場所に放す成虫移植実験も実施しました (移植した成虫の累計は♂約500匹・♀60匹)。

#### ④ 陸生貝類相調査 (松本・中島・大阪大学生物研究会)

2月16日、大古場正氏 (大阪市立自然史博物館外来研究員) に同行いただき、ナニワクチミゾガイ (環境省、準絶滅危惧、大阪府、絶滅危惧I類) など多数の陸生貝類が確認されました。



## 地域社会の持続可能性を向上させる ネットワークの構築へ

### ⑤ 裾野の拡大

継続活動として、全学向けの授業「阪大の生きものに生物多様性を学ぶ」(マチカネゼミ) やFACEBOOK等での広報活動 (1～2か月ごと随時更新) を行っています。

## 3. 総括とプロジェクトの今後

2023年は、ヒメボタルの移植を含めた保全活動、プランクトン相に関する調査、哺乳類および貝類の生息確認や調査について新たな展開がありました。下記は立ち上げ当初から考えている枠組みです。

- ① 地域・学内の多様な主体の連携・協働による希少種保護と外来種対策モデルの構築
- ② 全学向け授業の充実と企業等へのはたらきかけによる裾野の拡大
- ③ 継続的な調査研究と情報発信

世界的に生物多様性を重視する動きは急速に拡大しています。上記の枠組みを意識しながら、引き続き生物多様性を守り育てる活動を楽しみながら行うことによって、仲間を増やしつつ、地域社会の持続可能性を向上させるネットワークへと発展させていくことを目指していきます。



左上: オオタニシ (中山池)  
左下: タケ間伐の様子 (スチューデント commons 北側の竹林)  
右上: 自動撮影カメラによる画像 (左上、ニホンアナグマ、右上、ホンダタヌキ、左下、ホンダギツネ、右下、テン)



# 多文化共生のまちづくりにおける 学びのデザイン化拠点の創出

Creating a platform of learning design toward a multicultural local community

**研究代表者** 宋悟 (NPO法人IKUNO・多文化ふらっと 事務局長)

ほんまなほ (COデザインセンター 教授)

榎井縁 (人間科学研究科附属 未来共創センター 特任教授)

**研究協力者**

[学内] 高橋綾 (人文学研究科 講師) 今井貴代子 (SSI 特任助教)

[学外] 高谷幸 (東京大学大学院人文社会系研究科 准教授) 佐伯康孝 (静岡文化芸術大学文化政策学部 准教授) 金和永 (NPO法人クロススペース 事務局長)

小泉朝未 (大阪市立大学都市研究プラザ 特別研究員・一般社団法人HAPS) 栗田拓 (NPO法人トイボックス 代表理事) 郭辰雄 (NPO法人 コリアNGOセンター 代表理事)

朴基浩 (映像クリエイター)

## 1. プロジェクト概要

大阪市生野区には、在日韓国・朝鮮人の集住地域があり、日本最大の大阪生野コリアタウンがあります。近年はベトナムなど「ニューカマー」と呼ばれる人びとも急増しており、区民の5人に1人が外国籍住民、66か国の国・地域の人びとが暮らしています。外国にルーツのある子どもなど多様な文化的背景を持つ家族の教育・生活面の安定化に向けたしくみづくり、そして多文化共生のまちづくりに取り組むため、2019年6月、市民主導のプラットフォーム「IKUNO・多文化ふらっと」が発足しました。2020年3月には企業と共同事業体を組み、閉校になった大阪市立御幸森小学校の跡地活用事業の民間事業者に選定されました。現在この学校跡地は「いくのコーライズパーク」(略称: いくのパーク)として、多文化共生のまちづくり拠点になっています。

本プロジェクトは、生野で進められている多文化共生のまちづくりに地域と大学が連携して取り組んでいこうとするものです。合理化や競争のなかで人びとが分断される時代において、本来あるべき教育のすがたを、未来ではなくいまを生きる子どもたちとともに、この地で取り戻すことを目指し、2022年に「いくのふらっとだいがく」を開校しました。「いくのふらっとだいがく」では、「ひとびとのあいだのちがひ」、「ひとびとのくらし・生活」から学ぶ、ということを原点に、IKUNO・多文化ふらっとと大阪大学の協働プロジェクトとして、いくのパークを拠点に、各種の講座やワークショップを提供しています。

## 2. 2023年度の活動

〈ふらっとだいがく〉実行委員会の企画会議を合計4回開催し、「多文化共生と表現活動」をテーマにしたイベント、国立国際美術館との連携による「ミュージアム・アート」体験活動、〈ちがひ〉や〈生活〉を考えるための読書会等を実施しました。また、大学の授業から発展した学生企画によるイベントやあらたな賛同者による企画の実施など、今後の展開につながる取り組みへと発展しました。

### ① シリーズ「多文化共生と表現活動」

地域の人や大学生が〈ふらっとだいがく〉に参加しやすいきっかけをつくり、それを機にさらに地域でつながっていくことを願い、「多文化共生と表現活動」をテーマとした活動に取り組みました。生野には土地に根付き、生活の中から生まれた歌や詩が多数あり、語り継がれてきた歴史からもさまざまな文化活動が生まれてきました。生野以外にもさまざまな地域で、映像・写真・音楽・歌などの表現を通じて新たなことばが生み出されています。川崎(神奈川)と水俣(熊本)

からゲストを呼び、以下の2つのイベントを実施しました。

8月18日には「生きることばを紡ぐ—川崎で誕生したラッパー／詩人 Funiと金迅野のトークセッション」を開催しました。子どもも参加したラップワークショップでは、好きなことや思っていることなど自分のことを詩に書いた後、一人ひとり Funiさんのつくったリズムにのせてフリースタイルのラップに挑戦しました。「きいたはなしは ネタにしない♪ きいたはなしは もちださない♪」をみんなで口ずさみ、安心した場で表現ができるような工夫も盛り込まれていました。



その後、1930~40年に東京都内の精神科病院に入院していた朝鮮人2人の診療記録を基につくられた作品「In-Mates」(2021年飯山由貴)が上映され、その後、作品の中で在日韓国人が抱える葛藤や苦難をラップで表現したFuniさんと金迅野さんによるトークセッションに移りました。生活の中で、また不遇な状況を生き抜くために、ことばや表現がいかにか人間を救うのかを考える時間となりました。12月10日には熊本・水俣で水俣弁のうたや水俣病患者のたちの詩などを歌ってきた柏木敏治さんを招いて、小さな音楽祭「柏木さんと土地のうたをうたう@猪飼野」を開催しました。第一部では、社会の不条理に翻弄されながらも土地に根ざして生きてきた人々の思いや日常生活に触れて柏木さんが作ってこられた歌の中から、「はがま」「女島神社の歌」「レクイエム」などが披露されました。第二部は生野に舞台が移り、1970年代初頭に地図のない街となった「猪飼野」にまつわる金時鐘さんの詩「見えない町」や宗秋月さんの「猪飼野タリオン」を、大阪大学の学生が朗読しました。最後には柏木さんと長年交友関係のある参加者やスタッフも歌や踊りを披露し、まさに「小さな音楽祭」がいくのパークで生まれた瞬間でした。この音楽祭は来年も継続開催する予定です。

## <つながり>の糸で わたしたちの知を編み直す

### ② 国立国際美術館との連携による

#### 「ミュージアム・アート」体験活動

いくのパークで行われている学習支援や子ども食堂には多くの子どもたちが通っています。外国ルーツの子どもたちや貧困家庭の子どもも多く、生活圏が自宅・学校などに限られると多様な人びととの出会いや豊かな体験・経験の機会が乏しくなることがあります。国立国際美術館のキュレーター 藤吉祐子さんの協力のもと、子どもたちが「広い世界」「異なる他者」「未知なる自分」を体感する機会として、美術館見学とワークショップ企画を〈ふらっとだいがく〉として行いました。美術館に初めて行ったという子どもも、日本語をまだ十分に理解できない高校生もイントロダクションのワークショップを通じて場に慣れ親しみ、アートをより自由に楽しむことができました。また道中の友だちやスタッフとの何気ない会話も誘いとなりました。近年、誰もが楽しめる美術館・博物館を目指したユニバーサル・ミュージアムの取り組みが関心を集めていますが、アクセシビリティの問題やさまざまな背景があってその場まで足を運ぶことができない人もいます。今後も、国立国際美術館のアウトリーチと地域と大学の連携を通じて、子どもたちの育ちに寄与する学びのひな型を模索していきます。



### 3. プロジェクトの今後

2023年は「表現」や「アート」をテーマに〈ふらっとだいがく〉を運営してきました。生野(または猪飼野)、川崎、水俣というそれぞれの地に根ざした表現やアートを媒介にして、〈ひとびとのあいだのちがひ〉や〈ひとびとのくらし・生活〉を身体で感じる機会になったように思います。来年もこうした活動を継続的に実施すると同時に、これまで〈ふらっとだいがく〉実行委員会という形で本プロジェクトメンバーを中心に企画・運営を行ってききましたが、〈ふらっとだいがく〉というプラットフォームに関心を寄せる方々が企画やアイデアを持ち寄って協働実施していけるよう、今後は運営体制やしきみづくりを強化・構築していきたいと考えています。

# 健康・医療のための行動科学によるシステム構築

Building a system based on behavioural science for health and medical care

**研究代表者** 平井啓(人間科学研究科 准教授)

**研究協力者**

[学内] 大竹文雄(感染症総合教育研究拠点 特任教授) 上田豊(医学系研究科 講師) 足立浩祥(キャンパスライズ健康支援・相談センター 准教授)

山崎吾郎(COデザインセンター 教授) 菅生聖子(人間科学研究科 講師)

[学外] 吉田沙蘭(東北大学大学院教育学研究科 准教授) 水野篤(聖路加国際大学急性期看護学・臨床 准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科 医師)

谷向仁(京都大学大学院医学研究科 人間健康科学系専攻先端作業療法学講座 准教授)

**共同研究機関・連携機関**

CoBe-Tech株式会社 京セラ株式会社 ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社Cancer scan 株式会社クリップオン・リレーションズ

キャンサー・ソリューションズ株式会社 厚生労働省 環境省

## 1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考える上で、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗がん剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場においては、医者が患者で情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際は、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬が生み出されたり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多いです。そのため、患者が

合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションの在り方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターンリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

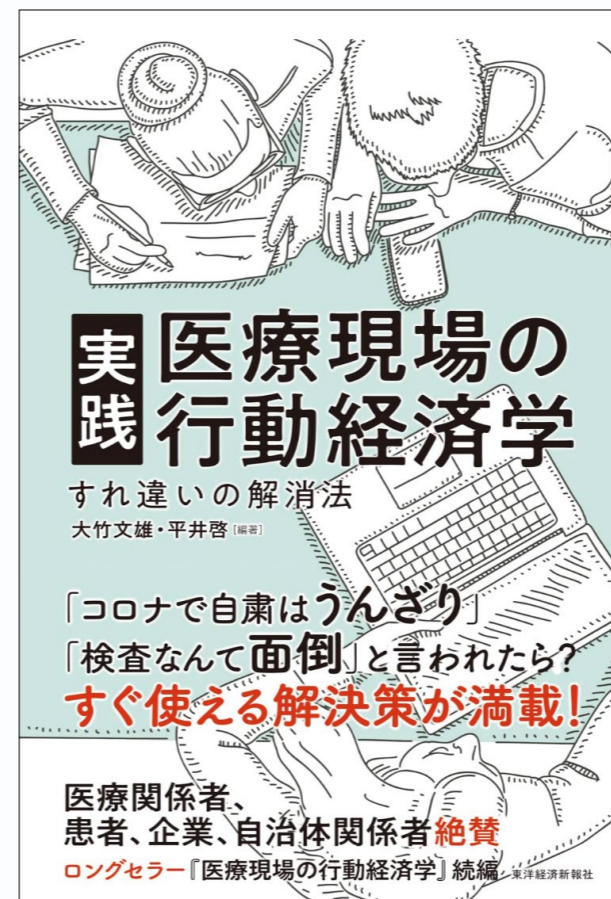


## 健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容に向けて

## 2. 2023年の取り組みと成果

### ① With&After コロナにおける健康心理学視点での働き方研究会開催

2022年に引き続き、企業の人事労務担当者等を対象に全2回の研究会をオンラインおよび大阪大学人間科学研究科での現地参加のハイブリッド形式にて実施しました。第8回目は7月に開催され、5社6名に対し、従業員のメンタルヘルス不調予防のための取り組みの実践や、差別偏見に関する行動科学的知見などの共有を行いました。第9回目の12月では、6社8名に対し、ニューロダイバーシティに基づく人材マネジメントや認知行動的観点からの人材育成の方法について紹介をしました。その中で、働き方に関する新たな知見や労働者の健康やメンタルヘルスマネジメント、合理的配慮、ハラスメント対応など、さまざまな問題や提案について、企業間で活発な議論がなされ、各々の企業の取り組みに関する情報交換が行われました。



### ② 建設会社でのストレスチェック研究

2022年度に①の参加企業のうち1社に協力を依頼し、ストレスチェック調査を実施しました。2023年9月に調査の分析結果の報告し、従業員の現状や特性、取り組みに関する議論が行われました。

### ③ 京セラ株式会社での

#### ニューロダイバーシティコンサルティング

2022年に引き続き、社内にて実施されていた若手社員の面談において、ニューロダイバーシティ理論に基づいた人材評価軸の明確化および開発、面談の構造化後のブラッシュアップのため、学術相談を継続実施しました。加えて、今後の採用・育成に活用するための社員の過去のデータ分析も行いました。今後も引き続き、若手社員の面談において回収したデータの分析および応用的活用に関して検討する予定です。

### ④ 医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々には『医療現場の行動経済学すれ違いう医者と患者』を読んでいただいております。2022年5月には続編である『実践医療現場の行動経済学すれ違いの解消法』を発売しました。日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関や企業等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約22講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授大竹文雄教授も同内容で全国各地、約2講演を行いました。

## 3. プロジェクトの今後

今後も医療分野、産業分野などあらゆる分野において健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案していきたいと考えています。そのために、医療行動経済学に関する講演を広く実施し、企業におけるニューロダイバーシティ理論に基づいた人事評価・人材育成のための取り組みについて、規模および汎用性の拡大を目指すための研究・調査を進めていきます。

# 「新たな防災」を軸とした 命を大切にす未来社会の提案

Proposing future society that values life with a focus on "New Prevention of Disaster"

**研究代表者** 木多道宏(工学研究科 教授/SSI副長)

**研究協力者**

堂目卓生(経済学研究科 教授/SSI長) 伊藤武志(SSI 教授・企画調整室長) 渥美公秀(人間科学研究科 教授) 稲場圭信(人間科学研究科 教授)  
堤研二(人文学研究科 教授) 赤井伸郎(国際公共政策研究科 教授) 福田雅樹(社会技術共創研究センター 教授) 原隆浩(情報科学研究科 教授)  
山口弘純(情報科学研究科 教授) 猪俣敦夫(サイバーメディアセンター 教授) 下西英之(サイバーメディアセンター 教授) 安福健祐(サイバーメディアセンター 准教授)  
原圭史郎(工学研究科 教授) 倉敷哲生(工学研究科 教授) 飯島一博(工学研究科 教授) 土井健司(工学研究科 教授) 乾徹(工学研究科 教授)  
真田靖士(工学研究科 教授) 山中俊夫(工学研究科 教授) 下田吉之(工学研究科 教授) 入江政安(工学研究科 教授) 伊丹絵美子(工学研究科 准教授)  
福田知弘(工学研究科 准教授) 山口容平(工学研究科 准教授) 松本文子(工学研究科 特任准教授) 金徳祐(工学研究科 助教) 山本敬治(工学研究科 特任研究員)

## 1. New-PODの概要

2022年4月、大阪大学先導的学際研究機構において「『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来社会研究部門(New-POD: Research Division for Future Society that Values Life with a focus on "New Prevention of Disaster")」が堂目卓生SSI長を中心として、文理にわたる研究者の協力により立ち上がりました。当協力プロジェクトはNew-PODの活動をSSIが支援するために組織されたもので、構成メンバーと活動はNew-PODと一体化されています。今年度の成果を以下に紹介します。

## 2. お寺でのワークショップ

2023年9月7日に東光院菫の寺にて、「お寺で考える『新たな防災』ワークショップ」を開催しました。最初にNew-POD 部門長の堂目卓生先生より2050年、2100年を視野に入れた社会のあり方についてお話しをいただきました。産業革命以降、社会の中心に「有能な人」がいる一方で、子ども、高齢者、難病や障がいを抱えている人々などのいわゆる「弱者」が社会の周辺に置かれ、「有能な人々」から財やサービス、知識などの提供を一方向的に配分されるという関係がつけられてきた。しかし、「いのち」という観点から見れば、助けを必要とするいのち(vulnerable)と助けるいのちとは常に立場が入れ替わりながら相互に助け合っている関係にあり、この気づきを得ることで近代を脱却し、現代に相応しい共生社会を構想できるのだ



写真1：お寺でのワークショップでの意見交換

という示唆をいただきました。

続いて東光院副住職の村山博雅様より、地域連携の取り組みや、仏教会による世界平和に向けた活動のお話しをいただきました。菫の寺が大阪みどりの百選に指定されるほど美しいのは、病気でなくした家族のために残された家族が供養の心を込めて植えた菫を、お寺や地域の人々が1300年にわたり受け継いできたからであり、人のいのちを引き継ぎ守るという思いの象徴になっているとのこと。他者の思いをいかにして自分の中に「宿し替え」、その思いを次の方のように引き継ぐのか。そして、仏教には「三時」という教えがあり、今があり、次の世代があり、その次の世代のことまで考えて、今何を成すのかを考えながら生きていくのが伝統仏教の心であるといった仏教の哲学をも教わることができました。その後、御本尊の安置されている部屋へと場所を移し、村山様のご指導のもと、坐禅に取り組みました。

続いて稲場圭信先生からは、お寺や神社などの宗教施設が災害時にどのような役割を持っているのかについてお話しをいただきました。全国的に避難所は不足しており、しかも行政が指定したもので浸水リスクのあるものは約27%もある。一方で、全国に宗教施設は約18万箇所もあり、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、九州豪雨などの被災地では、多くの宗教施設が被災者を受け入れるとともに、宗教者が社会福祉協議会などの人々と協力して様々な支援活動を実践されてきた。仏教をはじめとする宗教者は「祈り」を通して利他の「マインドセット」ができているからこそ「正しいアクション」ができること。そして、平時からお寺に人が集うことで縁が生まれ、そこにレジリエントな社会が生まれるのだという重要な考え方を示していただきました。

最後に皆で車座になり、話題提供の感想や、今回得

た気づきや学びがそれぞれの活動にどのようにいかされるのかなどについて語り合い、大きな収穫を得ることができました。

## 3. SDGsの横断的達成に関する 国際ワークショップ

2023年10月15日に、「地球総合工学から検討するSDGsの横断的達成と『いのち宣言』の具体化に向けたワークショップ」を中之島センターの「いのち共感ひろば」で開催しました。Goal8(働きがいも経済成長も)とGoal11(まちづくり)とを組み合わせ、さらにGoal17(パートナーシップ)の視点を取り入れることで、専門分野をこえて、あるべき経済・社会とそれを成立させる都市・地域の形を探ることを目的としました。この活動は工学研究科地球総合工学専攻の国際交流支援助成に



写真2：国際ワークショップでの英語による成果発表

採択されたもので、当助成金を活用し、児童労働の問題に取り組むGlobal Sustainability Network(GSN)のScott Cunninghamさんを日本にお招きすることができました。また、都市政策の視点から世界の貧困地域の問題に取り組む米国アリゾナ大学のSeth Asare Okyere先生にオンラインにて参加いただきました。

当日は、New-POD 特任准教授松本文子先生による趣旨説明の後、SSIの堂目先生、伊藤武志先生、木多と、ゲストのScottさん、Okyere先生の5名から話題提供がありました。ランチの後、学生10名、教員9名、ゲスト2名の計21名が4つのグループに分かれ、意見交換を行いました。最後の成果発表では、共感を「測定」し経済システムへと反映させるアイデアや、企業に多様な人々の雇用を促す「グリーン税制」、様々な言語や背景を持った人々をつなぐまちづくりのあり方、自然資源と人工インフラとを一体的に扱うインフラマネジメントのあり方などについて提案がされ、大阪・関西万博「いのち会議」の企画に有効な示唆を得ることができました。

## 新たな防災の検討を通じた 未来共生社会の構想

## 4. 共創フィールドにおけるPBL型授業の展開

New-PODは大阪・関西万博の理念を会場の周辺地域のまちづくりに展開するために、学生を対象としたPBL(Project-based Learning)型の授業を通して、市民、企業、自治体との連携を継続しています。工学研究科英語コースの「地球規模課題解決のためのデザイン演習(GAデザイン)(M1対象)では、大阪市港区が抱える課題を提供していただき、平時と非常時をつなぐ公共空間の形成、社会的弱者の支援、異文化の人々のための居場所づくりなどの提案を行いました。超域イノベーション博士課程プログラムの「超域イノベーション総合」(D1対象)では、大正区の株式会社木幡計器製作所等から、ものづくりの中小企業による「第二創業」(業態・事業の転換)を地域ぐるみで支援するための仕組みづくりについて課題をいただき、「ものづくり甲子園」の開催による地域内外の人材と大学、地元企業との連携形成などの提案がされました。サイバーメディアセンターによる学問の扉「デザイン思考による情報端末のユニバーサルデザインを考える」(学部1年生対象)では、此花区の都市空間を再現したメタバース空間に避難誘導灯を設置し、アバターが避難先まで移動する実験を行うことで、ユーザーにとってわかりやすいデザインや設置方法を見出そうとする取り組みがされました。倉敷哲生先生による「防災フューチャーデザインワークショップ」については、徳島市阿南市の高校生を対象に、防災に関する知識を深め、仮想将来世代の立場から現代の防災のあり方を考えるという取り組みを行いました。以上のように、高校生や大学生による活動が、大阪湾を囲む大きな「輪」として広がるのが期待されます。

## 5. 広域自治体連携と今後の展望

実世界を再編するためのモデルづくりのために、大阪府内の自治体や企業と様々な連携を進めており、New-PODならではの地域共創拠点づくりを展開するために、JSTなど大型研究助成への応募の準備も進めています。

# アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a model for sustainable urban society based on the field study of informal settlements in Africa

研究代表者 木多道宏(工学研究科 教授/SSI副長)

研究協力者

澤村信英(人間科学研究科 教授) 杉田映理(人間科学研究科 教授) 杉田美和(工学研究科 特任准教授) 安福健祐(サイバーメディアセンター 准教授)  
 辻寛(工学研究科 特任助教) 下田元毅(大手前大学建築&芸術学部 講師) 清水信宏(北海学園大学工学部建築学科 准教授)  
 小島見和(福山市立大学都市経営学部 助教) 江端木環(京都女子大学家政学部生活造形学科 助教) 岡崎瑞美(芝浦工業大学建築学部 准教授)  
 志摩憲寿(東洋大学国際学部 准教授) 中島直人(東京大学大学院工学系研究科 准教授) 土田寛(東京電機大学未来科学部 教授)  
 Seth Asare Okyere(米国アリゾナ大学 講師/工学研究科招へい 准教授) Stephen Kofi Diko(米国メンフィス大学 講師)  
 Louis Kusi Frimpong(ガーナ環境持続開発大学 講師) Daniel Oviedo(英国ロンドン大学 准教授)

## 1. 「地域文脈(地域コンテキスト)」の視点

当プロジェクトチームは、「地域文脈(地域コンテキスト)」の視点からアフリカのガーナとシェラレオネの非正規市街地を対象とした実践的研究に取り組んでいます。「地域分脈」は、「連鎖的文脈」と「組織的文脈」が統合された概念であり、「連鎖的文脈」とは、地域の人々が地域をよくしようとする思いを共有し、工夫や努力を積み重ねてきた物語のことを言います。そして、「組織的文脈」は、建物・街並みなどの目に見える世界と、社会関係や人々の心的イメージなどの目に見えない世界との関係性を指します。目に見える世界は心の世界の現れであり、心の世界を耕し成長させることで、物理的な世界をよくしようという考え方です。

## 2. アクラにおける活動

昨年度のアニュアルレポート(SSi ANNUAL REPORT 2022、17ページ)で報告した、「地域文脈」を継承する自律的な非正規市街地改善モデル構築プログラムに基づき、アクラではAbese地区を対象に、コミュニティレベルのフェーズ4(授業の実践)に取り組みました。現地コミュニティにより結成された地域組織AAET(Abese Adonten Education Trust)の人々やLa Anteson Roman Catholic小学校の先生方と9月半ばまでに何度もオンラインのミーティングを開き、子どもたちのためのまちづくり活動のプログラムを作成しました。まずは様々な課題を洗い出すためのパイロットプロジェクトとなるよう、少人数のクラブ活動として取り組むことにしました。

私たちが事前に作り上げたプログラムは、「コミュニティのシンボルをつくろう!」です。クラブ活動は毎週金曜日の放課後にあり、12週をかけて実施するも

のです。20名の児童を募集し、4名ずつ5グループに分け、グループごとに作業を進めることにしました。最初のフェーズではフィールドに出て、地域の宝物と思うものを見つけ出し、形や周辺の状況を記録し、それに詳しい大人たちへのインタビューも行います。例えば、子どもたちがシュライン(現地土着宗教の造形物)を選んだ場合には、形をスケッチし巻尺で寸法を測定したり、儀式での使い方や歴史などを調べることで、地域の宝物がコミュニティのシンボルとしていかに役割を果たしているかを理解するのです。写真1は小さな橋を宝物として選んだグループが先生に助けてもらい寸法を計測しているところです。次のフェーズでは、自分たちが最も関心のあるシンボルを選定し、その場所をさらに良くするための改善案「シンボルへの贈り物」を提案します。最終のフェーズでは、各グループの提案の中から実際に製作したいものを投票で選び、皆で協力して現場で作り上げることを計画しました。クラブ活動の名称は「Machi-naloi Club(まちナロイクラブ)」に決まりました。ナロイは現地のが(Ga)語で「創造する」という意味です。

いよいよ10月13日にクラブ活動が開始されました。日本チームによる手製の名札とスケッチブックが配られ、子どもたちから何か特別なことに取り組むのだという強い気持ちが伝わってくるようでした。日本チームは交代で渡航し、第4回(11月3日)までは現地でサポートできたのですが、第5回以降は小学校の先生とAAETのメンバーのみで運営しています。ほぼ毎週オンラインミーティングを行い、活動成果の共有や実施



写真1: 学校の登下校に利用する小さな橋を「宝物」として見出し、先生と測量に取り組む子どもたち

計画の修正・改善を継続しながら、1月末までに9回を終えることができました。回が進むにつれて、数々の課題も浮き彫りになってきました。子どもたちの中には、授業が終わった後、家事を手伝うために帰宅してしまう人がいますので、AAETのメンバーが別の日に調査を手伝うこともありましたが、子どもたちのモチベーションの維持のため、子どもたちをアクラ市郊外でのピクニックに連れ出すなどしています。学校の先生は5グループそれぞれに一人ずつ付いているのですが、積極的な先生とそうでない先生のグループで、進行にやや差が出ていることが現在の課題となっています。

## 3. 土地区画整理の提案

今年度はコミュニティレベルの計画として、文化を創造的に継承するための土地区画整理を提案しました(図1)。現在の歩きやすい歩行者ネットワークの骨格を維持しながら、自動車道線を導入できるよう街路構成を再編成することや、土地の所有を継続することで、地域に根差した様々な祭礼や土地の運営の仕組みを継承することが特徴です。この提案はコミュニティの集会で承認され、地域の看板に貼り出されています。次年度は、ガーナにおける都市計画制度下での実践や制度設計の可能性を検討する予定です。

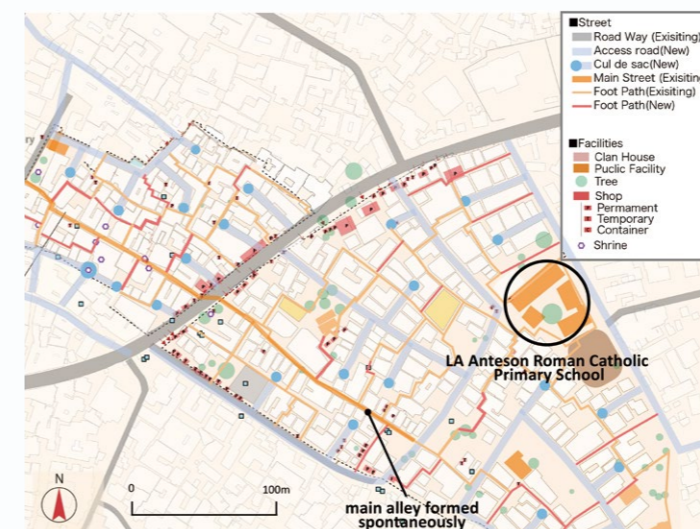


図1: アクラAbese地区における土地区画整理の提案(オレンジは継承する重要な路地、青は新たに導入する自動車のアクセス)

## 自律的な環境改善の仕組みを地域社会に再構築するために

## 4. フリータウンにおける活動

フリータウンでは、Moyiba地区を対象に、昨年度から今年度にかけてフェーズ1とフェーズ2の活動を継続しました。一方で、Moyiba地区の活動にはフリータウンの研究機関の協



写真2: フリータウンPortie地区における小学校との連携(中央2列目左はLouis Kusi Frimpong先生)

力が不可欠であり、これに多大な研究資金を要するため、一旦今年度で活動を休止することにし、Portee地区を代替地として選定しました。現在は、ガーナの環境持続開発大学の協力を得て、Portee地区における小学校や地域組織(Community-based Organization)との協力体制の構築を進めています(写真2)。

## 5. 都市レベルの活動

アクラでは、フェーズ3とフェーズ4の作業を進めており、都市形成に関する文献資料の収集を継続しました。現在、資料の整理をしながら仮説の構築を進めているところであり、例えば、植民地化前における都市レベルとコミュニティレベルの計画の連動性の有無について探りたいと思っています。フリータウンについては、ロンドン大学により収集されたフェーズ1と2の情報を分析しているところです。

## 6. 活動の原動力

アクラでの活動はAAETの支援が大きな力になっています。AAETのメンバーは、ガーナにおける教育政策が自国・地域への誇りや課題解決力の涵養へと転換されたこのタイミングで、モデルとなる授業を開発したいという高い志を持っており、アフリカから世界の都市計画を変革したいという日本チームの思いとが深いところで繋がっているのだと実感しています。

\*本事業は日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)「地域文脈を継承する非正規市街地改善モデルの構築と危機的課題の複合する地域への適用」2022~2026年度(研究代表者:木多道宏)の支援を受けています。

# 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築

Disaster Prevention with Community Resources and Information Technology

**研究代表者** 稲場圭信 (人間科学研究科 教授)

**研究協力者**

[学内] 木多道宏 (工学研究科 教授) 山口弘純 (情報科学研究科 教授) 渥美公秀 (人間科学研究科 教授) 川端亮 (人間科学研究科 教授)

王文潔 (人間科学研究科 助教)

[学外] 小島誠一郎 (一般社団法人地域情報共創センター 理事長) 峯英一郎 (一般社団法人地域情報共創センター 副理事長)

諏訪博彦 (奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 准教授) 寺本弘伸 (認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 理事)

**共同研究機関・連携機関**

一般社団法人全国自治会活動支援ネット NTN株式会社 ソフトバンク株式会社 パナソニックホームズ株式会社  
認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ 日本電業工作株式会社 一般社団法人地域情報共創センター

## 1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、①自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支えあいという共通価値を創出 (Creating Shared Values) し、②理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、③安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

また、本プロジェクトは、2022年度までSSI基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」として取り組んできたものを、更に社会実

装を推進するために、2023年度よりSSI協力プロジェクトとして推進しているものです。「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」(代表: 稲場圭信) をもとにしており、独立電源通信網実験機「たすかんねん」(当初は「みまもりロボくんIII」) 大阪大学吹田キャンパスに3機設置し、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ (以下: 災救マップ)」をwebアプリとして構築し、利用している自治体等に対するヒアリング調査を元にアップデートを重ねています。

▶「たすかんねん」

地域の安全・安心の要として平常時/非常時の見守りカメラの機能を持つWi-Fiステーション、独立電源通信装置。停電時にも太陽光・風力発電・蓄電池で給電可能です。

▶未来共生災害救援マップ (略称: 災救マップ)

<https://map.respect-relief.net/>

大阪大学の知的財産。全国の避難所および宗教施設あわせて約30万件のデータを集積した日本最大級の防災マップです。避難所の混雑状況 (空き、半分、混雑、満員の4段階)、インフラ稼働状況 (電気、水道、ガス、通信) や避難者数などをインターネット上で共有します。



## 2. 2023年の取り組みと成果

オンライン会議システムで毎月研究会を開催し、参画団体・企業および一般社団法人地域情報共創センター (RICCC) (<https://riccc.or.jp/>) と共同でプロジェクトを推進しました。

2023年9月17日・18日の期間にかけて、横浜国立大学 (神奈川県横浜市) で開催された国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい2023 (第8回防災推進国民大会)」に、一般社団法人地域情報共創センターと



「大崎防災まち歩き」



「グローバルビレッジ津雲台防災まち歩き」

## 地域を支える知のデジタル化により 安全・安心社会の実現をめざす

共同出展し、「災救マップ」と独立電源装置「たすかんねん」を紹介と、これらを活用したこれまでの取り組みの紹介、デモンストレーションをしました。

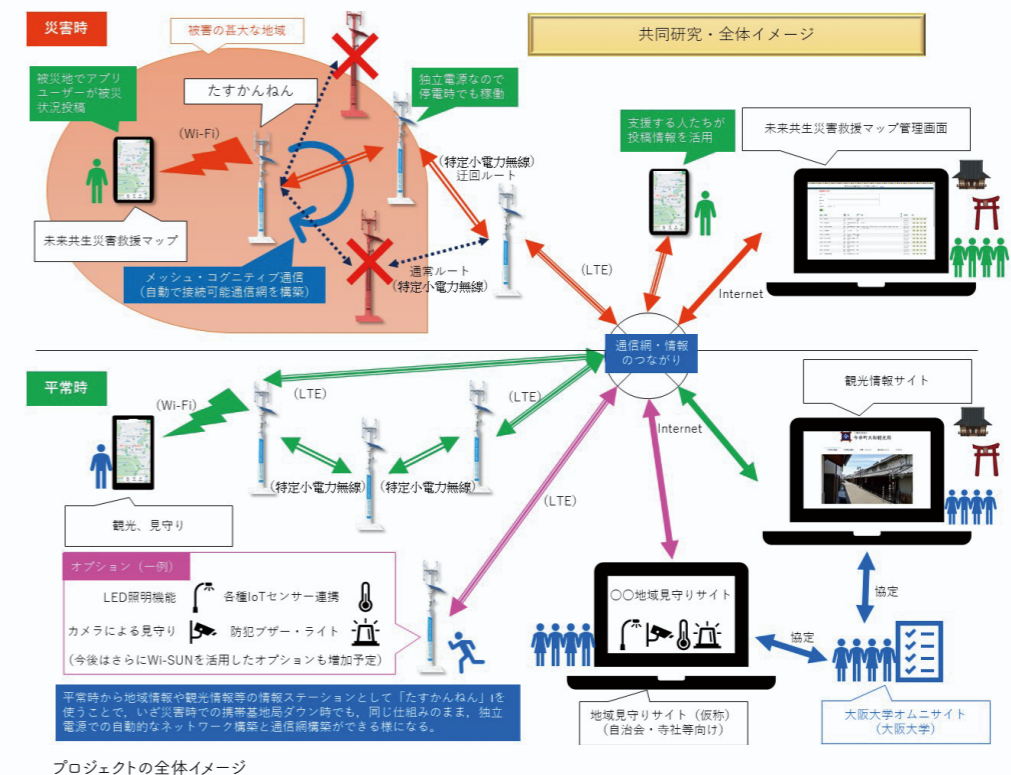
また、継続して「災救マップ」を活用した防災まち歩きを2023年も実施しました。「災救マップ」での避難所情報の閲覧の体験を兼ねており、参加者に対して使用感などの聞き取りを行いました。これらの防災まち歩きは、東京都品川区大崎で実施された「おおさき防災フェスタ」、グローバルビレッジ津雲台 (大阪府吹田市) で実施された「第3回おもろい学 (あそ) び場グローバルビレッジフェス」で実施いたしました。津波避難ビルに指定されている大阪トヨタ自動車株式会社本社ビルの屋上に、2021年に独立電源装置「たすかんねん」が設置された縁から、「災救マップ」を活用した防災まち歩きが大阪トヨタ自動車株式会社の主催で複数回実施されました。店舗での防災フェスの実施時の他、福島公園 (大阪府大阪市) を中心としたエリアで開催された「ふくしまてんこもりEXPO2023秋」でも「災救マップ」を活用した防災まち歩きが行われました。

自治体を訪問しての聞き取り調査及び、意見交換も

継続しました。聞き取り調査と意見交換した内容を元に、災救マップに「Lアラート連携機能」、「ハザードマップ表示機能」などの実装をしました。

## 3. 今後のプロジェクト

前述の通り、SSIの基幹プロジェクトとしては2022年度で終了し、2023年度からは協力プロジェクトとして継続しております。また、2021年10月に採択された、JSTのCREST「地域を支える知のデジタル化と共有基盤」(代表: 大阪大学情報科学研究科・山口弘純教授) に「地域を支える知の共有基盤における災害時支援技術」チーム代表として参画している他、2023年4月から、JST共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 「住民と育む未来型知的インフラ創造拠点」(代表: 大阪大学先導的学際研究機構・関谷毅教授) にアドホックプロジェクト「災救マップ共創プロジェクト」として参画いたしました。地域資源とITによる減災・見守りシステムをハード面 (科学技術) とソフト面 (人のつながり) からさらに進化させてまいります。



プロジェクトの全体イメージ

# SDGsオープンイノベーションプラットフォームの開発による課題の発見と解決

A Development of SDGs Open Innovation Platform towards Discovering Social Issues and Exploring Solutions

**研究代表者** 川久保俊(法政大学 教授)  
松井孝典(工学研究科 助教)

**研究協力者**  
[学内] 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 宮崎貴芳(社会ソリューションイニシアティブ 特任助教)  
[学外] 増原直樹(兵庫県立大学 准教授) 岩見麻子(熊本県立大学 准教授) 熊澤輝一(総合地球環境学研究所 准教授)

## 1. プロジェクト概要

2015年に『持続可能な開発のための2030アジェンダ』が採択されたのち、世界全体でSDGs達成に向けた取り組みが推進されています。日本でも「SDGs実施指針」や「SDGsアクションプラン」などの各種指針や計画が示されていて、産官学民連携のもとで様々な取り組みが推進されています。SDGsを全国的に推進するためにも産官学民によってボトムアップで取り組みが進展することが不可欠であり、同時にSDGsを原動力として地方創生を推進し、かつ強靱で活力のある循環共生型社会を構築していくことがとても重要です。2020年からはSDGs達成のための「行動の10年(Decade of Action)」に突入したこともあり、SDGsへの取り組みを一層加速し、拡大していくことが求められているステージになっています。

そのような社会背景のもとで代表者らは2015年頃より「ローカルSDGs」を策定・推進することを提起し、その普及に取り組んできています。そもそものSDGsはグローバルな目標であるため、全球を対象とした目標やターゲット、その進捗管理指標が設定されています。このままでは日々の生活の中で個人や地域コミュニティがいかに行動していくかの自分事化が難しいという課題があって、より人々のライフスタイルに寄り添うようなSDGs、すなわちローカルSDGsのあり方を提案するために、現在、環境省のプロジェクトとして、環境研究総合推進費研究課題1-2104「ローカルSDGs推進による地域課題の解決に関する研究(Research on Solving Regional Issues by Promoting Local SDGs)」を推進しています。大阪大学SSIでの協カプロジェクトとも連携し、ローカルでSDGsを推進するための知恵を生み出す活動を実践しています。



図1：環境研究総合推進費 研究課題1-2104「ローカルSDGs推進による地域課題の解決に関する研究」(https://local-sdgs-research.net/)

## プラットフォームを通じてローカルSDGsを推進



図2：SDGsアクションを促すオンラインプラットフォーム Platform Clover (https://platform-clover.net/)

## 2. 2023年の取り組みと成果

全国の全ての人のSDGsへの取り組みを支援することを目的として、SDGs達成に向けた取組や成功事例を登録・検索・共有することを可能とする「Platform Clover」と呼ばれる知識プラットフォームの開発を進めています。Platform CloverはSDGsの達成に向けて取り組む意思表示を行うことができる「①SDGs取り組み宣言機能」、過去に取り組んできたことをSDGsの17のゴールに紐づける「②SDGsポートフォリオ機能」、持続可能な社会の構築に資する中長期的な取り組み(プロジェクト)を発信できる「③プロジェクト発信/検索機能」、中長期目標の実践状況をフォローアップ&レビューするための「④プロジェクト進捗管理機能」、プロジェクトにかかわる日々の活動の報告を行うことができる「⑤アクティビティ発信/検索機能」、自身のニーズやシーズをSDGsに紐づけて発信、他者が発信したニーズやシーズを検索することができる「⑥ニーズ・シーズの発信/検索機能」、SDGsの達成に向けた連携支援する「⑦パートナーシップ申請/表明機能」、興味のあるプロジェクトを実践している個人(組織)にオンライン上でメッセージを送ることができる「⑧メッセージやり取り機能」など、2030年に向けた行動とその基盤となる協働を支える機能を実装しているSNSです。プラットフォームはすでにウェブに公開

されており、さまざまな自治体や民間企業、NPOや個人の方々が情報交流をしています。今年度にはたくさんの登録者が増加し、新たな共創の場を生み出すべく活動の幅を広げています。

## 3. プロジェクトの今後

現在プラットフォームにたくさん集まっている人々との対話を通じて、またプラットフォームに蓄積しているビッグデータの分析を通じて、いろんな方々の「共創の声」を聞き、それらをSDGsに取り組んでいるみなさんと共有することを通じて、いのち宣言へ貢献したりさらに共創の輪が広がったりするような研究開発を企画しています。またミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)を引き継いで生み出されたSDGsの達成年度である2030年が近づいてきています。2030年以降、MDGs、SDGsのレガシーを引き継いで更なる持続可能な未来を目指す国際目標である「ポスト2030アジェンダ」の枠組みを検討に向けて、共考・共創を通じた貢献をすることを支援するのに資する知見の創出を目指していきます。

# カーボンニュートラルに向けた グリーンイノベーションプロジェクト

Green Innovation Project Toward Carbon Neutrality

**研究代表者** 下田吉之(工学研究科環境エネルギー工学専攻 教授)

新藤一彦(共創機構 特任教授/2025年日本国際博覧会推進室 副室長)

**研究協力者**

[学内] 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 宮崎貴芳(社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) 高見小枝(2025年日本国際博覧会推進室 特任研究員)

[学外] 西和哉(株式会社野村総合研究所)

## 1. プロジェクト概要

2030年SDGs達成年、ポストSDGsや2050年カーボンニュートラルをどう迎えるのか、地球温暖化の観点で真剣に考える時期に来ています。地球温暖化関連の情報(取組み、技術、サービスなど)はネット環境に散在している一方でメリット・デメリット双方を同じ記事で紹介していることは殆どありません。また、記事の内容に引っ張られ、現場で見たり、聴いたりすることもなく、事実か否かも不明で不確実性が高いことが多いのが実情です。

そこで、次代を担う学生たちを中心に、大阪・関西万博も含め国内外の地球温暖化関連の情報を網羅的に調べ、例えば、エコアイランドの沖縄県宮古島の風力発電、太陽光発電等の設備を見学し、運用している企業や自治体、必要に応じて住民の方々とも意見交換することにより実態を把握します。同様に博覧会協会へのインターンシップにより大阪・関西万博の会場内のCO<sup>2</sup>排出量や廃棄物量等を算定すること、会場内外で講じられるグリーン万博の施策についてパビリオン出展者や実証事業の企業や博覧会協会の方々等に会前からヒアリングします。



狩俣風力発電所@沖縄県宮古島市  
(出所) 沖縄新エネ開発株式会社ホームページ <https://www.shinene.co.jp>

これらの活動を通して、学生たちが新たな知見・知識を得て、研究開発テーマの発掘にも役立ちます。また、学生たち自らが2050年カーボンニュートラルに向けた提言(=仮説)をまとめ、情報発信して「いのち宣言」につなげたいと考えています。さらに、その提言に興味を示してくれる企業・大学等と実証実験や社会実装に向けた取組に発展させていきます。

## 2. 2023年の取り組みと成果

本プロジェクトのキックオフも兼ね、「今こそ“いのち輝く未来社会”と“カーボンニュートラル”を共に考える」と題して、12月12日に第18回SSIサロンを大阪大学中之島センター5Fいのち共感ひろばにて、オンライン含めハイブリッド形式で開催しました。立命館大学教授・小杉氏からの「脱炭素化とSDGs」では、「低」炭素化を越えて「脱」炭素化社会を目指されなければならず、そのためには科学技術だけでなく社会・経済・制度の「移行(トランジション)」が必要と述べられました。元野村総合研究所シニアコンサルタント・西氏からの「国内外のカーボンニュートラルの動向」では、2050年までに日本では電源の74%を非石油由来としなければならないことや諸外国と原子力発電の扱いが異なることなどが提示されました。NTTサステナビリティ推進室長・朝倉氏からの「NTTグループのカーボンニュートラルに向けた取組」では、NTTグループの温室効果ガス排出量を2030年までに80%削減、2040年までにカーボンニュートラルの達成を目標に掲げ、再生可能エネルギーの利用増大やインフラ整備、一次産業やゴミ処理のスマート化の推進など、循環型社会の実現に向けた事業を展開していることが紹介されました。小田原市環境部・山口氏からの「カーボンニュートラルに向けた小田原市の取組」では、再エネ目標(排出量50%減・再エネ利用5倍など)を設定し、企業と連携したスマートグリッドの活用などが紹介されました。これらの話題を基に、全体討論

## 次世代を担う若者と一緒に カーボンニュートラルの未来を描く

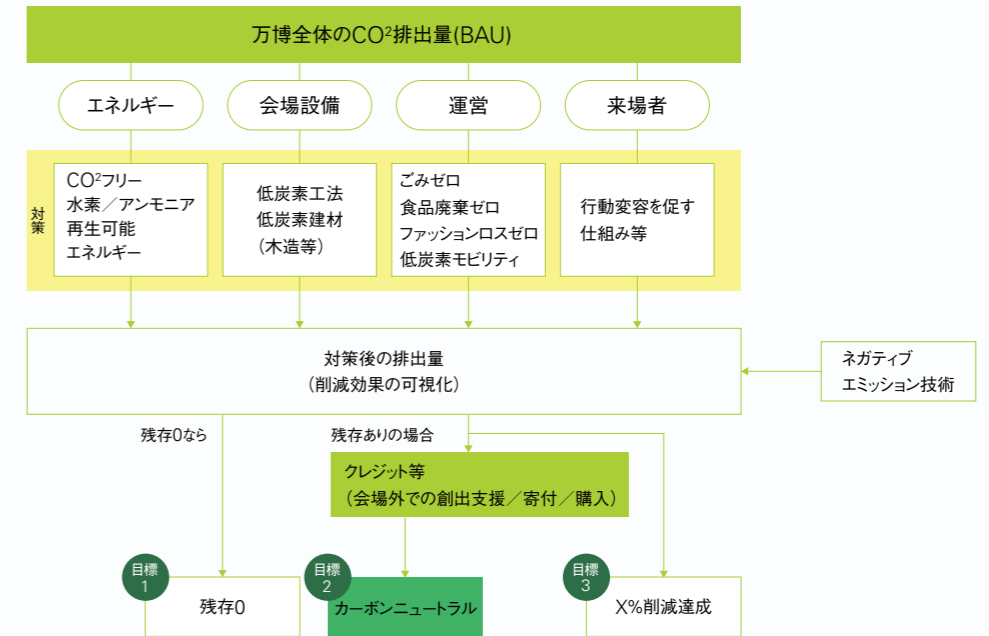
では新藤から京都議定書、パリ協定を経てカーボンニュートラルはどう変わったのか、そしてどう変わるのか、課題は何かなど、論点を示すことにより、オンライン含め33人の参加者からも、実現可能性が極めて低いと言われるを得ない厳しい目標が掲げられている一方で、二酸化炭素の吸収源である森林管理に関わる政策など、多数のご意見があり、改めてカーボンニュートラルへの関心の高さを知る機会となり、あっという間に2時間半が過ぎました。

また、大阪・関西万博の会場内のCO<sup>2</sup>排出量や廃棄物量を算定する等、インターンシップについては博覧会協会との調整を終え、万博をフィールドとして、阪大生が活躍できる環境を整えることができました。

## 3. プロジェクトの今後

2024年4月13日は大阪・関西万博の開幕一年前です。本万博はSDGs万博とも言われ、めざすべき方向性として、温室効果ガス排出量の制御に徹底的に取り組むこと、資源の有効利用を図ること、会場内の自然環境・生態系の保全回復に取り組むことが示されています。その核となる対策候補の一つ、「エネルギー」については、エネルギーマネジメント・水素エネルギー等、CO<sup>2</sup>回収・利用、再生可能エネルギーが掲げられ、万博会場内を未来社会のショーケースに見立て、先進的な技術やシステムを取り入れ、“グリーン万博”と位置づけた未来社会の一端を実現することをめざしています。2025年の万博は2030年SDGs達成に向けての様々な実証実験のプラットフォームとなります。

一方、2023年12月に開催されたCOP28では、産業革命前からの世界全体の気温上昇を1.5℃以内に抑え



大阪・関西万博における脱炭素・資源循環関連の取組の目指すべき方向性  
(出所) 博覧会協会ホームページ [https://www.expo2025.or.jp/wpcontent/uploads/20220427\\_greenvision\\_r.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wpcontent/uploads/20220427_greenvision_r.pdf)

る「パリ協定」の目標達成のため、温室効果ガスが発生しない原子力発電の容量を世界全体で2050年までに3倍にする宣言を発表し、米国や日本、韓国、英国など22の有志国が賛同しました。また、2030年までに世界全体の再生可能エネルギーの発電容量を3倍に引き上げ、エネルギー効率を2倍にするという誓約に110カ国以上が合意しました。ただ、化石燃料の利用をどう減らしていくかについては、今後、交渉が本格化するとのことです。

このように2025年の大阪・関西万博をきっかけに、2030年のSDGs達成、そして2050年のカーボンニュートラルに向けた世界的な取組が本格的に動き出しています。

2024年度は、本プロジェクトも博覧会協会への学生のインターンシップをきっかけに、国内を中心にカーボンニュートラル関連の施設見学、自治体の取組、サービス事業者との意見交換など、学生自らカーボンニュートラルに興味を持ち、仮説を立て、それを検証し提言にまとめられる環境を提供し、2025年の大阪・関西万博においてその提言を学生によって世界に発信できることをめざしていきます。

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2023年は2回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。

第17回

## 「心の世界」と「実世界」をつなぐ「新たな防災」の可能性

日時 2023年2月28日(火)17:00~19:30

場所 ハイブリッド開催(大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジとZoom)

参加者 39名(対面18名、Zoom21名)

プログラム

- 開会挨拶 ..... 堂目卓生/SSI長、New-POD部門長・経済学研究科 教授
- 話題提供1 ..... 多文化共生の地域づくりの現場から学びほぐしたこと  
榎井縁/大阪大学人間科学研究科附属  
未来共創センター 特任教授
- 話題提供2 ..... リジェネラティブな都市作りのための道標:  
Give Spaceアーバンデザイン  
井口奈保/Give Spaceアーバンデザイン方法論 主宰
- 話題提供3 ..... 近年の河川災害の状況と河川環境への影響  
入江政安/大阪大学工学研究科 教授
- 話題提供4 ..... 国土の双眼構造と『防災庁』の意義について  
城下隆広/兵庫県危機管理部 次長・  
関西広域連合広域防災局 次長兼防災計画参事
- ディスカッション .. モデレーター:木多道宏/大阪大学SSI副長・  
New-POD副部門長・工学研究科 教授



### 「新たな防災」をテーマにしたサロンの開催

2023年2月28日(火)に第17回SSIサロン「『心の世界』と『実世界』をつなぐ『新たな防災』の可能性」を開催しました。大阪大学先導的学際研究機構「『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来研究部門(New-POD)」、およびSSI協カプロジェクト「『新たな防災』を軸とした命を大切にす未来社会の提案」の活動をベースに、New-PODが掲げる「新たな防災」における学術体系の構築と社会的実践をテーマに、話題提供と全体議論が行われました。

今回のサロンもSSI豊中ラウンジとZoomを合わせたハイブリッド開催で行いましたが、非常に熱の籠もった議論が展開されたように思います。

### 「心の世界」と「実世界」をつなぐ「新たな防災」のあり方とは

最初に堂目SSI長・New-POD部門長による開会挨拶をされ、近代社会の基本構造であった「有能な人(capable)」を中心に据えるのではなく、「助けを必要とする人(vulnerable)」を中心に据え、「助ける人」との間に共助関係を築き上げていくことが重要だと考えるSSIの理念について述べられました。それを受けて、木多New-POD副部門長がNew-POD部門について紹介され、大災害への対策を、「疲労した都市・地域の社会・経済・空間構造を未来に相応しいものへと再編するための転換点」と捉え、命を大切にす未来社会(「命の世界」)を具現化するための試みとして位置づけられるべきであるというNew-POD部門の活動の核となる概念・理念が示されました。

話題提供ではまず、大阪大学人間科学研究科附属未来共創センター特任教授の榎井縁氏が、横浜・山下町、フィリピンやネパールという東南アジア諸国、そして在日外国人問題を抱える大阪の教育現場や国際交流協会、IKUNO・多文化ふらっと(SSI協カプロジェクト「多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出」)におけるご自身の体験を紹介しながら、多文化共生の現場におけるコミュニティ作りについて語られました。COVID19禍という「新たな災害」下において多文化共生の難しさが浮き彫りになったからこそ、制度・構造的差別の原拠となるマイノリティに対するマジョリティ側の無関心・無感覚を乗り越え、地域の歴史を踏まえ、社会構造について一緒になって学びほぐし、再構成することの重要性が示されました。

続いてGive Spaceアーバンデザイン方法論主宰の井口奈保氏が、人間と他の生き物/自然との関係性に関する新たなパラダイムに基づく「新たな防災」のあり方について話題提供がなされました。井口氏は人間が文明的発展を遂げる中で、他の生き物から奪ってきた生息地を「増やす/返す」ことを人間という動物の役割とした上で、全ての生き物のwell-beingが達成される都市環境の実現を目指していると語られました。その目的の達成に用いられるGive Spaceアーバンデザイン方法論について具体的な実践例を交えながら紹介された上で、文明化された恐れをベースとした問題解決のあり方を乗り越えて、死を内包した生き物の潜在性・可能性を信じるのが重要であると締めくくられました。

3人目の話題提供者の大阪大学工学研究科教授の入江政安氏は、近年の河川災害とその対策について話されました。近年の大雨の特徴や大雨が河川の氾濫に繋がる要因について土木工学の観点から丁寧な解説がなされた上で、論点としてのダム建設中止、森林の保水機能の限界、多自然川づくりVS流水阻害という3つの論点について紹介されました。高い専門性に基づく科学的・工学的な知見に基づいた判断が求められる一方で、多様な利害が衝突する住民の合意形成の困難さをどう解決するのかという問題についてより総合的なアプローチが必要だと述べられ、河川という生態系を人間の居住環境と整合させながら保全することの難しさが示されました。

最後に、関西広域連合広域防災局次長兼防災計画参事の城下隆広氏が、関西広域連合による「防災庁」の創設提案を通じた新たな防災対策体制の構築について話題提供されました。南海トラフのような今後想定される「国難」レベルの災害対策を行うには、政策立案・総合調整機能の強化・一元化と、東京・関西・東北に



複数拠点を持つ国と地方が連携して対策にあたる体制の構築が必要であるという考え方に基づき、新たな双眼的組織としての防災庁を創設が必要だという問題提起がなされました。また、その構想の土台として災害発生時には何らかの社会現象・社会災害を原因とする災害の拡大(「相転移災害」)という考え方が紹介されました。

### 「いのちを大切にす未来社会」実現のために柱となる考え方とは

全体議論では、木多副拠点長から一人一人の人間の違いを認め合うこと、そして人間が自然に包摂された存在であることを自覚した上で、「いのちが単独で存在するのではない」という観点を持ち、いのちを包摂する生態系をどのようにデザインするのか考えていくこと重要だと述べられました。その上で生態系を総合的に捉える視点を持つことが、住民間の合意形成や生態系としての河川と居住環境の調整の難しさの解決を考える際にヒントになるのではないかと4人の報告を繋ぐように議論が展開していきました。

「新たな防災」を掲げるプロジェクトを主題としたサロンらしく、自然科学・工学的な課題と人間科学・社会科学的な課題をどう融合させ、総合的なアプローチをとっていくのかということが話し合われました。そして、人間・動物・自然のいのちがそれぞれ単独で存在しているのではなく、複雑に絡み合うことで生態系を形成しているという視野を持つことは、防災という社会課題を超えて、「いのちを大切にす未来社会」を実現するためにあらゆる問題に取り組む上で柱となる考え方だと参加者の間にも共有されたのではないのでしょうか。その意味で、今後SSI内外で行われている様々なプロジェクトの垣根を越えて、本サロンで示された論点を共有し、より大きなムーブメントへと発展していくことに期待したいと思います。



# 今こそ“いのち輝く未来社会”と “カーボンニュートラル”を 共に考える

日時 2023年12月12日(火)

場所 ハイブリッド開催(大阪大学中之島センター5階のち共感広場+Zoom)

参加者 39名(対面18名、Zoom21名)

## プログラム

- 開会挨拶 ..... 堂目卓生 / SSI長、経済学研究科 教授
- 話題提供1 ..... 脱炭素化とSDGs  
小杉隆信 / 立命館大学政策科学部 教授
- 話題提供2 ..... 国内外のカーボンニュートラルの動向  
西和哉 / フリーランス コンサルタント
- 話題提供3 ..... NTTグループのカーボンニュートラルに向けた取組  
朝倉薫 / 日本電信電話株式会社経営企画部  
サステナビリティ推進室長
- 話題提供4 ..... カーボンニュートラルに向けた小田原市の取組  
山口一哉 / 小田原市環境部ゼロカーボン推進課 課長
- ディスカッション .. モデレーター:新藤一彦 / 大阪大学共創機構 特任教授、  
万博推進室 副室長



## 「カーボンニュートラル」を テーマにしたサロンの開催

2023年12月12日(火)に第18回SSIサロン「今こそ“いのち輝く未来社会”と“カーボンニュートラル”を共に考える」を開催しました。本サロンはSSI協力プロジェクト「カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションプロジェクト」の立ち上げに際して、SDGsでも大きな問題になっている気候変動を考える際に重要な問題である「カーボンニュートラル」について話題提供・議論する場として開催されました。

今回はサロンとしては始めて中之島センターのいのち共感広場での開催で、Zoomを併せたハイブリッド形成で非常に熱の籠もった議論が展開されました。

## 「カーボンニュートラル」の最新動向と 国内におけるグッドプラクティスの紹介

最初に堂目SSI長より本日のサロン開催の趣旨と、SSIが中心となって活動している「いのち会議・いの

ち宣言」と本日のサロンの関係について開会挨拶が行われました。持続可能な未来社会を構想する上で、エネルギー・気候変動の問題は避けて通れない課題であり、サロンを通じて有益な議論が展開されることに期待すると述べられました。

話題提供ではまず、立命館大学政策科学部教授の小杉隆信氏より「脱炭素化とSDGs」というテーマで、脱炭素化/カーボンニュートラルの問題を考える上で重要な論点の紹介がなされました。多くの研究によってCO<sub>2</sub>排出量と地球温暖化の密接な関係性が明らかになる中で、「低」炭素化を越えて「脱」炭素化社会を目指すしなければならず、化学燃料に由来しないエネルギーの比率を高めると共に、どうしても残存するCO<sub>2</sub>を除去・改修する技術の開発を急ピッチで進めることが不可欠だと話されました。そのためには科学技術だけでなく社会・経済・制度の「移行(トランジション)」が必要で、経済・健康・社会・環境・安全保障と多様な面で発生する間接的な好影響・悪影響・リスク・費用などをきちんと理解し、取り組まなければならないと述べられました。

続いて、2人目の話題報告者のフリーランス コンサルタントの西和哉氏が「国内のカーボンニュートラルの動向」というタイトルで報告が行われました。脱炭素(温室効果ガスの排出量を0にする)とカーボンニュートラル(排出量と吸収量の均衡)の違いなど用語の歴史を解説した上で、日本政府が脱炭素社会に向けて取り組んでいる供給(自家用太陽光発電など)と利用(省エネ建築、脱炭素まちづくりなど)のフェーズでの重点政策を紹介され、2050年までに電源の74%を非石油化する課題について紹介されました。また、諸外国の取組も紹介され、原子力の扱いが日本と違う点や、EUを中心とした水素戦略が大きな影響を与えていることが指摘されました。

3人目に、NTT経営企画部サステナビリティ推進室長の朝倉薫氏より「NTTグループのカーボンニュートラルに向けた取組」が紹介されました。NTTグループは「つなぐ」というミッションに基づいて、テクノロジーの進化による社会課題解決・価値創出を目指しサステナビリティの取組も行っていると述べられました。温室効果ガスの排出量を2030年までに80%削減→40年までにカーボンニュートラルの達成という目標を掲げ、再生可能エネルギーの利用増大やインフラの整備を進めると共に、一次産業やゴミ処理のスマート化を推進するなど循環型社会の実現に向けた事業展開を行っていることが紹介されました。

最後に、小田原市環境部ゼロカーボン推進課課長の山口一哉氏が「カーボンニュートラルに向けた小田原市の取組」について報告されました。小田原市では2022年に野心的再エネ目標(排出量50%減・再エネ利用5倍など)を設定し、小規模分散型の再エネ発電(建物の屋根の利用)など供給の側面に加えて、蓄電池・EV・発電網の整備などを中心に利用の側面で先進的な取組が行われていることが紹介されました。具体的にはEVを活用した脱炭素型地域交通モデルの開発や、災害時・停電時に既存の電線を利用したエリア内で独立運用可能なマイクログリッドの開発など利用フェーズでの先進的な取組などを通じて、地域経済の好循環につながるような全体最適の自立普及モデルの構築を目指されていることが紹介されました。

## カーボンニュートラルを目指すことで 「いのち輝く未来社会」を 実現できるのか

全体議論の前半では20世紀末の京都議定書の時代から、21世紀のパリ協定の時代へと移り変わる中でカー



ボンニュートラルがどう変わり、今後更にどう変わっていくのかについて話し合われました。小杉先生の報告にもあったように、「低」炭素から「脱」炭素へと変わっていく中で、より厳しい目標設定・政策立案がなされるようになるだけでなく、経済や社会制度などに与えられる間接的な好影響・悪影響についてもしっかりとビジョンを示していくことが重要になってきているということが改めて共有されました。

また、カーボンニュートラルの実現は本当に可能なのかという論点については、実現可能性が極めて低いと言わざるを得ないような厳しい目標が掲げられている一方で、CO<sub>2</sub>の吸収源である森林管理に関わる政策や、地域におけるエネルギー・経済の循環型社会の推進の原動力にするにはどうしたら良いかなど、より広い視野に立って考えることが必要だという意見が出ました。こうした取組・意識・ビジョンのあり方は、まさに「いのち輝く未来社会」を目指すために不可欠なことであり、プロジェクトにおいては学生の関与を重視していることもあり、次代を担う若者も含めた多様なステークホルダーと一緒に考え、取り組むことができる事業・プロジェクトを進めていくことが不可欠であり、万博をそのための契機として活用できればという議論もなされました。

これ以外にも様々な意見・想いが共有され、あっというまにサロンの時間は終わりを迎えました。カーボンニュートラルの問題はすべてのいのちに関わる非常に重要な問題であると同時に、解決が難しい問題でもあります。SSIサロンのような場を通じて議論し、「どのように変わっていかなければならないか」、「どのように変わってきているのか」を共有し、自らの居場所を確認しながら継続して取組を進めていく姿勢こそが課題解決の土台となるということが参加者の間で確認されたように思いました。「カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションプロジェクト」の意義は、まさしくカーボンニュートラルをテーマに、社会の幅広いステークホルダーを巻き込み、問題意識を共有し、議論を通じてどのような未来社会を目指すのか考え続けていくことにあるのではないのでしょうか。

## 第6回SSI研究者フォーラム

# コミュニティにおける「物語」や「ルール」を紐解く —民俗学・教育社会学・倫理学の経験から

日時 2023年5月29日(月)17:00~19:30 場所 ハイブリッド開催(SSI豊中サロン+Zoom) 参加者 28名

### プログラム

- 開会挨拶 ..... 堂目卓生/SSI長、経済学研究科 教授
- 第1部 ..... コミュニティにおける『物語』や『ルール』を紐解く  
—民俗学・教育社会学・倫理学の経験から—を考える
  - 3人の研究者の視点共有+Q&A
  - 話題提供1...永原順子/人文学研究科 准教授
  - 話題提供2...今井貴代子/社会ソリューションイニシアティブ 特任助教
  - 話題提供3...長門裕介/社会技術共創研究センター 特任助教
  - ミニ・パネルディスカッション
- 第2部 ..... 小グループに分かれての参加者同士の交流
- まとめ~フリーディスカッション  
司会・モデレーター ..... 川人よし恵/SSI 企画調整室員、経営企画オフィス講師  
西村勇哉/SSI 招へい教授



## コミュニティにおける

### 「物語」・「ルール」をテーマに開催

2023年5月29日(月)に、第6回研究者フォーラムが開催されました。今回は「コミュニティにおける『物語』や『ルール』を紐解く—民俗学・教育社会学・倫理学の経験から」をテーマに、民俗学、教育社会学、倫理学を専門にする研究者から論点が示され議論がおこなわれました。

大阪大学の教職員計28名が参加した本フォーラムは、3名の研究者による話題提供とミニ・パネルディスカッションの第1部、および小グループに分かれて交流する第2部の二部構成で行われました。前回に引き続き今回も豊中サロンでの対面形式とZoomでのオンライン形式を併用するハイブリッド形式で開催しました。

## コミュニティに根付くルール／ 物語を理解するには

堂目SSI長による開会の挨拶の後、一人目の話題提供として人文学研究科の永原准教授が「夏祭りの『物語』

や『ルール』—高知県香南市赤岡の『絵金祭り』を例に—のタイトルで、高知県の夏祭りにおける芝居絵を飾るという風習にまつわる「物語」がどのように伝承されてきたのかについて報告がなされました。高知の独自の風習として江戸時代に神社の祭礼として始まった絵金祭りが、20世紀後半には並行して市民の文化として定着した歴史について解説されました。永原先生はこの絵金祭りの歴史には、絵金の伝説化、祭礼としての形式の変化、芝居の復活(再生)による伝承の強化、厄除けとして芝居絵を飾る一種の伝承の創成(由来はよく分からない)、といった「物語」が付随しており、そうした「物語」と風習が親子3世代で継承されていると解説されました。

続いて、2人目の話題提供者であるSSIの今井特任助教が、教育社会学の立場から「マイノリティにとってのコミュニティ—境界線をずらすことによる物語の書き換え—」というタイトルで発表されました。今井先生は近代公教育の役割や機能について、外国につながる子どもなどマイノリティの側から捉えるという関心に基づき、外国人に対する施策が実施される裏でマイノリティが消費/搾取されてきた構図を示された上で、マイノリティの子どもが公教育の中で形成される「公

的な物語」ではなく自分たちの「物語」をつむぐことが出来るのかという問いを紹介されました。そのためには、身体性・相互性を伴う場における複数回の語り直しを通じて、コミュニティで育まれてきたモデル・ストーリー(例「日本人と外国人の架け橋になりたい」)に囚われ過ぎず、アイデンティティの境界線をずらして物語を書き換える(例「ルーツは外国だけど、日本語しか話せない」)ことが重要だと述べられました。

最後に、3人目の話題提供者である社会技術共創研究センターの長門特任助教が、「コミュニティにおける『物語』や『ルール』を紐解く—倫理学の立場から—」というタイトルで報告されました。倫理学とは「なんで〜したらいけないの(しなきゃいけないの)?」に対する良い理由(Good Reason)を探し、社会における規範や原理について見直しも含めて原理的に考察する学問だと説明された上で、ルールを考えることの難しさを示されました。全てのルールが「それを破ったらペナルティがある」という統制的規則であるわけではなく、ルールの存在そのものによって存在しているような行為が存在する構造的ルールも存在することが丁寧に説明されました。また、倫理学者はある種の「物語」「フィクション」を仮定し、それをモデル化することで間接的に現実を捉えてきたことも示され、コミュニティのルールについて深いレベルで理解するには、「物語(お話し・フィクション)」が役立つこともあるとして、報告を締めくくられました。

## コミュニティの文脈ごと 問題を理解すること

3人の報告に対しては、フロアからも多くの質問がなされ活発なやりとりが行われました。例えば、当事者研究を行う際にも現場に入っていくことの難しさがあるがアドバイスはあるかという質問に対して、今井先生は最初から研究目的でフィールドに入らず、相互性・身体性を伴ったコミュニケーションをとることから始めることが重要で、コミュニティにも実は多様な人が出入りしているからこそ他人に影響を受けながら自分の物語を何度も何度も語り直すというプロセスが起こることがあると回答されました。

後半のミニ・ディスカッションでは、報告者3人の間で様々な議論が交わされました。例えば地域のお祭りに付随して大人から子どもに話される物語(おはなし)を倫理的にはどこまで規範的なルールとして捉えることができるのか、もしくは陰謀論のような後付けの



解釈だと簡単に片付けることができるのかなど、多様な分野の研究者が集って話すことが出来る場だからこそ出来る非常に興味深い議論が展開されました。

また、参加者同士のグループディスカッションでも、声なき声をどう拾えばいいのか、コミュニティの慣習・因習とどう向き合っていくのかなどの論点があげられ、非常に充実した内容になったと思います。

## 相互性・身体性を伴う コミュニケーションの場

今回のフォーラムにおける報告・ディスカッションを通じて、社会課題の解決に向けて現場に入り込んでいって活動を行う際の課題が改めて浮き彫りになったように思います。聞き手の側がいかにかチューニングを行うことが出来るのか、合理性と共感の狭間でいかに最適な答えを見つけようとする事が出来るのか、自分と他人の間で相互に影響を与え合いながら変わり続けていくことができるのか、SSIの今後の活動にとってもこれらの問いは非常に重要な意味をもつことになるでしょう。

また、今回のフォーラムではコミュニティという文脈やルールとは何かという概念をテーマとして設定することで、異なる分野の研究者が共通の土俵で議論でき、自分たちの認識を広げることができたのではないかと思います。研究者フォーラムというコミュニティが、研究者間で相互性・身体性を伴うコミュニケーションを通じて、相互に影響を与え合いながら新たな物語・ルールを作り上げていくことができる場となるように、今後も企画をすすめていければと思います。

# SSIサロン・研究者フォーラム参加者のみなさまより

## 榎井 縁 (大阪大学人間科学研究科)

### 第17回 SSIサロン「心の世界」と「実世界」をつなぐ「新たな防災」の可能性に参加した感想

当日、わたしはこれまで地域で実践してきた多文化共生のまちづくりを振り返りながら、さまざまな分断を乗り越えるための術について思いを巡らせていました。井口さんのお話で、その視野がさらに広がり「人間という動物」という世界観が映し出され、さらに「死を内包する」という考えに刺激を受けました。具体的な河川災害や防災庁について語られた入江さんや城下さんからは、災害が人為的なことや開発developということと深く関係し、決して受け身ではない、参加を伴う積極的な「防災」こそが求められていることに気づかされました。

限られた時空の中で、日常では出会うことのできない人と、それぞれの経験や価値観などを交流させることができたのは大変貴重な経験となりました。大学という研究を生業とする機関に所属していると、無意識のうちに視野が狭まるだけでなく、違うことや異分野に関心を払わなくなります。今回はまさにそれを越え“つながる”ことの重要性を実感させられました。



## 小杉 隆信 (立命館大学政策科学部)

### 第18回 SSIサロン「今こそ“いのち輝く未来社会”と“カーボンニュートラル”を共に考える」に参加した感想

大学の内外で開催されるイベントで「サロン」と称するものに参加させていただいたのは初めてかもしれませんが。従来型のシンポジウムやワークショップの後半によくあるパネルディスカッションに近いプログラムでしたが、今回のサロンでは、壇上での司会とパネリストとの質疑応答に終始するという従来ありがちなパターンに陥らず、ご参加の皆様からの積極的なご発言によって話題が膨らみ、私にとりまして貴重な勉強の機会となりました。簡単そうにみえて難しいこのような「場」が形成されたことは、モデレーターを務められた新藤先生をはじめとするSSIの皆様の手腕の賜物であり、深く敬意を表します。

今回のメインテーマである「カーボンニュートラル」につきましては、環境対策のための負担としてというよりも、多様なイノベーションを通して、よりよい社会の形成を促す機会としての理解が深められたように思います。このテーマに関して今後も議論が続けられ、大阪・関西万博のタイミングに合わせてSSI様として提言をまとめられるとのこと、それを楽しみにいたしております。



## 朝倉 薫 (日本電信電話株式会社)

### 第18回 SSIサロン「今こそ“いのち輝く未来社会”と“カーボンニュートラル”を共に考える」に参加した感想

今回のSSIサロンでは、地球温暖化や異常気象の甚大化など危機感の高まる気候変動問題に対して、政策面から具体的な取り組み事例に渡る様々な視点での議論に参加させて頂きました。特に、気候変動問題の解決は、個々の取り組みでは到底解決できない壮大なテーマであること、課題の解決には、産官学、社会、さらには、未来を担う若者からビジネスの中核にいる我々世代に渡り、あらゆる分野・世代の人々の活動が必要なこと、そして、チャレンジアブルな課題に、挑戦し、次の成長の原動力として取り組み続けることの大切さを再認識できたように感じています。

NTTグループでは、新たな価値創造と地球のサステナビリティのために挑戦していくことを経営戦略の柱とし、あらゆるものがネットワークでつながる社会で、再生可能エネルギーやIOWNなどの新たなイノベーションで、皆さまと共に、カーボンニュートラルな社会に貢献していきたいと考えています。

カーボンニュートラルな社会実現に向け、SSIサロンでの議論とメッセージは、だれ一人取り残さない未来のための希望になると確信しております。参加の機会を頂き、ありがとうございました。



## 山口一哉 (小田原市環境部ゼロカーボン推進課)

### 第18回 SSIサロン「今こそ“いのち輝く未来社会”と“カーボンニュートラル”を共に考える」に参加した感想

私は、日本の一地方自治体という立場で地域のカーボンニュートラルに向けた取組を進めているのですが、地元の事業者や市民の皆さんにその必要性を理解し実践していただくことの難しさを日々実感しています。

そうした中で参加させていただいたSSIサロンでは、普段あまり接することのない学内外のさまざまな分野の方々から新たな知見や視座を得ることができ、大変貴重な機会となりました。

2050年カーボンニュートラルは、多様なステークホルダーがそれぞれの取組を実践していかないと達成できない高い目標であり、実践するためにはどれだけ自分事として捉えられるかということが重要です。

「命を大切に、一人一人が輝く社会」を理念とするSSIも、自分事として捉える取組やアプローチが必須だと思いますので、今後サロンがそのきっかけの場になっていくことを期待しています。



## 西和哉 (フリーランス コンサルタント)

### 第18回 SSIサロン「今こそ“いのち輝く未来社会”と“カーボンニュートラル”を共に考える」に参加した感想

この度はSSIサロンへの参加という貴重な機会をいただきありがとうございました。

私からは国内外のカーボンニュートラル動向というタイトルで、日本国内・海外における主な取り組みについて話題提供をさせていただきました。2019年、日本の電源構成は76%が化石燃料由来でしたが、2030年には41%まで急減させる目標となっており、私たちは大きな変革の最中にいると表現できます。

当日は他のサロン登壇者の方や、先生方のご意見など、普段私が見ていないような観点に気づかされたとともに、有意義な議論をすることができたと感じております。

今回のSSIサロンに参加し、“カーボンニュートラル”という非常に複雑な問題については、改めて年齢・性別・職業など様々なバックグラウンドを持ったメンバーで複眼的に考察・議論をしていく必要があると感じました。そういった意味で、このSSIサロンの取り組みは素晴らしいものであると強く思いました。

この問題は一朝一夕で答えが出るものではないため、継続的に議論を行っていくことで一人一人が輝く社会の実現に近づくのではないかと考えています。



## 永原 順子 (人文学研究科日本学専攻)

### 第6回研究者フォーラム「コミュニティにおける「物語」や「ルール」を紐解く」に参加した感想

本フォーラムでは高知県高知市赤岡での事例について報告いたしました。同町では、江戸時代末期、歌舞伎の芝居絵屏風を夏祭りの夜に飾る風習、いわば「ルール」が形成されます。その「ルール」をもとに、芝居絵を描いた絵師、氏神の祭礼、伝承を支える人々と様々な要素がお互いに影響しあい、地芝居の復活、芝居小屋の再建へ…というコミュニティの「物語」が醸成されました。一方で、別の調査地とはなりますが、「ルール」や「物語」がコミュニティの内と外の境界を生み出してしまふ事例にも出会うことがあります。

今回の「ルール」・「物語」というテーマを軸に今までの研究を再構築することができました。そして、当日は先生方それぞれの分野からのコメントをいただき、非常に刺激的な時間を味わいました。また、本フォーラムがきっかけで河村賢先生らの調査研究への参加の機会がいただけ、さらに多様な知見を得ることにつながりました。ありがとうございました。

他部局の先生方の知に触れる貴重な機会をいただけて光栄です。箕面キャンパスの先生方に、参加・発表をお勧めしたいと思っております。心より感謝申し上げます。



## 長門 裕介 (社会技術共創研究センター)

### 第6回研究者フォーラム「コミュニティにおける「物語」や「ルール」を紐解く」に参加した感想

「よそはよそ、うちがうち」という言葉は子どものおねだりを却下するための便利フレーズとして今でも多くの家庭で使われているようです。家庭ごとにそれぞれルールがあることは自然なことですし、「よそはよそ、うちがうち」というコミュニティの発想は基本的には尊重されるべきものです。

私の発表は倫理学の観点から、コミュニティ(「うち」)のルールを、その由来や文脈をひとまずおいて、静態的(スタティック)に捉えて、それが本当に「まっとう」なものかを、ときには「よそ」の視点も借りながら考えることにかかわるものでした。しかし、コミュニティのあり方を捉える方法はそれだけではありません。

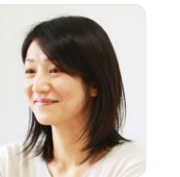
あるコミュニティにどのようにして、どのような慣習が生じ、また定着するのか、あるいは異なるコミュニティ同士が接触するとき何が起きるのか、といった動態的(ダイナミック)な視点で捉えることも「人びとのリアル」を捉える上で重要になってきます。高知県の「絵金祭り」の風習を追う永原先生や外国人コミュニティに属する子どもたちのアイデンティティを見つめる今井先生の発表は、コミュニティの風習・規範のダイナミックな側面を私に思い出させてくれました。



## 今井 貴代子 (SSI 特任助教)

### 第6回研究者フォーラム「コミュニティにおける「物語」や「ルール」を紐解く」に参加した感想

いつもはSSIとして運営側ですが、今回このような機会をいただき非常に勉強になりました。私は教育社会学を専門とし、近代公教育制度の中でマイノリティがどのように生み出され処遇されてきたか、そしてマイノリティに限らず自身を語る主体性をどのように回復してきたか(できるのか)に関心を持ってフィールドワークをしています。永原先生の地域で伝承される「絵金祭り」に物語とルールを読み解こうとされるお話をお聞きして、同じフィールドワークという手法と言え全く異なり、民俗学の奥の深さを感じ、わくわくして好奇心がくすぐられました。長門先生が最後に話された、ルールの根本的な問題を考える際に倫理学者は物語・フィクションを仮定してモデル化をする。その物語・フィクションは深いレベルで考えるのに役立つという話にとっても刺激を受けました。研究者フォーラムの時間は自分の専門や関心、また凝り固まった自分の視野や考えが、ひらかれていく感じがした。私がとらえたコミュニティ、物語、ルールについても、これから違う観点からとらえ直すことができるように思いました。貴重な機会をありがとうございました。



## SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがどう場です。社会の公器としての企業の本来の役割と、その役割を持続させるための営利とをどう両立させるか、「マルチステークホルダー資本主義」が進む中、事例やアイデアを紹介し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、約30団体が参加しています。

2023年6月19日(月)14:00~16:00 場所:ハイブリッド(大阪大学中之島センターいのち共感ひろば+Zoom)

参加者:70名(対面30名、オンライン40名)

### 第11回 SSI車座の会

#### 「いのち会議市民部門 アクションパネル5(教育)キックオフ」開催報告

##### プログラム

- ご挨拶 ..... 堂目卓生/大阪大学 SSI長  
「いのち会議の開始について」
- 話題提供 ..... 伊藤武志/大阪大学SSI 教授  
「いのち会議市民部門・アクションパネル(AP)5について」  
岡部美香/大阪大学人間科学研究科 教授  
「3月開催シンポと今後について」  
榎田千佳/大阪府教育庁市町村教育 室長  
「わくわく・どきどき・SDGs・ジュニアプロジェクトについて」  
徳永達志/ロート製薬株式会社広報・CSV推進部、  
2025大阪・関西万博プロジェクト、未来社会デザイン室(ロートこどもみらい財団)  
「企業が学校に関わる取組について」  
田井東一宏/産経新聞大阪本社  
「産経新聞の子供教育の取り組み」  
小野寺弘幸/KCJ GROUP株式会社経営企画部  
「キッザニアのSDGs取組」  
岡崎貴徳/(公社)2025年日本国際博覧会協会  
「ジュニアEXPO教育プログラム」  
関口美樹/海外子女教育振興財団  
「海外で学ぶ子どもたちへの支援」  
菊川穰/一般社団法人エル・システムジャパン 代表理事  
「日本におけるエルシステム」  
東健二郎/NPO法人CodeforOSAKA  
「市民エンゲージメントツールを活用した「いのち会議」市民部門の取り組み」



つけていく。その上でこども・大人含めて様々な方々と交流しながらブラッシュアップしていきたい。そのプロセスに企業の方にも関わってもらいたい。  
 ✓教育サイドからの課題として「社会に開かれた教育」：自分たちの学びが未来社会について考えることだと実感してもらえることが重要。  
 ✓多様性の考え方：一種の閉鎖空間である学校という枠を越えて、多様な主体との共働を進めたい。  
 →これらの実感をより強めるためにも企業との連携を模索。企業と子どものアイデアミーティングとプレゼン大会の審査・事前指導(4年開催、29企業・161校が参画中)。  
 →アンケートからは教育的な効果も出てきている(将来の夢・展望)。

●徳永達志/ロート製薬株式会社広報・CSV推進部、2025大阪・関西万博プロジェクト、未来社会デザイン室(ロートこどもみらい財団)

- 「企業が学校に関わる取組について」
- ✓(企業が)学校といっしょに子ども達がチャレンジできる機会をつくる。子ども達のイメージする力を伸ばすために、企業の活動についてのイメージの共有も大事。
- ✓CSR的位置づけの活動から企業・社員にとっての学び・成長の機会と捉えてより主体的に取り組む必要がある(社員教育・エンゲージメント強化)
- ✓10社とともに取組中。2ヶ月弱の期間でPBL(企

業の戦略・課題についてこども達と一緒に検討する)、一緒に参加してもいいよという企業もぜひ!

- 田井東一宏/産経新聞大阪本社  
「産経新聞の子供教育の取り組み」
- ✓新聞の危機：6年前に社会部のデスクから社会事業の企画担当に。探求学習(正解のない問題の探求)が重視されるなかで、初等・中等教育の教師があまり得意ではない分野なので、新聞記者の経験を活かして教育に関与するようになった。
- ✓企業が教育に関わる難しさ：単なるCSRを超えて、学生と一緒に活動する際には企業にとってのより根本的なメリットが必要。その際に、経験の薄い若手(2年目くらい)が担当し、プロジェクトを通じて子どもと一緒に成長することを促したい。
- ✓会社の悩み(人事・教育)とこどもの教育を連動させることで、企業の成長と教育の目的を合致させることでより本気で取り組める。

- 小野寺弘幸/KCJ GROUP株式会社経営企画部  
「キッザニアのSDGs取組」
- ✓こどもが職業体験できるキッザニア。100社以上の企業との連携している。
- ✓キッザニアのSDGs宣言：子どもが主役のSDGs。企業・学校と連携してクイズ式のアクションラリーで子どもが取り組みたい課題を選んでもらい、アクティビティとして体験、こどもが行動を起こせる場を用意

#### ●SSI車座の会報告

6月19日(月)、車座の会「いのち会議市民部門アクションパネル5(教育)キックオフ」を大阪大学中之島センター「いのち共感ひろば」とオンラインのハイブリッドで開催しました。SSI長の堂目卓生教授や話題提供者の方々を含め会場には30名、オンラインには40名が集まりました。以下に、概要を報告します。

●岡部美香/大阪大学人間科学研究科教授

- 「3月開催シンポと今後について」
- ✓岡部先生のプロジェクト紹介：子どもの社会参加を肝とする教育の開発、助けられる側におかれてきた子どもが(間違ってもいいので)発言・行動しながら大人と一緒に行動・学習する。
- ✓その実践の場として今年のSSIシンポジウムでは学

生の取組発表の場として開催。発表の様子をYoutubeで紹介。来年度以降も(規模は小さくなるかもしれないが)子ども達の体験の場、紹介の場として継続していきたい。企業とも協力して進めていきたい。

●榎田千佳/大阪府教育庁市町村教育室長

- 「わくわく・どきどき・SDGs・ジュニアプロジェクトについて」
- ✓ジュニアEXPO用の冊子の作成をきっかけにSSI、車座の会に関わるようになった。先ほど岡部先生ご紹介のSSIシンポジウムにわくわく・どきどき・SDGsジュニアプロジェクトで金賞をとった上小阪中が参加した。
- ✓こどもたちを取り巻く課題・問題について：子ども達が自身で考え、自ら展望を考え、切り拓く力を身に

している。

→その際に子どもに示し、考えるのは解決策そのものではなく何が課題であるかということ。

✓サーキュラーフード開発企業とのラリーの事例：賛否両論も、課題について検討中。

✓学校と連携して事前・体験・事後学習プログラムを展開、350校で既に実施済み。

✓コスモポリタンキャンパス。対話型のワークショップとして2018年～実施。第一線で活躍する大人と一緒に気候変動やコロナなどの問題について議論、YouTube動画の作成など。今年は万博を見据えてパビリオンについて考える企画を実施予定。

✓連携活動の拡大に向けてパートナー企業6社、阪大、大阪府と一緒に万博と連携。こどもの声を世界に向けて発信していく。

●岡崎貴徳／(公社)2025年日本国際博覧会協会

「ジュニアEXPO教育プログラム」

✓ジュニアEXPO教育プログラムについて。教材のSSI・大阪府教育庁との共同開発。万博に向けた小中学生のアイデア発信に向けて。今年は高校へも派生しつつある。

✓過去の教育プログラムについて。2020年度は14校が参加。万博についての授業とアイデアミーティングを実施し、ポスター作り(小学校)と発表(中学校)を実施した。アンケートから教育効果(柘田)に加えて万博への期待の高まりを感じる。

✓2021年度には大阪から関西圏へ、2022年度は全国へ拡大した。参加企業も増加。2023年度からは海外への展開、オンラインでのやりとりも含めた交流の活発化を検討・実施中。

⇒海外へと展開しジュニアEXPOの取組自体をレガシー化していければ。

●関口美樹／海外子女教育振興財団

「海外で学ぶ子どもたちへの支援」

✓会議赴任中の日本人家庭の教育相談事業や教育に関する海外情報提供、帰国子女に対する日本国内の学校説明会を行っている。

✓在学教育施設への支援(教職員雇用支援や安全対策など)、Inclusion教育など各種特色のあるプロジェクトの開発・提供を行っている。

✓JOES Davos Nextとして子どもたちが専門家と一緒に考える機会を提供している。ジュニアEXPOにも在

外教育施設に在籍する子どもが参加出来る様に取り組を実施している。

●菊川穰／一般社団法人エル・システムジャパン代表理事

「日本におけるエルシステム」

✓エル・システムとは：ベネズエラ発祥の経済状況に関わらず誰でも参加できる音楽教育の提供している。合奏を重視。

✓世界中でInspiredプログラムを実施(≠フランチャイズ)：地域独自の文脈・制度の下で様々な社会課題に対応した内容で実施している(資金形も国によって様々)。

✓日本では東日本大震災をきっかけに被災地で始まる：教え合い、学び合いを通じた一体感、チームワークの涵養、異なる文化・世界との繋がり。誰も取り残されず、かつ自由に活動する音楽活動。子ども→親→地域。

⇒日本独自の課題(特に部活動：学校から地域への委譲傾向の問題点など)。子どもを中心に「このまから世界へ繋がる」。

●東健二郎／NPO法人CodeforOSAKA

「市民エンゲージメントツールを活用した

「いのち会議」市民部門の取り組み」

✓Decidim：バルセロナ発祥の市民参加型デジタルプラットフォーム。いのち会議のページの紹介(現在まだ非公開)今日の活動についても概要、個々の報告についてプロジェクトとして紹介・議論出来るように構造化。

✓いのち会議の市民部門でもプロセスの管理に利用し、提言の作成に活かす。その他にも共創ボイスの収集にも活用予定。そして今日に関係する話題としては学校別の活動のデジタル記録にも活用可能である(記録のデジタル化+共通のプラットフォーム化により交流など横展開の推進)。

✓エンゲージメントのプロセス自体を管理することでよりSDGsの精神を体現した活動の展開を手助けする。欧州では自治会などコミュニティの情報共有の場として活用されており、本会のようなコミュニティにとっても、地域や商店街などでも展開可能。例えば、加古川市が若者ユーザーを巻き込んで授業を通した市民ワークショップを展開した。

✓市民の声を集約・可視化することで潜在的な問題を顕在化させ取組の推進加速を図る。

SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

2023年7月18日(火)15:30~17:30 場所:ハイブリッド(大阪大学中之島センターいのち共感ひろば+Zoom) 参加者:88名(対面30名、オンライン58名)

第12回 SSI車座の会

「いのち会議市民部門 アクションパネル4(経済)キックオフ」開催報告

プログラム

- ご挨拶..... 堂目卓生／いのち会議市民部門長  
「いのち輝く社会に向かってソーシャル・ムーブメントを」
- 話題提供..... 平瀬錬司／サステナブル・ラボ株式会社  
「すべての経済活動をSX化する」  
下村委津子／認定NPO法人環境市民  
「企業のエシカル通信簿 私たちは、なぜ通信簿をつくるのか 目的と活用法」  
田岡秀朋／一般社団法人ソーシャル事業者認証機構おおさか  
「大阪版ソーシャル事業者認証に向けて」  
古谷由紀子／一般財団法人CSOネットワーク 代表理事  
「持続可能な調達と政府、企業、消費者の役割」  
眞々部貴之／SSI 招へい研究員  
「商品の持続可能性について」  
住田孝之／住友商事株式会社 常務執行役員  
一般社団法人ダブリューアイシーアイジャパン 常務理事  
「サステナブルな社会のデザイン」  
伊藤武志／大阪大学SSI 教授  
「共感経済によりいのち輝く社会を支えていく~企業のESG向上」



●SSI車座の会報告

7月18日(火)、車座の会「いのち会議市民部門アクションパネル4(経済)キックオフ」を大阪大学中之島センター「いのち共感ひろば」とオンラインのハイブリッドで開催しました。SSI長の堂目卓生教授や話題提供者の方々含め会場には30名、オンラインには58名が集まりました。以下に、概要を報告します。

●平瀬錬司／サステナブル・ラボ株式会社

「すべての経済活動をSX化する」

✓サステナビリティに関わるベンチャー企業での活動紹介:堂目理念とベンチャー企業の共通性(Capable(大企業)とVulnerable(Start-Up))

✓すべての経済活動をSX化(Sustainable Transformation)する:得か損かの判断基準からSustainableかどうかの判断基準へ(経世済民の原点回帰)

✓最大の壁であるサステナビリティ情報の流通をスムーズに:オープンandクローズド(特に中小企業はまだまだクローズド)な企業情報公開の容易化ツール開発TERRAST(サステナ情報版弥生会計)、現状は金融機関・上場企業向け)

✓サステナビリティ情報の開示促進のためのデータ標準化:情報公開のための社会的コストの軽減により中

堅・中小企業の情報公開促進

→ベンチャー企業が始めた取組に省庁や金融機関が賛同、国際標準化も意識  
⇒1人・1企業・1官庁ではなく、「遠くに行くにはみんなでやる」

●下村委津子／認定NPO法人環境市民

「企業のエシカル通信簿 私たちは、なぜ通信簿をつくるのか 目的と活用法」

✓持続不可能な地球環境からの転換としてのSDGs:持続可能な生産と消費のための「エシカル消費」(脱炭素などSDGs諸課題の解決につながる消費)

✓値段やデザインなど既存の物差し+環境、公正・倫理などの物差し

→消費活動を変えるための鍵は関連情報の流通(特に関連商品・売場情報)

\*情報とコミュニケーションをベースにエシカル消費・生産の正のサイクルへ

✓先進国での情報インフラ整備(HP・アプリ)でメーカーと消費者のやりとり

→消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク結成、エシカル通信簿へ

✓各種NPO・企業と連携してサステナビリティ情報を整備

→少しずつ参加企業・業界を拡大、企業の回答も増えてきた（2022年度は10社中10社）、今後は中小企業へも拡大できれば

●田岡秀朋／一般社団法人ソーシャル事業者認証機構おおさか

#### 「大阪版ソーシャル事業者認証に向けて」

✓「行政の福祉化」から：政策（事業入札）の中に自立支援をどう組み込むか

\*障害者・高齢者雇用の促進（総合評価一般競争入札制度など）

✓「大阪の福祉化」へ：ビルメンテナンスなど限定した活動から活躍の場・プレーヤー・働く分野の拡大へ（調査・研修の実行）

✓特に社会福祉法人における調達状況の調査、他自治体の取組の参照

→認証基準・システムが課題であり、ソーシャル事業者認定機構の立ち上げ

\*京都の先進取組を参照。信用金庫・組合の取り込みが現代の課題。

→大阪の福祉化によるOsaka SDGsビジョン実現へ。金融機関とも連携して地域・社会課題の解決を模索（担い手支援）

●古谷由紀子／一般財団法人CSOネットワーク代表理事

#### 「持続可能な調達と政府、企業、消費者の役割」

✓法・倫理・環境・人権などの持続可能な消費の土台となる企業・政府の持続可能な調達

✓企業：調達方針の策定、ガイドライン策定や監査・モニタリング・情報開示

✓政府：責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン策定（2022年9月）

✓消費者：エシカル消費の推進により企業・政府の活動を評価・批判←消費者教育推進法（2012年）

→CSOネットワーク「持続可能な公共調達推進に関する提言（第一次・二次）」

●眞々部貴之／SSI招聘研究員

#### 「商品の持続可能性について」

✓持続可能な消費に向けて「どのような商品をピックアップするか」←Earth Mall with Rakuten：楽天市場の中から持続可能性の高い商品をピックアップ

✓持続可能性の概念・評価対象の広さや客観的情報の欠如などの課題

→商品タイプ（まずはアパレル・コスメ・食品）別に評価項目を設定し、インパクトスコアと関連情報のタグを合わせた商品情報を提示するための手法の開発

✓客観的な情報（原産地や原材料など）からESG情報

の抽出（例えば輸送距離や原産地の人権情報など）定量評価と定性評価を行いスコア化

\*トップダウン（楽天市場からAPIで取得）とボトムアップ（人海戦術・現在検討中）

→サステナビリティが判断基準になっていない理由の仮説：情報の欠如、情報のわかりにくさ（スコア化？属性情報？など模索中）、気にするシーンの欠如（個人の消費の中で気にする状況を考える、ギフトや消耗品など）

●住田孝之／住友商事株式会社常務執行役員、一般社団法人ダブリューアイシーアイジャパン常務理事

#### 「サステナブルな社会のデザイン」

✓万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」：「人」ではなく「いのち」、未来からのバックキャスト・デザイン思考、生態系のイノベーション

\*具体的な課題解決ではなくて社会全体を変えてしまおうという意識

✓日本が主導してきた仕組み：WICI・IIRCによる統合報告の枠組みづくりの根っこにある経産省の知的資産経営の開示ガイドライン（2005）

\*項目の開示・評価（欧州）＜個性・価値創造のストーリー（強み・貢献部分の明確化）

✓サステナビリティの実現：人口急増が根幹⇔急速な人口減少が現実的ではない中で、生態系への負荷を減らすための活動（サーキュラー・エコノミー、ソサエティ）

●伊藤武志／大阪大学SSI教授

#### 「共感経済によりいのち輝く社会を支えていく

##### ～企業のESG向上」

✓本日の報告でも紹介された情報を利用した企業データベースの整備

→消費・投資・就職などに際した情報へのアクセス環境は整ってきている

✓生産者・消費者双方のレベルをもっと上げ、本当に成長できる社会への変革を

#### いのち共感ひろばフロアから

✓質疑応答

Q：堂目挨拶の理念から個々の活動報告の間がどう繋がるのか？

A：個々に別々の活動をしていても、一歩ずつ同じような意識のもとで船底を塞ぎにくくするために情報交換を

行うキックオフの場。

Q：今後更にどうすすめるのか。それぞれが自分たちの場で解決策を出している中で、どうまとめて、どこを目指して船頭を取っていくのかということに凄く期待している。大阪から発信する（かつての万博のような形に。具体的には財団化による責任明確化という提案も）

A：イニシアティブをまとめて取ることよりも、一人一人の行動がジワジワ変わっていくようにネットワークを拡充する（伊藤）

議論を積み上げ記録をしっかりと残していくことで、変革の瞬間へと繋がっていく土台を作る（堂目）

✓学生の声（学生団体Flagship、高校生向け探求学習など教育事業）：漠然としていた「いのち」とは何かが見えてきて、自分たちの活動を積み重ねていくことの重要性を感じた。自分の事として捉えていくこと、様々な分野で同じような活動を行っている人たちがいることを可視化し、情報発信していくことの重要性を感じた。



## 第3回SSI地域・まちづくりフォーラム

### 地域における

### 重層的支援体制の構築にむけて

日時 2023年3月1日(水)14:30~17:00 場所 オンライン開催 参加者 61名

#### プログラム

- 開会挨拶 ..... 堂目卓生／大阪大学 SSI長・同大学院経済学研究科 教授
- 趣旨説明 ..... 杉田美和／大学院工学研究科 特任准教授  
日本モンテッソーリケア協会 代表理事
- 話題提供 ..... 大阪府地域福祉支援計画と重層的支援体制整備事業について  
吉田夏子／大阪府福祉部地域福祉推進室  
地域福祉課地域福祉支援グループ 総括主査  
地域福祉と重層的支援体制整備事業の課題  
藤井博志／関西学院大学人間福祉学部 教授  
大阪府地域福祉推進審議会 地域福祉支援計画推進分科会 委員長  
豊中市における重層的支援体制整備事業の進捗と課題について  
甲斐智典／豊中市福祉部次長兼地域共生課 課長  
(当日は代理にて、良本弘和 豊中市福祉部地域共生課 主幹がご登壇)  
大阪狭山市における重層的支援体制整備事業の進捗と課題について  
東佳之／大阪狭山市健康福祉部福祉グループ 課長
- 参加自治体の方々のご紹介
- ディスカッション ..... モデレーター:木多道宏／大阪大学SSI 副長・同大学院工学研究科 教授



## 第3回SSI地域・

### まちづくりフォーラム開催概要

2022年3月1日(水)、オンラインにて、第3回SSI地域・まちづくりフォーラムが開催されました。20自治体46名を含む、61名の方にご参加いただきました。

本フォーラムでは、堂目SSI長による開会挨拶、杉田美和大学院工学研究科特任准教授(日本モンテッソーリケア協会代表理事)からの趣旨説明ののち、4名の方から話題提供をいただきました。

吉田夏子氏(大阪府福祉部地域福祉推進室地域福祉課地域福祉支援グループ総括主査)からは「大阪府地域福祉支援計画と重層的支援体制整備事業について」、藤井博志氏(関西学院大学人間福祉学部教授/大阪府地域福祉推進審議会地域福祉支援計画推進分科会委員長)からは「地域福祉と重層的支援体制整備事業の課題」、甲斐智典氏(豊中市福祉部次長兼地域共生課課長。当日は代理にて、良本弘和豊中市福祉部地域共生課主幹がご登壇)からは「豊中市における重層的支援体制整備事業の進捗と課題について」、東佳之氏(大阪狭山市健康福祉部福祉グループ課長)からは「大阪狭山

市における重層的支援体制整備事業の進捗と課題について」をテーマとして話題提供いただきました。

その後、第3回からご参加される自治体の方々の自己紹介があり、木多SSI副長によるモデレーターのもとでディスカッションが行われました。

●吉田夏子氏(大阪府福祉部地域福祉推進室地域福祉課地域福祉支援グループ総括主査)

第4期大阪府地域福祉支援計画《中間見直し》の趣旨、計画の位置づけ・目指すビジョン、計画期間、そして地域福祉を推進する重点取り組みについての報告、また地域共生社会の実現に向けた国の動きとして、地域福祉の推進と包括的な支援体制の整備と事業の創設、そして重層的支援体制整備事業についての取り組み報告がなされました。

●藤井博志氏(関西学院大学人間福祉学部教授/大阪府地域福祉推進審議会地域福祉支援計画推進分科会委員長)

包括的支援体制(重層事業)の必要性和その背景、体制を形成するための行政・事業者・地域(市民)の

協働の重要性、各自治体における重層事業の課題について説明がなされ、その一例として宝塚市の分野横断的連携と住民の協働を通じた取り組み、東広島市のコアネットワーク会議についての解説、そして包括的支援体制整備を進めてゆくうえでの担当者の悩みとその対策について報告がなされました。

●甲斐智典氏(豊中市福祉部次長兼地域共生課課長。当日は代理にて、良本弘和豊中市福祉部地域共生課主幹がご登壇)

豊中市の重層的支援体制整備事業「豊中市地域包括ケアシステム・豊中モデル」の説明がなされました。どこに相談が入っても連携して市全体で受け止める包括的相談支援事業、多分野多機関の連携・役割分担による包括的支援を行う多機関協働事業、人と人、人と居場所がつながり支え合う環境を整え、交流の場、つながりによる見守りなどの充実を図る地域づくり事業、そして生活困窮者等の自立・就労(社会参加)支援において、個々の状況にあわせ、地域企業等のマッチングを行う参加支援事業より成り立っています。

●東佳之氏(大阪狭山市健康福祉部福祉グループ課長)

大阪狭山市の重層的支援体制整備事業の取り組みについての説明がなされました。多機関協働事業(社協委託)では世代や属性を超えた複合した課題がある世帯への支援の中核的な機能を担い、相談支援関係者へ連携を担任し、必要に応じて支援関係機関等の担当による会議を開催しています。またアウトリーチ等を通じた継続的支援事業(社協委託)では訪問などの手法を活用し、継続的な伴走による支援の実施(各分野の相談支援機関・CSW等)及びこれに係る調整(社協)を行っています。そして参加支援事業(社協委託)では既存の制度では解決しにくい個人の課題を地域で解決し、地域づくり事業(社協委託)では地域の福祉課題を解決するため、事業実施やネットワークの構築するなど各所が連携した重層的支援体制を整備しています。

#### 参加者のみなさまより／

吉田夏子さん(大阪府福祉部地域福祉推進室地域福祉課)

人口減少・超高齢社会に対応するため新たに示された社会像である「地域共生社会」の実現に向け、第4期大阪府地域福祉支援計画《中間見直し版》で掲げている重点取り組みについて、大阪府からお話をさせていただきました。



本フォーラムでは、大阪府から広域自治体として「地域福祉支援計画」について、関西学院大学の藤井教授から「地域福祉と重層的支援体制整備事業の推進課題」について、重層的支援体制整備事業の実施主体である市町村から「具体的な実践事例」について、3者の視点から地域共生社会の実現と重層的支援体制整備事業についての話題提供ができたことは大変有意義であったと感じております。

「命を大切に、一人ひとりが輝く社会」を構想するSSIは、地域共生社会の実現と共通する理念であり、一つの分野、一つの部署だけで実現できるものではありません。当日は福祉部局だけでなく、まちづくり部局の方々も多くご参加いただいております。本フォーラムをきっかけに各自治体において、福祉とまちづくりの連携が促進されることを願っております。

## SSI学生のつどい

SSI Students Forum

社会価値共創のための場づくり

### SSI学生のつどい「阪大SDGs学のスメ。」

SSIでは、「阪大SDGs学のスメ。」と題して、学生たちがSDGsにかかわってさまざまに對話や交流をする場づくりをしています。2023年は「キャンパス・サステナビリティ」をテーマに有志学生による話題提供と他の参加者も交えてディスカッションを行いました。

大学のキャンパスには数千人、数万人の人たちが学び、働いています。社会にとって大切な研究と教育を行っている場ですが、一方で非常に多くのエネルギーを消費し、環境負荷も生んでいます。また、大学は社会の中でロールモデルとしてとらえられている面もあります。誰一人取り残さない地域社会を構築するうえで、大学のキャンパスのあるべき姿や取り組むべき課題について大学生が準備した「場」の中で對話を重ねました。

2023年10月19日(木)

#### 第17回学生のつどい キャンパス・サステナビリティ①

シリーズ「キャンパス・サステナビリティ」第1回目(第17回SSI学生のつどい)では、堂目卓生SSI長からSSIの理念と活動の紹介があった後、上須道徳経済学研究科教授から2023年の「キャンパス・サステナビリティ」というテーマにかかわる話題提供があり、対面・オンライン合わせて14名による活発な意見交換が行われました。

##### ◎堂目卓生SSI長による挨拶

「『いのち』を自分ごとにーSSIの理念と実践」

冒頭、堂目SSI長から「『いのち』を自分ごとにーSSIの理念と実践」と題する挨拶がありました。近代社会は「Vulnerable(弱者)」な人々が「Capable(有能)」な人々に一方的に合わせるという包摂のあり方を基本としてきました。それに対して堂目SSI長は、「Vulnerable」な人は「Capable」な人から一方的に与えられるだけだろうか?と問いかけられ、「Capable」

な人々と「Vulnerable」な人々の共助しあえる未来社会像を模索していくビジョンが示されました。こうしたSSIの理念と実践は、大阪・関西万博に向けて取り組む「いのち宣言」「いのち会議」と重なり、若者である大学生に対して学生のつどいでもこうしたアクションに自分ごととして取り組んでほしいと述べられました。

##### ◎上須道徳経済学研究科教授からの話題提供

「2023年度SSI学生のつどい

～キャンパス・サステナビリティ～」

上須教授からは、キャンパス・サステナビリティの学術的動向や大阪大学のキャンパス状況をまとめた『大阪大学Profile2023』をもとにさまざまな情報が示されました。大阪大学でキャンパスのサステナビリティの管理や推進を担当する部署であるサステナブルキャンパスオフィス、ダイバーシティ&インクルージョンセンター、また全学的なSDGsへの取り組みなどが紹介されました。国外にも目を向けてコーネル大学の事例を紹介された後、世界的潮流の特徴として、サステナビリティの活動が組織化されていること、学生や教職員などのエンパワメントが重視されていること、地域との連携や地域への還元が大きな位置を占めていること、活動の進捗が可視化されるようになってきていること、重要なのはそのプロセスであるとい



### キャンパスサステナビリティの良いところ

- ▶ 環境、社会、経済といった分野、研究・人材育成(学生のみならず、教職員、地域の関係者を含む)・地域連携といった目的の垣根を越えて、統合的に達成しようとする取り組み
- ▶ それぞれに関心を持つ人は多いが、それ以外のことに関しては興味を持たない、参加しない、といった傾向がみられるのではない
- ▶ 全体をみる、統合する、関係性を知る、いろいろなことが重要、といった認識をもつ習慣をつけ行動に移すために「キャンパスサステナビリティ」のアプローチは有効かもしれない

う認識があることなどが共有されました。

この後のディスカッションでは、海外留学中に経験したリユースの取り組みから、大学内に不要になった生活用品や衣服などを保管し、学生同士が自由に持ち帰りができるような場所があったり、フリーマーケットなどが開催されるとよいのではないかと提案が出たり、逆にこうした取り組みは既に留学生に向け

見られるため、いい取り組みや有益な情報をもっと拡散するにはどうしたらよいかといった意見も出ました。またサステナビリティに関心のある学生は一部に限られるため、関心の輪、つまり自分ごと化を広げていくことが課題提起として挙げられました。

2023年11月2日(木)

#### 第18回学生のつどい キャンパス・サステナビリティ②

シリーズ「キャンパス・サステナビリティ」第2回目(第18回SSI学生のつどい)では、木本一希さん(工学部地球総合工学科2年)が、「キャンパスを取り巻く自然環境との関わり」というテーマで話題提供をし、対面・オンライン合わせて15名の参加者による活発な意見交換が行われました。

##### ◎木本一希さんからの話題提供

「キャンパスを取り巻く自然環境との関わり」

豊中キャンパスはもともと里山だった待兼山を切り拓いてつくられたため、今でも都市に残された貴重な自然資源が見られる場所です。木本さんからは現在に至るまでのキャンパス開発の中でその生態系が壊されてきた経緯や現在の大阪大学のキャンパスマスタープランや「大阪大学緑のフレームワーク」につ

いて紹介があり、その後、自然環境保全やキャンパスのあり方に大学生がどのようにかかわっていきけるかについてディスカッションを行いました。

あるグループでは、豊中市・吹田市・茨木市・箕面市という北摂地域にまたがる千里丘陵が話題になりま

### どう関わっていくべきか～考えてみる

- ・空間の在り方
- ・大学の関わり方
- ・私たちの関わり方

大阪大学 豊中キャンパス  
工学部 地球総合工学科 一年 木本一希

ちょっと癒し足してみる...  
与えられたプラスチックな空間なんかより  
自分の手で空間を創ってみたい  
キャンパス内に自作の椅子があったらいいな  
キャンパスに落書きしたい バンクシーっぽくならないかしらん  
自分の大学って感じしてなんか嬉しいかも





## SSI学生のつどい

SSI Students Forum

した。豊中キャンパスから吹田キャンパス一帯の千里丘陵の地盤は古期からの地層が同じで、住宅開発されるまでは自然環境が非常に豊かだったものの、今でもその一部がわずかに残っているという話が出ました。また別のグループでは箕面キャンパスが新たにできたことも話題になり、関連施設を一つの棟にまとめたことでトータルの延べ床面積が節約でき、エレベーターやトイレの数の減少につながり、維持管理費用は従来の半分に抑えることができた一方で、そのことと学生の主体的な活動を行う施設として利用しやすいかどうかは別もので、キャンパスづくりに学生の視点を入れることも重要ではないかと述べられました。私たちが大半の時間を過ごしているキャンパスについて、知り考える機会となりました。



2023年12月26日(火)

### 第19回学生のつどい キャンパス・サステナビリティ③

シリーズ「キャンパス・サステナビリティ」第3回目(第19回SSI学生のつどい)ではKang Kiwonさん(人間科学研究科D1)が、「科学技術コミュニケーションと私たち：HPVワクチンを事例として」というテーマで話題提供をし、9名の参加者と活発な意見交換が行われました。

#### ●Kang Kiwonさんからの話題提供

「科学技術コミュニケーションと私たち：HPVワクチンを事例として」

Kangさんはなぜ科学への不信が生じるのか?という関心から、研究テーマを「なぜ日本ではHPVワクチンの接種が進まないのか」に定めて取り組んでおられます。今回の話題提供は修士論文やこれまでのサイエンスコミュニケーションの研究成果を題材にして、

地域健康を考える拠点としての大学という場で、HPVワクチンを事例に参加者同士で対話を行いました。



HPVワクチンは女性に多いがんの一つである子宮頸がんを予防するワクチンですが、日本の状況は2013年以降、接種率が70%から1%未満に低下しています。ディスカッションでは、接種率が低いのはSNSなどで間違った情報が流れているからだと思っていたという感想や、男性の参加者からはそもそも周囲になかった情報でHPVワクチン自体を初めて知ったと述べられました。Kangさんからは男性に知らない人は多く、HPVワクチン接種が一部の人の問題にな

っていることが問題だと付け加えられました。その後、「考える」をめぐってメタ的な話、サイエンスコミュニケーションの目指す社会のあり方、そして日本における科学への不信という風に、身近なところから始まり社会生活や技術・政策にまで結びつけて考える機会となりました。Kangさんが述べられたように対話の場自体がキャンパス・サステナビリティの課題であるということを再認識する機会となりました。

## はじめに

### ・キャンパスサステナビリティとサイエンスコミュニケーション

- 「地域と健康」の側面から考える
  - 大学は地域健康を考える拠点でもある
  - 情報発信のような説明会はあるが、現実的な制約から、参加者同士の考えを共有する機会は少ない
- 大学は一方向的に知識を植え込む場所ではなく、考える場所
  - 「センシティブな話題」は避けられがち
- 「ともに考える」ことが欠けている
  - サイエンスコミュニケーションの重要な要素が脱落
  - 情報の伝達だけでなく、共に考える場の提供が必要



2024年2月8日(木)

### 第20回学生のつどい キャンパス・サステナビリティ④

●高野七緒さん(外国語学部スペイン語専攻4年)からの話題提供「キャンパスの多様性と包摂について～月経を知る～」

シリーズ「キャンパス・サステナビリティ」第4回目(第20回SSI学生のつどい)では高野七緒さん(外国語学部4年生)が、「キャンパスの多様性と包摂について～月経を知る～」というテーマで話題提供をし、月経をめぐる課題に対してどのように持続可能なサポートにしていけばよいかについて、13名の参加者と活発な意見交換が行われました。



2024年2月

### 他大学のキャンパス・サステナビリティの取り組みの見学

2024年3月

### 第21回学生のつどい キャンパス・サステナビリティ⑤

●大学に向けたメッセージ 全体ディスカッション

#### 十津川フィールドスタディの概要

2023年2月21日・22日の1泊2日で行われた十津川(奈良県)フィールドスタディに5名の学生が参加しました。2022年度のSSI学生のつどいのテーマ「持続可能なまち・地域」で紹介された取り組みや考えなどをベースにして、現場で課題に取り組む方々と交流を行いました(企画:上須道徳 教授)。また、本ツアー参加者の有志が2023年学生のつどい企画メンバーとなって、「キャンパス・サステナビリティ」の話題提供を行いました。



#### 2月21日<1日目>

- 8:40 吹田キャンパス出発(バスで移動)
- 11:30 十津川村谷瀬集落到着  
昼食、吊り橋体験、集落散策
- 16:00 十津川村立第二小学校  
地元あるもの探しプログラム  
ワークショップ  
スチーフさん話題提供
- 18:30 交流会

#### 2月22日<2日目>

- 9:00 宿出発
- 10:00 十津川村神納川地区三浦  
(小辺路散策、防風林見学)
- 12:00 十津川村神納川地区五百瀬小学校で昼食
- 13:00 神納川出発
- 17:00 吹田キャンパス着

## SSI学生のつどい

SSI Students Forum

### 学生のつどい拡大版

2022年から大学横断型学生交流の場として「学生のつどい拡大版」を実施しています。2023年はSSI豊中ラウンジを使用した拡大版2回、そして、いのち会議とSSIとの共催、関西SDGsプラットフォーム大学分科会後援のもと「いのち会議市民部門アクションパネル教育」として中之島センターで実施しました。

2023年5月25日(木)12:00~13:30 場所:大阪大学会館 2階 SSI豊中ラウンジ 参加者:10名

#### 第3回 学生のつどい拡大版

##### サステナブルゲーム「Get The Pointをやってみよう！」

「Get The Point」は、社会や経済の仕組みを理解できるSDGsゲームです。豊中市版ができたり、石垣島、屋久島、相模原などのバージョンが生まれており、たくさんの地域で子どもや若者に使われ始めています。やり方を簡単に学んだあと、実際にゲームを体験しました。

2023年7月20日(木)12:00~13:30 場所:大阪大学会館 2階 SSI豊中ラウンジ 参加者:14名

#### 第4回 学生のつどい拡大版

##### 2025大阪・関西万博に提案しよう！-夢洲会場のSDGsロゴ・アイコン表示のデザイナー-

2025年日本国際博覧会協会 企画局 持続可能性部の方をゲストにお呼びし、「大阪・関西万博におけるSDGs(+beyond)」について話題提供していただきました。夢洲会場に子どもたちに足を運んでもらうにはどのようなことが必要か、SDGsロゴ・アイコンのデザインを会場でどのように提示するとわかりやすいかなど、参加者でアイデアを出し合いました。

2023年10月14日(水)14:00~16:30

場所:ハイブリッド(大阪大学中之島センター5階「いのち共感ひろば」+オンラインウェビナー)

#### いのち会議市民部門アクションパネル/車座の会/学生のつどい

##### 「未来をになう若者のためのつながりと助け合い~若者同士、おとなと若者~！」

#### プログラム

- ご挨拶 ..... 堂目卓生/大阪大学 SSI長  
「『いのち会議』『いのち宣言』について」
- 話題提供 ..... 泉ナナ他(大学生、大阪大学学生団体Flagship)  
「学生団体Flagship-事業内容と今後の展望-」  
加輪上創介(大学生、学生団体Inochi WAKAZO Project i-GIP)  
「私はなぜi-GIPの代表を務めているのか」  
西川理菜(おとな、NPO法人クロスフィールズ事業ディレクター)  
「グローバルキャリア探求キャンパスCROSS BRIDGEのご紹介」  
川村賢人(高校生、一般社団法人Sustainable Game 代表理事)  
「Sustainable Game」  
櫻井晃大郎(大学生、APU2年、SDGs子ども勉強会プロジェクト)  
「子ども勉強会プロジェクトの活動について」
- パネルディスカッション ... モデレーター:伊藤武志SSI 教授



10月14日(土)、いのち会議市民部門 教育アクションパネル(SDGs4)「未来をになう若者のためのつながりと助け合い~若者同士、おとなと若者~！」を大阪大学中之島センター「いのち共感ひろば」とオンラインのハイブリッドで開催しました。堂目SSI長や話題提供者の方々を含め会場には20名、オンラインには32名が集まりました。

冒頭、堂目SSI長から、「『いのち会議』『いのち宣言』について」というタイトルで挨拶がありました。

「Capable」と「Vulnerable」の共助社会像が提示され、いのち会議・宣言の概要説明の後、今回のように特に若い世代の声を聞くことが大事であるということが述べられました。

一人目の話題提供者は学生団体Flagshipの泉ナナさん他で「学生団体Flagship-事業内容と今後の展望-」というタイトルでした。世界で活躍する人材を育てることを目標に、高校生同士の切磋琢磨を通じた探究活動を大学生がサポートしています。待兼山会議は「若

者のダボス会議」を目指して立ち上げられました。高校生と大学生・教員の交流が図られ、高校生の探究学習の成果発表を教員が客観的に評価し、同年代の切磋琢磨によってモチベーションが刺激されているといえます。今後は、全ての高校生に大学での学びを提供していくために、大学と協力して知名度や信用を向上させたいと述べられました。

二人目の話題提供者は学生団体Inochi WAKAZO Project i-GIPの加輪上創介さんで「私はなぜi-GIPの代表を務めているのか」というタイトルで話題提供いただきました。i-GIPは若者によるヘルスケア課題解決と人材育成を目的とした活動で、若者の力でいのちを守る社会を目指して活動されています。教育プログラムとして、大学生メンターの下で中学生がヘルスケア課題についてのアイデアを考え、Forumを通じて発表したり、毎年テーマを定めてアイデアコンテストや実装実験などを行う活動に取り組んでおられます。

三人目の話題提供者は大学生ではなく社会人として高校生支援をしているNPO法人クロスフィールズの西川理菜さんで、「グローバルキャリア探求キャンパス CROSS BRIDGEのご紹介」というタイトルで話題提供いただきました。働く人と社会課題の現場を繋ぐという目的で、留職プログラムや共感VRワークショップなどに取り組んでこられました。対象を高校生にも拡大し「クロスブリッジ」プログラム立ち上げ、2ヶ月間のオンラインプログラムの中で知識を得て現場でワークショップを経験し、キャリアの検討につなげていくという活動に取り組んでおられます。

四人目の話題提供者は一般社団法人Sustainable Game代表理事の川村賢人さんで、「Sustainable Game」の紹介がありました。中学生による一般社団法人Sustainable Gameを運営しながら、未成年の社会的信用の獲得によって、社会課題解決に向けた自由な発想が出来る場をつくられています。未成年のプロジェクトを支援するプロセスは、中学生に情報提供してプロジェクトの萌芽があれば計画をサポートし、その実行や企業とのマッチングによる共創(研究・開発・実装)へとつなげていきます。大人・社会への一方的な抗議ではなく、未成年も社会の責任を担っていくことが大事だという考えで社団法人として取り組んでいると述べられました。

五人目の話題提供者は立命館アジア太平洋大学でSDGs子ども勉強会プロジェクトに取り組む櫻井晃大郎さんで「子ども勉強会プロジェクトの活動につい

て」というタイトルで話していただきました。やりたいことをやりたいタイミングでコツコツとするという緩いつながりを大切にしているといいます。知識を得て行動に移していくために、教育を通じた「当たり前」の感覚の底上げが目指されています。短期間に結果をだすのではなく、より長期的な時間軸にたつ子どものSDGs課題の当たり前化や自分事化と一緒に取り組んでいると述べられました。

この後、参加者からの質問を受け付けながら、話題提供者によるパネルディスカッションが行われました。どのように中高生を集めているかという共通の課題に対しては、エコーチェンバー化という課題がある一方で、ネットワーク形成によるたとえば地域を超えた人材の交流が突破口になるという意見や、開催方式や広報活動に工夫をすることで効果的になる場合もあるという意見が出ました。また学業との両立についての質問に対しては、活動の過剰負担を避けて、メンバーで作業分担をして、助け合うという体制構築が重要だという意見がありました。

中高生など子どもたちがアイデアを考え実装するまでの経験を視野に入れて、そのプロセスに伴走するという若者たちの行動力と、それを可能にする緩いつながりや助け合いは未来社会に必要な理念や行動様式を見て取るかのようでした。こうしたネットワークに大学もハブとなってかわかり、共創の輪を広げていけたらと思います。

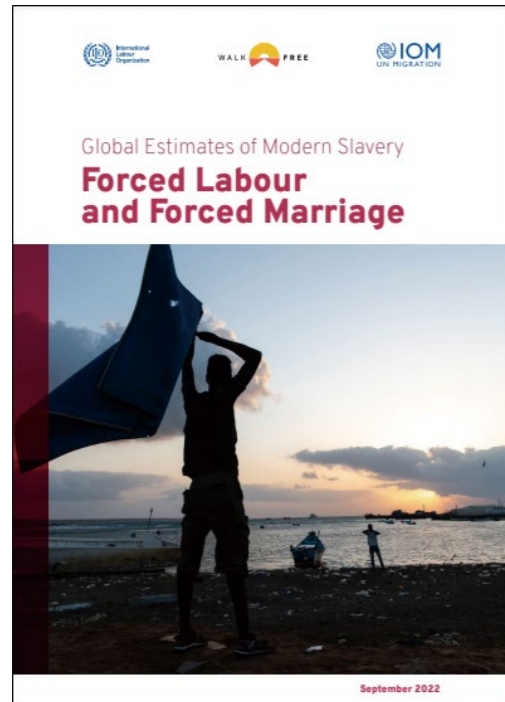


SSIの活動に関わる人々による、社会課題や目指すべき社会についてのエッセイです。

# 現代奴隷と人身取引 — 企業活動は原因であり、解決の鍵でもある —

山岡万里子(ノット・フォー・セール・ジャパンNFS)代表/消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク 共同代表幹事)

今、この世界には5,000万人の奴隷がいる。自由と尊厳を奪われ、やりたくもない仕事をさせられている。しかもその数は5年前に比べ1,000万人も増えている(『Global Estimates of Modern Slavery 2022』)。——ものすごい数の推計値で眩暈がしそうですが、これが世界の現実です。



ILO, Walk Free, IOM 発行『Global Estimates of Modern Slavery 2022 (Forced Labour and Forced Marriage)』(現代奴隷制の世界推計: 強制労働と強制結婚) [https://cdn.walkfree.org/content/uploads/2022/09/12142341/GEMS-2022\\_Report\\_EN\\_V8.pdf](https://cdn.walkfree.org/content/uploads/2022/09/12142341/GEMS-2022_Report_EN_V8.pdf)

## 現代奴隷/人身取引とはなにか

「現代奴隷」——「ビジネスと人権」の文脈で今ではよく見聞きする言葉ですが、私がNFSの活動を始めた12年前は、どこで話しても「何それ」という感じでした。実は今も、SDGs等に関する日本政府発行情書の中でも、「現代奴隷」への言及はほとんどありません。現代奴隷は国際的な定義がなく、ILO・IOMと共に前述の推計値

を発表した豪団体ウォークフリーは、現代奴隷を「人身取引、借金による束縛、強制結婚、奴隷的所有状態、強制労働、最悪の形態の児童労働、などの総称」と述べており、少々掴みにくい現象なのかもしれません。

一方「人身取引」は国連の『人身取引議定書』第3条で、搾取を目的に、だまし・脅し・暴力・弱い立場につけこむ・その人を支配している人に金を払うなどの手段を使って、人を勧誘したり移動させたり閉じ込めたり受け渡したりすることと定義されています。被害者の同意の有無は問わず、また18歳未満の児童は、それらの手段が取られなくても行為があれば人身取引被害者と見なされます。

人身取引は言葉のイメージから「人の身柄を金銭で売買すること」と思われがちですが、それはあくまで人身取引の手段の一つです。たとえば工場や店舗での仕事と騙して女性を外国に連れていき、着いた途端に「お前には多額の借金がある。返済できるまで売春して働け。逃げたら殺す」などと脅して監禁し売春を強いる、などは典型的な人身取引です。また自ら進んで多額の借金をして手数料等を払い、外国へ出稼ぎに行く、けれども弱い立場のせいで足元を見られ、劣悪な環境下で契約とは違う仕事をさせられる、なども人身取引にあたります。

## 日本における人身取引

日本の人身取引被害としては、外国人技能実習生や語学留学生などへの労働搾取の問題や、アダルトビデオなどポルノ映像に半ば騙して出演させたり、子どもを買春したりといった性搾取問題があります。日本政府が2022年に人身取引被害者に「認定」したのは46人。うち44人が日本人です。また例年、被害者全員または大半が女性です。それは政府が長らく性的搾取分野の人身取引しか見てこなかったから。技能実習生が人身取引被害者に認定されたのは2021年が初めてです。政府としては、「行動計画」の策定、「年次報告書」の発行など人身取引対策には力を入れているというスタンスですが、被害者支援団体などは、真の被害者救済になるのか、十

分な予防策があるのかについて、まだまだ改善の余地があると見ています。

## 現代奴隷と企業活動の関わり

さて現代奴隷や人身取引被害者は多くが経済活動に携わっているという意味で、産業界・ビジネス界と無縁ではない、と多くの方が理解されているでしょう。直接的な雇用関係の中で起きていなくても、取引先、または二次・三次以上のサプライヤーで奴隷労働が行われている可能性は大いにあります。そしてそれらの取引先は海外の途上国にあるとは限りません。



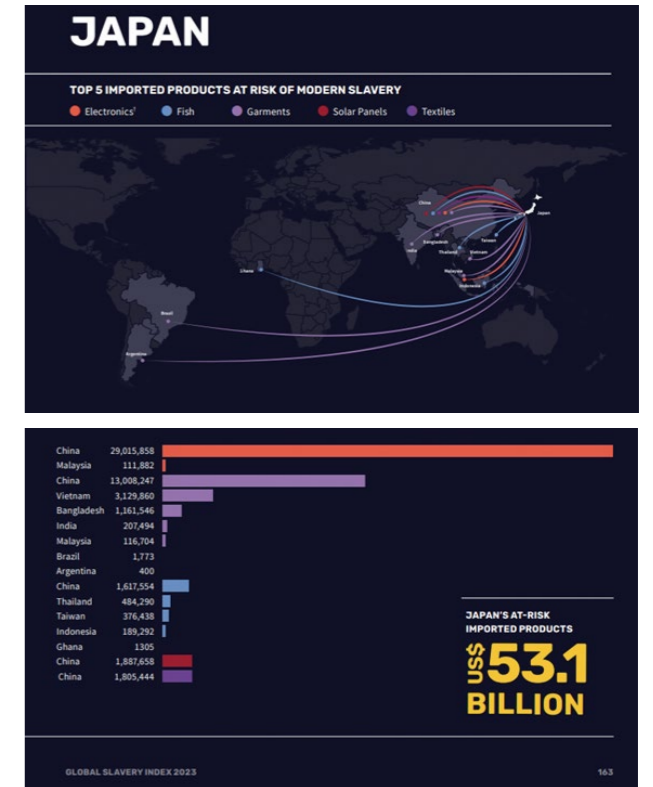
Walk Free 発行『The Global Slavery Index 2023』(世界奴隷指標) <https://cdn.walkfree.org/content/uploads/2023/05/17114737/Global-Slavery-Index-2023.pdf>

技能実習や留学を名目に出稼ぎに来る、比較的弱い立場の外国人労働者が、日本の多くの中小企業でも働いています。そこに強制労働、労働搾取、人権侵害が起きていないかどうかを、企業がしっかり把握し、解消に努めることが大切です。現在日本でも義務化が求められている「人権デューデリジェンス」は、まさにこの問題を解決するための鍵です。つまり、企業活動が現代奴隷を生み出す要因となっているということは、裏を返せば、企業活動のやり方次第で、現代奴隷を無くすこともまた可能はずだ、ということです。

前述のウォークフリーが、最新の報告書『Global Slavery Index 2023』の中で、日本は、現代奴隷に関わった可能性のある物品の輸入額がG20中第2位であると分析しています。内訳は電子機器と衣料が大半を占め、水産、太陽光パネル、繊維、と続きます。国内のみならず海外からの輸入により、日本が現代奴隷の存続に大いに寄与してしまっている——これは大変由々しき問題です。

## 解決に向けて、皆さんと共に目指したいこと

私たちはこの状況に対し、「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC)」の活動を通して、企業への働きかけを強めていこうとしています。本シリーズでも既に紹介された「企業のエシカル通信簿」には「人



日本が輸入している、現代奴隷によって作られた可能性のある物品の輸入先とその金額(米ドル)(Walk Free発行『The Global Slavery Index 2023』p.163より)

権・労働」分野の調査があり、自社と取引先の労働搾取防止の取組みを詳しく調べています。産業界の多くの方にこのプロジェクトを知っていただき、また「現代奴隷」問題への関心を持っていただければと願っています。

一方、消費者への働きかけも模索していますが、こちらはとても難しいと感じます。世論を喚起し消費者自らが行動を起こすよう仕向けるのには時間がかかります。ですが、企業に勤めている社員、またその家族も、実は全員が「消費者」であると考え、むしろ企業が、まず自社の社員に社会問題の存在を知らせ、行動変容を促してくれれば、もっと早く事態は変わるのではないかと期待しています。「現代奴隷」「人身取引」問題への社会全体の感度を上げていけるよう、皆さまと共に努力していけたらと願っています。

【参考】翻訳者でもある筆者の訳書  
 ●「性的人身取引——現代奴隷制というビジネスの内側——」シドハース・カーラ著 = 山岡万里子訳/明石書店/2022年 (Sex Trafficking: Inside the Business of Modern Slavery)  
 ●「現代の奴隷——身近にひそむ人身取引ビジネスの真実と私たちにできること——」モニック・ヴィラ著 = 山岡万里子訳/英治出版/2022年 (Slaves Among Us: The Hidden World of Human Trafficking)

# 創造性と寛容性が地域の価値をつくる

松本文子 (国立民族学博物館 グローバル現象研究部 機関研究員/大阪大学工学研究科 特任准教授/workshop space Apprendre 代表)

## 日本は寛容性が世界トップクラス

芸術が地域を変えると信じていただけますか？

私は芸術祭や映画祭、アートプロジェクトなど、文化芸術を活用して地域や社会に変化をもたらそうとする事業の効果について研究してきました。

文化芸術の効果というのは簡単に測れるものではない一方で、社会的な事業であれば経済効果や来場者数など比較可能な数値で測られてしまいがちです。

単純な数値の比較で事業が持つ社会的価値や文化的価値が過小評価されないように、私の研究では来場者や地域住民の満足度、ソーシャルキャピタル、価値観の変化など様々な効果を測定してきました。

そして今、社会的な事業のインパクトは寛容性や創造性を養う、という視点から見ることが重要であると感じています。

寛容性と聞いて、何をイメージするでしょうか。優しさ、穏やかさ、思いやり、理解力、受け入れる力、笑顔の多さ…様々ありそうですね。

リチャード・フロリダという都市経済学者が、グローバル・クリエイティビティ・インデックス (GCI) という指標を作りました。これは、「才能 Talent」「技術 Technology」「寛容性 Tolerance」という3つのTからクリエイティビティを定義して都市や国家をランキング付けするものです<sup>(1)</sup>。

その中で「寛容性」は世界価値観調査<sup>(2)</sup>の調査結果から、「価値指数」「自己表現指数」の2つを組み合わせたものとして定義されています。

ひとつめの「価値指数」は、その国がどのくらい伝統的または宗教的な価値に支配されているか、逆から見ると、どのくらい現代的または非宗教的な価値が反映されているかを測定しています。

もう一つの指数「自己表現指数」は、その国では個人の権利や自己表現にどの程度の価値が認められているのかを測定するものです。

図で示されたように、日本はグラフの右上に位置する「寛容性」が高い国です。縦軸の「価値指数」が世界1位である一方、横軸の「自己表現指数」は先進国の中ではとても低くなっています。

伝統的な価値観に縛られず現代的であるものの、個人の自己表現はしにくい国、といった感じでしょうか。

## 創造性が生まれると何が良いのか

創造性を3つのTから測定したリチャード・フロリダは、「グレート・リセット」という概念も提案しています<sup>(3)</sup>。「グレート・リセット」は2021年のダボス会議のテーマにもなりました。

「グレート・リセット」は、大不況の後に新しいライフスタイルが生まれ、それに伴う人の移動が都市構造を改変して繁栄していく、という現象が歴史の中で繰り返されていることを解き明かし、発刊当時の時代背景とし

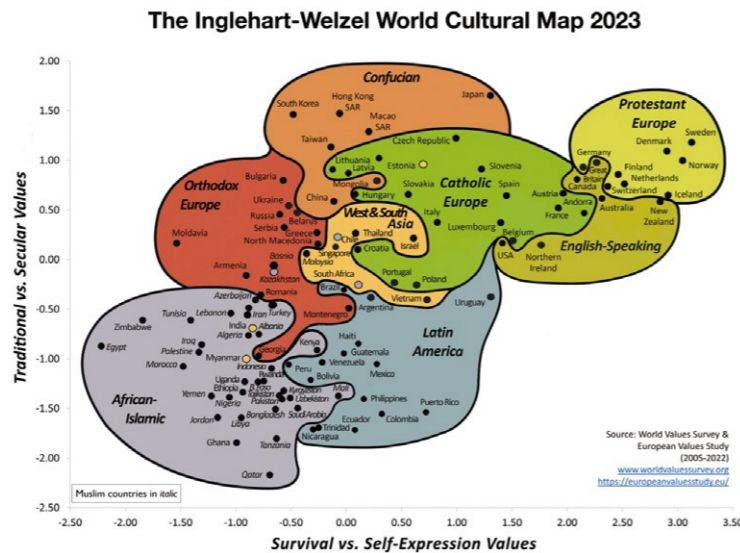


図: <https://www.worldvaluessurvey.org/images/MAP20232.png> より

てリーマンショック後の繁栄を期待する提言でした。

グレート・リセット後の次世代を担う人たちは、ニュー・ノーマルと呼ばれますが、コロナ禍による世界的な社会の停滞を終えつつある現在、我々がニュー・ノーマルとして旧来の社会構造を変革していくことが期待されています。

ニュー・ノーマルが創造性の高い人材であることは想像がつくかと思います。都市や地域の3つのTで表した創造性指標を個人の資質について当てはめてみても、「才能」や「技術」を持ち「寛容性」の高い人が増えれば、グレート・リセットによる繁栄が期待できるのではないのでしょうか。

また、経済成長や繁栄といったポジティブな側面だけでなく、貧困や環境問題といった社会課題についても創造性が寄与することはあるでしょう。

例えば、芸術が人間の弱さや醜さ、社会の複雑さ、自然の厳しさをそのままに描き出すことによって、人々が理不尽な状況を受け入れ、乗り越えていくことを助ける、という機能もあります。人々が自分の経験していない状況を想像する力を得ることは、組織や社会の多様性を育む力にも繋がります。

## 共創を進めていくために大学ができること

フロリダは寛容性を創造性の下位概念としていますが、社会を改革する共創の在り方を考えるとき、その2つを相補的なものとするのが重要であると感じています。

テクノロジーに代表される人智の輝きによってイノベーションを興す、という創造的な活動に、他者を受け入れ理解する寛容性が伴わなければうまくいかないでしょう。

私は、石垣島のゆがふ国際映画祭や津和野会議、東条川疏水ネットワーク博物館、とつがわフィールドスタディといった、地方で創造的な活動を実践するプロジェクトに関わっています<sup>(4)</sup>。

こういった事例の中で共創の難しさをひしひしと感じながら、大学や研究者ができることは、知識と実践をつなぐこと、地域と地域の外的世界をつなぐことだと信じて取り組んでいます。

合意形成や社会課題を解決するという謳い文句も既に、古いものとなっているように感じます。合意形成や課題解決の前にある、他者の理解自体がとても難しく、同じ



写真: KAMIKOANI プロジェクト秋田より山本太郎「羽衣バルーン」

テーブルに座る共創の場を継続することすら簡単ではありません。

共創において対立構造が生まれたとき、まずは、他者の痛み、弱さ、を理解し、異なる個性を活かす方向で考える。その前には、そのままの自分の弱さや痛みを受け入れるということもあるように思います。

より多様な生き方が可能になる幸福な社会を作るためには、自分や他者の Vulnerability を受け入れる寛容性を身につけ、自分に見えていなかったこと、自分と異なる人や(場所、時空を超えて)ここにはいない人を想像し、理解しようとするのが重要ではないのでしょうか。

それは、デザイン思考で言われるエンパシーとも重なる部分があります。単なる共感や同情(シンパシー)ではなく、相手の立場に立って考えること。それができれば、無用な争いによる時間の損失や決裂を防ぐことができるはずです。

強さを前提とせず、弱さや複雑さを前提として互いを尊重する共創のために、文化芸術が育む創造性や多様性が貢献できる場面はたくさんありそうです。

寛容性が高いという日本の特性を活かし、文化芸術の力によって地域の価値創造が進んでいくことを願っております。

### 参考文献

- (1) リチャード・フロリダ著、井口典夫訳「新クリエイティブ資本論 才能が経済と都市の主役となる」ダイヤモンド社、2014年
- (2) World Values Survey <https://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>
- (3) リチャード・フロリダ著、仙名紀訳「グレート・リセット—新しい経済と社会は大不況から生まれる」早川書房、2011年
- (4) 松本文子、バレット・ブレンダン、上須道徳、中西忍、平野しのぶ「地方創生の codesign: 創造的活動の先進事例を評価する」『Co-Design』第10巻、pp.73-90、2021年

## 共創の音楽で次世代を育み、共生社会を実現する

菊川 穂 (一般社団法人エル・システマジャパン 代表理事)

### エル・システマジャパンとは

エル・システマジャパンは、誰もが自由に創造性を発揮できる共生社会の実現を目指して、希望すれば誰でも参加できる音楽教育プログラムを、日本各地で展開しています。活動の礎は南米ベネズエラで48年前に始まった無償でありながら仲間と共に芸術の高みを追求する音楽教育プログラム。エル・システマと呼ばれるこの活動は、世界70以上の国・地域で、貧困、移民・難民、自然災害、孤立・自殺予防等、多様な社会課題に取り組む形で独自に展開され、子どもたちの生きる力を育み、より良い社会を作ることを目指しています。

日本では東日本大震災・原発事故からの復興を目指して、2012年に相馬子どもオーケストラ＆コーラスが、福島県相馬市で開始。その後も、2014年より、同じく復興支援の一環として大槌子どもオーケストラと学校吹奏楽部支援が岩手県大槌町でスタート。2017年には、国内における文化芸術アクセス格差の是正を目的として駒ヶ根子どもオーケストラが長野県駒ヶ根市、障害のある子どもが自由に参加できるインクルーシブな合唱団として東京子どもアンサンブル（設立時は東京ホワイトハンドコーラス）が、首都圏の子どもたちを対象に発足。設立10周年の2022年には、都市部における子どもの体験格差解消を目指して、豊中みんなの音楽教室が大阪府豊中市に、既存の児童合唱団をよりユニバーサルなものにするチャレンジに取り組む舞鶴子どもコーラスが、京都府舞鶴市に誕生しました。2023年は、社会的養護下にある子どもたちにも豊かな芸術環境を提供するため、神奈川県川崎市にて、弦楽りぼん・児童養護施設プロジェクトが始まりました。

特徴として、活動の持続可能性を担保し、地域における、より広範囲ステークホルダーの声を反映するため、これらの活動は、なんらかの形で、地元地方自治体、公共施設、文化芸術団体、地元民間組織との共催、協働事業として運営されています。2023年9月時点で、学校での授業サポート等、間接的な支援を含めると約2400人の子ども

もが参加しており、卒業した初期からのメンバーは遅く成長し、大学生や社会人として様々な形で故郷へ貢献し、本事業の指導者として活躍しています。これまで実施された慶應義塾大学SFC研究所による外部評価調査の結果からも、地域社会やコミュニティにも確実にポジティブな変化をもたらしていることが観察されています。

また、より自由度の高い活動として2013年に始まった、世界的作曲家である藤倉大氏監修による音楽家と子どもたちの対話ワークショップ形式による作曲教室は、相馬市から、東京都、沖縄県読谷村、鹿児島県霧島市、そして群馬県中之条町と、地域の文化芸術団体、アート・音楽フェスティバルと連携することで広がりつつあり、注目を集めています。

### SDGsの観点から大切にしていること

基本的な考え方は、誰一人取り残されることなく、皆で音楽をつくっていく場を作ること。SDGsの目標で言えば、4（質の高い教育をみんなに）と10（人や国の不平等をなくそう）が主なターゲットとなります。指導レッスンや楽器、楽譜等、すべてを無償で提供し、内容を工夫することで、障害があっても、初心者であっても合唱やオーケストラに加わることができ、他の人の音を聞きながら、誰とでもハーモニーを奏で、コミュニケーションを取り、かつ自己表現することを学びます。実際、私たちの教室では、目がみえない子、発達障害の子、LGBTQの子、ひとり親家庭の子、外国にルーツのある子、社会的養護下にある子等、様々な子どもたちが一緒に活動をしています。また、単に楽しく参加することにとどまらず、プロの音楽家との共演や鑑賞など、質を確保することも重要視しています。

さらに、広義には、16（平和と公正をすべての人に）も大切な目標としています。誰にとっても自由で、差別や抑圧がなく自分らしくいられる日々の居場所としての音楽教室の場は、海外の音楽家や子どもたちとの共演や交流の機会へ繋がります。子どもたちは、音楽を通して、

文化や言葉の違いを越えて、ひとつのものを共に作り上げられる喜びを知ることができ、これは、平和と公正の実現に向けて大きな意味となると信じています。

こうした価値観を、より日々の活動の中で反映させていくことを目的として、指導者・関係者のため、子どものセーフガーディング行動指針を策定しています。また、10年という節目を迎えた昨年、団体としてのクレド（信条）（喜び、ケア、尊厳、芸術性、責任）を作成しました。エル・システマジャパンが提供する音楽の学びの場は、楽しく、ケアの精神に溢れ、一人一人の尊厳が守られ、心置きなく芸術性の高みを追求できる環境であり、関わる私たちは、その環境を保障するための責任を負っていると信じています。



## 生態学から「いのち」を大切にする都市開発へ

大谷洋介(大阪大学COデザインセンター/超域イノベーション博士課程プログラム 准教授)

大阪大学COデザインセンターの大谷です。今回は私の専門研究である「サル」を対象とした生態学研究と、そこから発展した都市環境での野生動物保全についてお伝えしたいと思います。

### サルの生態と社会を知る

サルの生態研究は野生動物の研究の中でもいくつかの特殊性があります。例えばサルほど多様な行動レパートリーを持ち、社会構造が複雑な動物はそれほど多くありません。何年もサルを観察していても新しい行動に出会うことがたびたびあり、これはサル研究の大きな醍醐味だと私は考えています。もうひとつの大きな特殊性は「追いかけて観察できること」です。鳥やキツネを森の中で長時間追うことはほとんど不可能に近いですが、ニホンザルなど何種かの霊長類は移動速度が比較的遅く、また鳴き声を発しながら群れで生活していることから、人間が後ろをついて回って直接観察することが可能です。そのため、サルの研究では詳細な観察記録を取ることが基本となってきました。もちろん最新の研究ではDNA解析や非破壊検査法、GPS発信器など様々な技術が利用されていますが、やはり多くの研究者はサルの顔を一頭ずつ覚え（個体識別）、秒単位で記録をとっています。



ではそのような細かい記録（何時何分何秒から何時何分何秒までに、この種類の果実をいくつ食べた、というような）を取って一体何が分かるのでしょうか。

私の研究テーマのひとつに、「オスザルの社会性」があります。この研究では屋久島に生息するヤクシマザル（ニホンザルの亜種）のオスを対象に、直接追跡・観察を実施しました。まず準備として群れの中のサルの顔を全て覚え、個体間交渉（誰が誰に攻撃したか、他のサルに対してどのような行動を取るのか）から、順位関係を明らかにしていきました。その後、日がな一日オスザルのお尻を追っかけ、どのサルと一緒にいるのか、どんな行動を取っているのかを記録し続けました。すると、以下の様なことが分かってきました。

- 群れの中で順位の低いオスがたびたび群れから離れ、単独で移動していること
- 単独で移動している最中は採食（ものを食べる）行動に費やす時間が多くなること
- 単独のときには採食速度（1分間にいくつ果実を食べるか）が非常に遅くなること
- このような単独行動が低順位のオスに多いこと

これらの記録を統合すると、低順位のオスは群れの中では十分な食事ができず、そのため一時的に群れを離れて一人でゆっくり食事をしている、という姿が浮かび上がってきます。メスは低順位でもこのようなことが起こらないため、オスとメスでは群れ＝社会への帰属の仕方が異なっていることが推察されます。このように、細かな行動を記録し統合していくことで彼らの複雑な社会の有様が見えてくるのです。



### 都市環境に生きる野生動物

先に紹介したような野生動物の細かな情報は、身近な動物を護ることに繋がります。日々の生活の中で見過ごされがちなのが、都市環境に適応して生きる多様な哺乳類の存在です。私たちが歩いた道を、ほんの少し後に野生の哺乳類が通り過ぎていくかもしれません。大阪大学が位置する吹田市や豊中市のような都市部でも、キツネやタヌキ、アナグマ、テンといった動物たちを見ることが出来ます。大学キャンパスや大きめの公園など、ある程度の緑地が存在する場所ではこれらの野生動物が比較的安定して生息しています。

しかしながら、都市環境は常に変化しており、開発によって既存の緑地が失われることも頻りにあります。それらは例えば高齢者施設や集合住宅、鉄道路線など、私たちの生活に必要なインフラを構築する過程でもあるため、開発を完全に止めることは難しく、またそれが望ましいわけでもありません。一方で、野生動物が生息地を

追われ、身近に見られる動物がどんどん減少していくことも我々にとって望ましいことではないでしょう。人間の営為と野生動物の共存のためには、落とし所を見つける不断努力が必要になります。例えば開発に際して一部の緑地を残す、既存の樹木を植栽する、緑地間の接続性を保つなど、開発を大きく阻害しない形で野生動物に配慮することが十分に可能なケースも存在します。

こういった配慮を提言し実現させるためには、こういった地理的条件ならば都市環境でも野生動物が生きていけるのか、その特徴を理解する必要があります。このような背景で、私はSSIプロジェクト「大学と地域の共創による生物多様性保全」の活動の一環として、大阪府環境農林水産総合研究所生物多様性センター、大阪自然環境保全協会等とも協力し、大阪府下の野生動物についての調査を進めています。都市環境での野生動物保全は我々が直面する重要な課題であり、「いのち」を大切にする都市開発に向けた一歩だと考えています。

## サステナビリティ情報の海が、 すべての経済活動をSXする

平瀬 錬司 (サステナブル・ラボ株式会社 代表取締役CEO)

私が創業したサステナブル・ラボは、国内最大級の非財務 (ESG / SDGs) データベースを構築しており、大手金融機関や上場企業等に対して ESG / SDGs データそのものや ESG / SDGs データの収集・分析ツールを提供しています。こういった、いわゆるサステナビリティ情報の専門家として、「サステナビリティとはそもそも何か?」「いま、なぜサステナビリティ情報が必要なのか?」「なぜ、サステナビリティ情報の海をつくらうとしているのか?」という点について語りたと思います。

### 私がサステナビリティの本質と 考えていること

横文字や専門用語が乱立していることもあり、サステナビリティ界隈は多くの方にとって今もって「とっつきづらい」とされる向きもあります。しかし、その本質は実にシンプルです。それは、何かを把握したり判断するときの「時間軸」と「考慮範囲」を広げること

に尽きると考えています。換言すると、「いまの自分が得をするか」だけでなく、「将来の私たちがハッピーになるか」を考えるということです。この場合の「私たちが家族や友人だけを指すのか、それとも隣人等を含めた社会全般なのか、は「将来」の時間軸や、もちろん、あなた自身の立場や価値観によって異なるでしょう。

少し浮世離れたことを言っているように思われる向きもあるかもしれませんが、このように「時間軸」や「考慮範囲」を広げること、我々は自然体でやってきているはずで、たとえば家庭や子を持つ方は、「自分だけの利益」でなく「我が家の利益」や「子の将来の利益」を考えるようになるでしょう。また、古くは室町時代頃から「三方よし」の概念が知られる我が国においては、企業は「経営陣の利益」だけでなく「従業員 (やその家族) や株主や取引先等の利益」「社会の利益」をも大切にすべきと考えてきた経営者が決して少なくありません。かつて経営の神様と称された松下幸之助氏の「社員は家族であり、会社は地域の拠り所である」といった趣旨の



※ (社) サステナビリティデータ標準化機構のキックオフMTG。関係省庁や銀行関係者とともに。2023年5月。

哲学や、渋沢栄一氏の「論語と算盤」はあまりにも有名です (これをもじった「ロマンとそろばん」という言葉が、私は大好きです)。

### 「強く優しい」企業が照らされる社会に

ここ数十年の間、いわゆる金融資本主義は、「少しでも多く稼ぐ」「少しでも早く稼ぐ」という短期的な「強さ」を追い求める企業や人々を量産してきました。強さが正義だったのです。その結果、人や社会や地球に押し付けられたしわ寄せが、次々と露わになってきました。たとえば企業活動による環境破壊や、ブラック企業の登場などが、それにあたります。

私は10年超に渡る社会起業家人生のなかで、社会を良くする事業に挑戦する起業家とたくさん出会ってきました。志を持ち社会インパクトを創出していきたいという彼ら彼女らの「優しさ」のようなものが、「強さ」の前に打ち砕かれるさまも何度も見てきました。「社会的意義はあるが、お金になりにくい」という理由で。いまでこそソーシャル・アントレプレナー (社会起業家)、インパクトスタートアップ (社会に良いインパクトを創出することを目指すスタートアップ企業) などのコンセプトが知られるようになりましたが、当時は、「強くない」彼ら彼女ら (もちろん私も) は、圧倒的に日陰の存在でした。ゆえに資金や人が供給されず、孤軍奮闘を強いられがちだったのです。

そんな世の中を、私は変えたいと思いました。強くなければ生きていけないことを知りましたが、同時に、優くなければ生きていく意味がないという信念は揺るぎないものになりました。世の中を支配しているように見える、「強さが正義」という常識にドロップキックを食わせると決意したのです。そして、「強く優しい」が照らされる社会のために、自分の人生を賭けてみようと思ったのです。

### 経済の血管である金融機関が キープレイヤー

強く優しい企業が広く照らされるための第一歩として、企業活動を支える存在としての金融機関が重要だと考えています。金融機関が、強い企業でなく「強く優しい」企業を支えていけば、「すべての経済活動をSXする」が大きく前進します。

そもそも、三方良しのコンセプトが古くから存在する

日本には、「優しさ」の潜在能力を持つ企業がたくさん存在すると思っています。そんな潜在能力を照らしていくことで日本をサステナビリティ経営の先進国にできるはずで、そのためにはあらゆる企業のサステナビリティ情報の標準化がそのための重要な一手だと考えました。2023年8月には、このようなコンセプトに共感頂き、多くの金融機関に賛同頂く形で (社) サステナビリティデータ標準化機構を立ち上げ、代表理事に就任しました。2023年12月現在では既に約60行の銀行だけでなく、銀行協会や金融庁にも賛同・加盟頂くことができました。銀行が「強く優しい」企業を支えていく社会が、もう間もなく眼前に迫っています。

### 新しい時代に、社会に必要な企業を照らす ためにはサステナビリティ情報の海が必要

少し話は変わりますが、いま、先行き不透明な時代に突入していると言われます。また、技術のコモディティ化などにより競争環境は激化する一方です (iPhone と Android はもはや区別がほぼつかなくなりました。テスラの電気自動車もやがてそうなるでしょう。AI 等の社会実装により小資本でもあらゆるサービスへの参入が容易になったため、多くの業界では供給過剰になっていくでしょう)。このような時代において、選ばれ続け繁栄を維持するためには、単に便益のある商品やサービスを提供するだけでなく、多くの人や企業から「(将来の) 社会に必要な企業だ」と共感を得て巻き込む力が必要であろうと思いますし、少なくとも私はそういった「優しい」人や企業を応援し続けたいと考えています。「強さ」だけを追い求め、人や社会や地球を顧みない人や企業が (ごく短期的には成功したとしても) 長期的に繁栄するとは思えません。

「(将来の) 社会に必要な企業」を照らし続けるため、我々は、ESG / SDGs データベース構築を通してサステナビリティ情報の海をつくることで、企業が社会や地球環境等にどのようなインパクトを与えているのか / 与えようとしているのかを可視化しようとしています。その彼方には、「あらゆる経済活動が、論語と算盤の最適バランスで運営される」という北極星が輝いているはずで、

## 持続可能な社会を実現するためのパートナーシップとネットワーク活動の重要性とシナジー効果

下村委津子(認定NPO法人環境市民)

SDGsの17番目に「パートナーシップで目標を達成しよう」という目標があります。今ではパートナーシップという言葉は「協働」という日本語でも使われ、その意味には日本独自の解釈も加わってきているように思われます。しかし、パートナーシップがなぜ必要なのか、パートナーシップによる課題解決が重要なのはなぜなのかを深く掘り下げる機会は少ないように感じます。環境市民ではパートナーシップによる活動の重要性を発信し、パートナーシップ活動を実践しつづけてきました。

### パートナーシップの条件

パートナーシップとは、行政、企業、大学、NGO/NPOなど違ったセクターの主体が、それぞれの特性や機能を活用し、立場や違いを活かして活動を展開することです。そもそも、行政、企業、NGO/NPOは成り立ちが違い、背景が違います。使う言葉も違えば、組織的な構成も違ってきます。それらの主体が一緒に社会課題に取り組もうとした時、当然のことながら考え方の違いや、スピード感、ものの捉え方などの違いに戸惑うことも多々あります。しかし、そのお互いの違いを理解し信頼関係を築くことによって、大きな成果に結びつけることができるのがパートナーシップの魅力です。

環境市民では、ビジョン、ミッションを実現する重要な手段としてパートナーシップによる活動を位置付け、次のような条件に基づく活動を作っています。

- 対等であり、違いを活かせること
- 信頼を築き、お互いを刺激し合える  
良い緊張感ある関係であること
- 相互の持つ情報を開示すること

これらの条件が満たされる時に、真のパートナーシップが築けると考えています。

### パートナーシップをなぜ組むのか

気候変動をはじめとし、海洋プラスチック等廃棄物、自然破壊や生物多様性、資源の枯渇、化学物質など、環境問題は待ったなしの切羽詰まった状況になっています。少しでも早くこれらの問題を解決していく必要がありますが、その時に力を発揮するのがパートナーシップによる取り組みです。

一つのセクターがそれぞれに取り組んでいても単なる「1」の活動にすぎません。行政の「1」、企業の「1」、大学の「1」、NGO/NPOの「1」です。これらの取り組みを合算すれば、1+1+1+1=4となりますが、この取り組みで生まれる効果は当然、通常の範囲を超えません。しかし、パートナーシップ活動にすればそれだけにはとどまらないのです。つまり「1+1+1+1≧?10、50、100以上」というシナジーを生むのです。極端に言えばパートナーシップ活動は、相乗効果(シナジー効果)を産まなければ、お互いを疲れさせるだけで終わることもあるのではないかと考えます。

### ネットワークとパートナーシップで社会を変える

シナジー効果を発揮できるもう一つの手立てがネットワークによる活動です。環境市民は小さな環境団体ですが、同じ志を持つ全国の仲間とネットワークを形成し実践活動をすることで、一団体ではなし得ることができない成果を蓄積してきてことができました。例えば、グリーンコンシューマー活動の全国ネットワークを作ることで、全国のスーパーマーケットのごみ減量などの環境調査を行うことができ、当時の大手スーパーマーケットチェーン店に環境部門が設置されました。

そして、2016年には環境団体だけにとどまらず、人権や児童労働問題に取り組む団体やフェアトレードを推進する団体、消費者問題、アニマルウェルフェアなどの活動を進める団体などと一緒に、消費から持続可

能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC) を設立し、各団体のこれまでの知見と経験を活かすことで、企業のCSR、サステナブル度を市民目線でチェックする「企業のエシカル通信簿」、社会課題を解決しより良い社会をつくろうとしている企業の商品やサービスを選択できるよう情報をまとめた「ぐりちょ (Green & Ethical Choices)」のWebサイトを展開しています。この取り組みには大阪大学SSIの協力も得て、専門的なアドバイスだけにとどまらず、ともに汗を流し活動をサポートしていただいています。

環境市民では、より大きな社会的影響力を生むためにもネットワークとパートナーシップによる取り組みは最重要だと考えています。各々が理解し合いつつ持つ特徴を最大限に発揮し社会課題を解決するためにネットワークの力を活かし、真のパートナーシップを進めていきましょう。



# 企業報告は何のために？

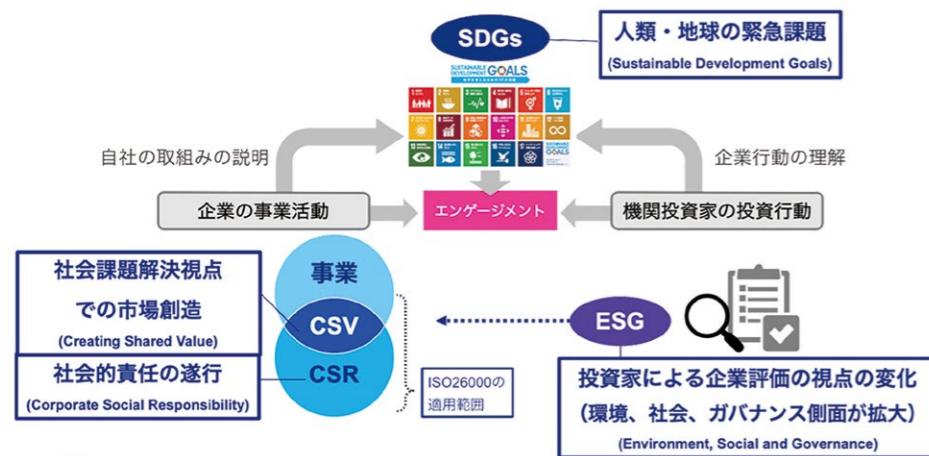
芝坂佳子(芝坂佳子企業報告研究所 代表)

## はじめに

私たちの社会を取り巻く様々な課題解決のために、不可欠なものは何でしょうか？もちろん、働く人の思いや熱意、解決のための技術や仕組み、さらには進めていく土台となる組織などは、具体的な解決策の遂行に貢献できるでしょう。しかし、今、私たちが生きている社会の中で、関係する様々な機能を繋ぎ、課題の解決や価値を生み出していくためには、これらを動かす資金が不可欠です。

経済主体は、大きく分けると、企業、政府、人（本当は家計なのですが、なんとなくしっくりこないのであえて「人」としました）です。かつては様々な社会課題の解決のために、国家が大きな役割を果たしてきました。しかし、私たちが今、直面している課題の広がりや深刻さを鑑みると、国家による政策の遂行だけでは対応できない規模の資金が必要になってきます。また、経済政策に携わるのは多くの場合、企業に代表される組織（さらにはいえば、そこで働く人たち）です。言い換えれば、

## 「報告」はすべてをつなげる役割を担う



社会課題の解決に貢献できる企業は、結果として、社会に必要とされ、支持がなされ、価値の高い企業として存在できるようになるといえます。

## 企業が担う役割

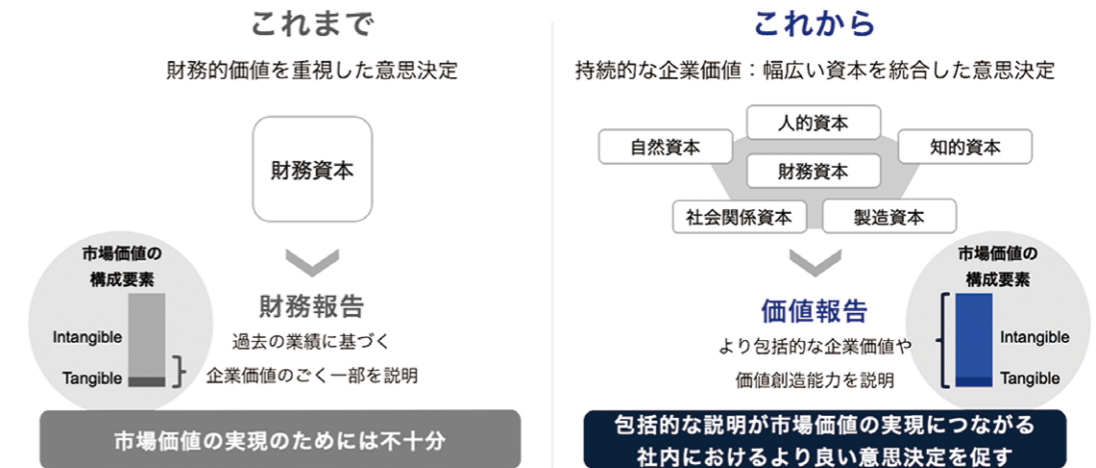
資本市場の観点からみると、価値を多く生み出し、中長期的な成果が期待できる企業に対しては多くの資金が集まります。課題解決、課題という「悪い事象」を思い浮かべますが、人々のよりよい生活、いわゆるwell-beingに資することも、社会を構成する一つ一つの要素がむすびつき「エコシステム」で考えると、大切な貢献であるとみなすことができます。

では、エコシステムを構成している様々な主体や活動、機能を結び合わせる役割を有するものは何でしょうか？前述したように、資金の動きが実質的な結びつきを実現するのですが、では、その資金を動かすものはなんのでしょうか？これこそがまさに「情報」であり、その情報を提供しているのが報告なのです。

SDGsが、これまで国連が推進してきたイニシアティブと異なる大きな特徴のひとつが、民間、すなわち企業の力を課題解決のエコシステムの中に組み込み、その活動の促進を重視していることです。そして、多くの企業、特に、大規模な仕組みを動かすことのできる企業の多くは、株式市場に上場しており、資本市場のルールの中で活動をし、幅広い関係者に向けた説明責任を有しています。

今、様々なイニシアティブを通じて、サステナブル

## サステナブルな価値創造とこれからの報告



出所：KPMG

ファイナンスが推進されているのも、社会的課題に貢献できる企業に必要な資金を提供し、活動を促進し、結果として社会と企業の双方にとって、メリットが生んでいくための流れを太く、強くしようとするものなのです。

## 変化が求められる企業報告

企業報告は、社会的課題解決を目標とする様々な経済主体の活動を結び合わせ、必要な資本の投入と利用につながる意思決定のために活用できるような情報を提供するものとなっていく必要があります。資本を提供する投資家や、資本の活用を決定する企業経営者等（必ずしも経営者だけが意思決定者ではなく、多くの企業では様々なプロセスでの意思決定がなされています）には、託された役割を果たす義務と責任があり、その上で、遂行する意思決定ですから、当然のことながら、用いる情報の内容、質や量もそれに適合していくことが期待されます。情報が正確で、かつ信頼できるものでなければ、適切な意思決定は不可能だからです。

これまで、企業が提供する情報の多くは定量的な情報でした。その中でも、有価証券報告書は、一般に公正妥当と認められた基準（GAAP）により作成され、多くの場合、外部監査人による保証が付与されています。外部から企業の中を詳細にみることは不可能なので、多額の資金を集め、関係者が広範であればあるほど、情報に齟齬や改ざんなどによる影響が大きくなるために、より

厳密なルールが適用されることになります。

しかし、これまで制度的に求められてきた内容の多くは、過去から現在の活動の内容とその成果が中心でした。企業経営における継続性は重視されるべきものですから、信頼の獲得のためにも期待される成果を提示することは大切です。

一方で、今、企業に期待されている社会的解決の実現を通じて、価値を提供するという役割を考えると、果たして、過去から現在の結果を示すだけで、説明責任を果たしているといえるのでしょうか？

社会的課題の多くは、企業の将来に対するリスクであり機会となるものです。そして、企業価値が創出する価値の質だけでなく、経済的な成果にも影響が及びます。社会から多くの資源を付託され、活動をしている企業には、長期的な展望に立って、課題の解決を通じ社会的厚生の向上に貢献する存在でなければなりません。そのためには、将来にむけた企業の思いを表し、その道筋を合理的、かつ実現可能性を示す内容で説明することが不可欠です。

## おわりに

企業報告は、制度であるから、あるいは、法律で求められているから取り組みものではありません。企業と社会、そして、これらを構成する一人ひとりのwell-beingを実現し、持続可能であり続けるための有効な「ツール」の一つなのです。

# 楽天グループとステークホルダーとのサステナビリティ

藤田さやか(楽天グループ株式会社)

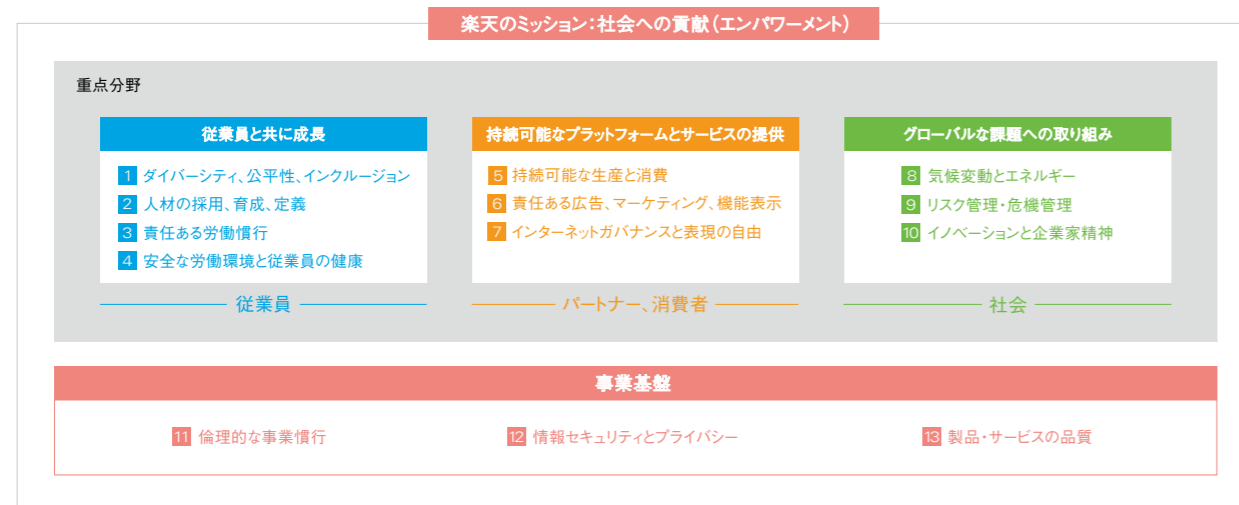
## 楽天とステークホルダーのサステナビリティへの取り組み

楽天のミッションは『イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする』ことです。この思いはサステナビリティの概念と共鳴しています。楽天は、創業から今日までミッションに共感した店舗やビジネスパートナーと一緒に歩んできました。サステナビリティについてもステークホルダーと共に目指す必要があると考えています。

サステナブルな企業活動を行うために、楽天では2021年に楽天の重点課題（マテリアリティ）を見直し、13の課題を特定しました。この作業の過程で、従業員や投資家、取引先などのステークホルダーにアンケートを実施し、2030年に向けて会社全体で目指す姿を事業基盤と3つの重点分野にまとめました。

3つの重点分野である「従業員と共に成長」「持続可能なプラットフォームとサービスの提供」「グローバルな課題への取り組み」については、社会の状況を見ながら、今後楽天が注力して取り組むべき重要な課題で、それぞれの課題はSDGsと密接につながっています。

### 楽天のサステナビリティ重点課題(マテリアリティ)



## サステナブルビジネス事例『EARTH MALL with Rakuten』

重点課題でもあるSDGsの目標12『つくる責任つかう責任』への貢献を目指し、楽天市場で買うことができる、サステナビリティに配慮して作られた商品を紹介しているのが『EARTH MALL with Rakuten』(https://event.rakuten.co.jp/earthmall/)です。

楽天市場の中には素晴らしいサステナブルな商品が販売されていますが、たくさん商品から探し出すことは非常に難しいと思います。「サステナブルな買い物をしたくても、どのように探していいかわからない」という声に応えて、サステナブルな商品を探しやすく、買いやすくなったのが『EARTH MALL with Rakuten』です。ここでは楽しみながら利用できるようなコンテンツを充実させ、SNSでの情報発信も積極的に行っています。また、大阪大学SSIと産学連携でサステナブル商品の基準を作るという取り組みも行っています。

14万点以上のバラエティに富むサステナブルな商品を掲載



## 企業とステークホルダー

楽天では、ステークホルダーと一緒にサステナビリティを推進することが大切だと考えています。『ステークホルダー』というと単純な利害関係を意味することもあります。楽天では、従業員やビジネスパートナー、投資家やエンドユーザーだけでなく、行政や地方自治体、ソーシャルセクター、さらには未来を担う次世代も重要なステークホルダーと考えています。

様々な立場、考えのステークホルダーと社会課題に取り組むためには、まずは十分に対話することが重要です。そのため、現在『Dialogue for Change with Rakuten』というステークホルダーとの対話を起点にし、ポジティブなインパクトを生み出していくための活動も始めています。企業だけでなく、学生などさまざまな人々とのフラットな対話を通して、新しいビジョンや今後に向けたアイデアを話し合う。グローバルな課題や地域課題について話し合うことで、1つの企業や団体、地域だけでは解決できない課題を共同で解決していきたいと考えています。

## 楽天と地域とのSDGsについての活動

地域創生事業では全国の自治体と連携して『楽天サービスを活用した地域課題の解決』『地域の戦略と稼ぐ力づくり』『マーケティングデータ活用によるDX促進』に力を入れています。

特に、楽天市場には地域の個性豊かな店舗がたくさん出店しており、そのような店舗をサポートすることで、「地域事業者の稼ぐ力の向上」を実現することができます。産学官連携による地域創生の事例として兵庫県公式アンテナショップ「ひょうごマニア」(https://www.rakuten.ne.jp/gold/hyogomania/)の取り組みがあります。

兵庫県公式アンテナショップ「ひょうごマニア」は、

1999年よりファッションサイト「イーザッカマニアストアーズ」を展開している有限会社ズーティー(神戸市)が、県からの委託を受けて運営しています。同社は楽天市場にある約5万7千店舗の中からベストショップを決定する楽天ショップ・オブ・ザ・イヤーを何度も受賞している人気ショップです。2022年、産学官連携の取り組みとして「ひょうごマニア」を通じた兵庫県の魅力発信をテーマに、県内の武庫川女子大学でEC実践授業を行いました。ネットでモノを売るプロと一緒に特産品の商品PR、販売促進を経験することで、学生たちが地元の産業に対する理解や関心を深めるきっかけを作ることができ、兵庫県が抱える人口減少、若者の県外流出という課題に対してもアプローチすることができたというものです。楽天市場では現在約5万7千の店舗があり、日本全国に出店者が増えることで、地域の課題解決や地域経済の活性化に繋がるはずだと考えています。

楽天も地域の事業者が成長していくことで一緒に成長してきました。これからも日本全国の事業者の成長をエンパワーメントすることで、社会をもっと豊かにしていきたいと考えています。楽天と地域のつながりから次世代の学生へ、この他にも楽天は日本中の地域や事業者とさまざまな取り組みを行っています。これら一つ一つを企業ごと、さらには地域ごとの取り組みを可視化することでさらに大きなインパクトとして広げていけるよう取り組んでいくことが必要です。地域の強みと楽天の強みをかけ合わせることで新しい価値を作り出すことができます。そして、そこに次の世代を担う学生が交わることでさらに新しい可能性が生まれるかもしれないと思います。



# 阪大SDGs学入門という挑戦

藤井翔太(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 准教授)

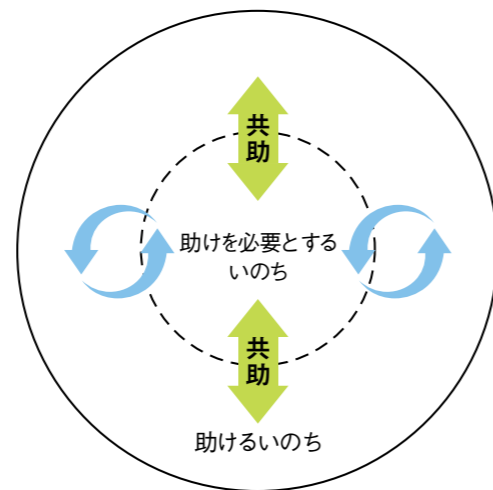
2023年度春学期より、主に1回生を中心とする学部生向けに全学共通科目『阪大SDGs学入門』が開講されました。本講義は大阪大学全学教育推進機構と社会ソリューションイニシアティブ (SSI) が中心となって、持続可能な共生社会の実現に視する学生を育成するために、SDGsの理解と専門性の両立した授業で、2023年度春学期は対面、秋学期はオンデマンド形式で実施されています。

SSIはこれまで社会課題の解決と持続可能な未来社会の構想を目指して多様な研究プロジェクトを展開するとともに、シンポジウム・サロン・研究者フォーラム・地域・まちづくりフォーラムなど人々が集い議論する場を開催してきました。また、教育活動としては、社会課題の現場でのフィールドワーク、超域イノベーション博士課程プログラムへの科目の提供(超域特別講義Ⅰ:社会ソリューションと未来社会)、SSI学生のつどい「阪大SDGs学のスズメ。」の開催等を行ってきましたが、本講義はそうした活動実績を踏まえて、初めて学部生向けに単位履修が可能な講義の形で展開するプログラムです。

『阪大SDGs学入門』では、単にSDGsに関する知識を学生に教授するだけでなく、大阪大学、SSIが掲げる「命を大切に、一人一人が輝く社会」、「誰一人取り残さない」という理念の重要性を理解してもらった上で、大阪大学の教員と企業ゲストスピーカーの講義を通じて高い専門性と現場における最先端の課題をSDGsと結び付けて身につける機会を提供することを目指しています。現代の学生は、中等教育の段階で既に、SDGsなど社会課題について考え、PBLを通じて課題解決を目指す教育を受けてきており、自主的に様々な社会課題に関わる活動に自主的に取り組んでいる学生も少なくないので、そうした彼らの持つ経験と熱意を専門的な教育・研究のステージにシームレスに繋げる重要な役割を担っています。

第一回の講義でSSI長の堂目先生から、スミス、ミルセンの3人の経済学者が構想した社会像を踏まえて、「助ける人 (capable) が中心にいて、助けを必要とする人

「誰一人取り残さない」社会  
真の共助社会



グローバルな挑戦  
「誰一人取り残さない」(SDGs2030)  
「いのち輝く未来社会のデザイン」(大阪・関西万博 2025)

図①

(vulnerable) を一方的に助ける社会」ではなく、むしろ「助けを必要とする人を中心において、助ける人とお互いに助け合う真の共助社会」こそがSSIが目指す持続可能な未来社会のあり方だということが示されました(図①参照)。続く第2回の講義では、SSIの田和教授からJICA時代に携わったSDGsの策定プロセスと、日本が推進した人間の安全保障や尊厳、そしてポストSDGsに向けて考えるべきポイントについて説明がなされました。具体的な課題に入るまでに、社会課題について考え・実践する上で基礎となる理念・考え方を伝えるこの2回の授業を通じて、学生からはSDGsや社会課題に取り組む意義について改めて考える機会を得られたようで、どこか他人事であるグローバルな問題としてではなく、自分たちの社会に密着した自分事として取り組む心構えが出来たという感想も多く聞かれました。

第3回以降は、講師の専門とする具体的なテーマにそっ

## ビジネス界の動き

- ESG投資が主流に
- 「責任ある投資原則 (PRI)」に年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が署名。ESG投資を導入。
- 企業はESGに係る非財務情報を公開する必要が出てきた。
- 社会における企業の価値や責任に重点を置いた経営が求められるように。

(参考) GCNJ/IGESによるSDGs調査レポート  
[http://unqcnj.org/SDGs/pdf/elements\\_file\\_4001.pdf](http://unqcnj.org/SDGs/pdf/elements_file_4001.pdf) 73

図②

て、幅広く社会課題について扱う講義がなされましたが、一回一回の講義が独立しているのではなく、SDGsの17のゴールのように相互に関連し合いながら展開されていきました。

例えば経済に関しては企業のゲストスピーカーも招いたこともあり、持続可能な未来社会における経済システムのあり方や、企業がどのような形でSDGsに取り組んでいるのか、非常に充実した内容の講義となりました。SDGsには持続可能なビジネススキームやESG投資など経済的な観点も取り入れられていますが、本講義においては企業が中長期的なビジョンに基づいて、本業から切り離されたCSR活動としてではなく本業の一つとしてサステイナブルな取組・事業を展開し、未来社会に貢献するというミッションを本気で実現しようとしている様子がゲストスピーカーから話されました。また、そうした企業の活動をより効果的に進めるためには、生産・販売サイドだけでなく、消費者の意識・活動の変革も必要で、それを助けるためのマーケットや評価システム、企業の統合報告のあり方についても解説がなされました。

また、理工系の教員が中心になって、SDGsの特徴である環境に関わる問題についても幅広く講義が行われました。プラスチックのリサイクルがなぜ難しいのか、エネルギー問題における生産だけでなく調整の難しさ、水の問題と地球温暖化の問題の間に潜むトレード・オフの関係など、学生がこれまであまり意識出来ていなかった問題について高い専門性に基づきながらも分かり易い

講義が展開されました。

その他にも、認知症、月経、まちづくり、防災、教育や環境権など、非常に多岐にわたるテーマについて講義が行われましたが、講義を通じて学生は幅広い知識を身につけるだけでなく、持続可能な未来社会を構想するためには個々の問題を関連させながら、社会の構造や制度などを根本的に変える一種の「ゲームチェンジャー」的な発想が必要だということ学ぶことが出来たのではないのでしょうか。提出されたレポートを読んでいても、学生達はそれぞれに異なる関心や専門性を持っていることが伺えましたが、そうした学生達の多様性を損なうことなく、異なる関心を持つ人々が連帯してより大きな問題に立ち向かうための土台を、本講義を通じて身につけてくれたら嬉しく思います。

『阪大SDGs学入門』とあるように、あくまで本講義はスタート地点に過ぎず、今後より具体的なテーマを掘り下げたり、社会課題の現場に入っていったりするような体験も必要であり、来年度以降はより応用的な授業を開発し、授業間の連携を高めていくことで、大阪大学の教育の中にSDGsが、そしてSSIが掲げる「誰一人取り残さない」という理念の重要性が浸透するように、引き続き取り組んでいけたらと思います。

# 売り手と買い手の努力と協力で、三方良しを実現する

伊藤武志(大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長)

「三方良し」は、「売り手良し、買い手良し、世間良し」を意味し、江戸時代の近江商人の経営哲学として知られています。「売り手」は企業や個人事業主、事業を担うすべての主体であり、「買い手」は、法人を含めた商品・サービスの消費者や購買者、利用者だと考えることができます。たとえば「お茶」という商品・サービスについて、あるいは業界ともいえるかもしれませんが、「売り手」と「買い手」は決まります。「売り手」は原材料をつくるお茶の農家さん、それを焙煎する会社、それを運ぶ会社、お店で売る会社などがあります。では「買い手」は誰でしょう。最終的にお茶を飲むのは人間ですが、それは普通の家庭で飲むことも、会社で購入してそこで誰かが飲むこともあるでしょう。さらには、お茶をメーカーから買う小売店や卸売店、材料を買うメーカーさんも「買い手」でしょう。それでは「世間」とは何でしょうか。いろいろな定義はできるでしょうが、上記の「売り手」と「買い手」以外全部と考えてもよいでしょう。現在と将来の市民を含む地域社会、政府や地方公共団体、生物、自然などもあるでしょう。

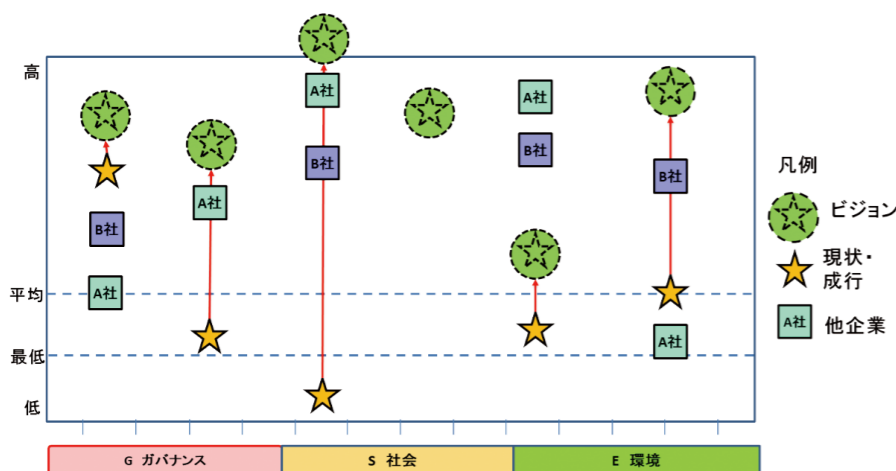
では、「売り手」と「買い手」の努力と協力で、どうやっ

たら「世間」も含めて「三方良し」になるかを考えてみます。

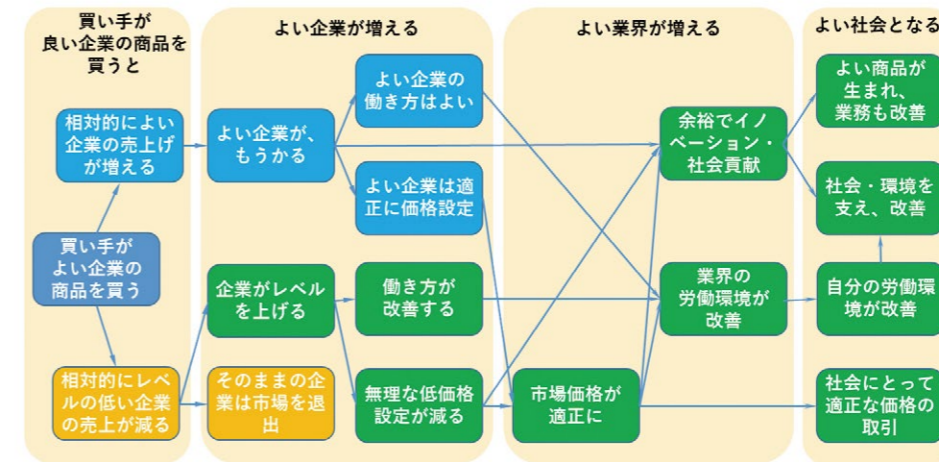
## ESG\*を評価・比較し、競争することで業界・社会のESGを向上させる

KimとMauborgne(2005)は、戦略キャンパスと呼ぶ図表によって、自社や競合他社が提供するモノを通してどのような顧客価値が作られているかの現状把握を行い、また、新しい顧客価値の発見や新しい市場の創造を提唱しました。それに対して、以下の図表は、顧客価値だけではなく社会価値、すなわちESGの様々な軸を描いたものです。この図表は、ESGの現状を認識し、他企業と比較し、目標を設定し、目標達成のためのアクションの後、改善を把握するといったESGのPDCAマネジメントに使うことができます(図表1参照)。筆者は、「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」という市民団体が作成したESG診断のための質問表を使い、大阪商工会議所の協力のもと、複数企業にデータ提供をいただいて、個別企業のESGの現状把握と複数企業の平均レベルの把握・共有を実験的・実証的に行っています>(\* ESG: Environmental, Societal, Governance; 環境・社会・ガバナンス)

このような取組により、個別企業のESG改善すると、さらに業界において切磋琢磨がうまれて業界のESGのレベルアップにつながり、そういった業界が増えれば社会全体のESGのレベル向上につながります。



図表1: ESGの評価・比較で切磋琢磨し、業界・社会のESGを向上させる



図表2: 顧客・買い手の行動による「正直ものが得をする」経済社会実現のロジック

## 買い手の力で共感経済を作り込む

買い手の購買行動は、企業に強い影響力を持ちます。貨幣が生まれ、市場経済が生まれて以来長い間、買い手側には、モノと価格の情報しか与えられてきませんでした。ですが今、買い手は、ICT技術の助けや企業のESG情報開示によって、かなり十分な商品・企業情報を得られるようになってきています。このような情報に買い手がアクセスできれば、買い手はその情報に基づいて購買の意思決定ができます。

この状況において、ESGレベルの高い会社(「A社」とする)を認識して選ぶ買い手が増えれば、そのA社の売上げは改善し、余裕も生まれ、利益も増えます。研究開発や顧客開拓など長い目で見て必要なこともできますし、社会貢献活動や有給休暇取得もしやすくなり、時間外労働も減るかもしれません。一方で、ESGレベルの高くない会社(「B社」とする)を選ぶ買い手が減れば、B社は自社の労働環境や環境負荷を改善するか、市場からの退出を迫られます。B社が労働環境や環境負荷を改善しようとするれば、B社はその分のコスト(外部費用として環境負荷や労働者の負担となっていたもの)を支払うことになるため、より高コストになり、より高い価格設定を行う必要がでてきます。すると市場価格はより高くなり、A社にはさらに余裕が生まれます(図表2参照)。

このように、買い手が良い売り手を選ぶ行動をとり、売り手が良い行動をとることで、業界も社会も良くなります。それは、従来から良い労働環境を整備したり環境負荷を下げたりして真面目に「外部不経済の内部化」

顧客・買い手として街で飲食をするときに良い店を選ぶことで飲食業界全体ESGレベルが上がるとすれば、自分の給料や労働環境も良くなります。給料が良くなればより高いモノを購入しても給料と価格が相殺されるため金銭的には不利にはなりません。金銭的負担なく働き方や環境が良くなるなら、良い企業のモノを購入しない理由はありません。そういった動きが他の業界に広がれば、どの業界も良くなり、どこで働いていても労働環境が改善されていくはずです。

## 「売り手」「買い手」の理解と行動の必要性

この「三方良し」はどうしたら実現するでしょう。「売り手」のESG向上という行動、「買い手」が良い企業を選ぶという行動です。これは1社1社、1人1人の行動が大事です。1社が行動するとその会社のレベルがあがり、他社もレベルを上げようと努力しはじめます。1人が良い会社のものを買うだけでなく、2人、3人と買うことによって大きな影響がうまれています。1つの行動が大切なのです。実は私たちそれぞれのほとんどが、「売り手」でも「買い手」でもあります。私たち自身が、このことを理解し行動することが、長続きする、幸せをつくる経済をつくることにつながるのです。ぜひともに行動していただくをお願いします。

本稿は、著者による『金融・資本市場リサーチ』2022年冬の第6回リレーエッセイ「共感資本主義到来の可能性は高まっている」の一部を再構成したものです。

参考文献  
Kim, W. Chan and Renée Mauborgne. [2005]. Blue Ocean Strategy: How to Create Uncontested Market Space and Make the Competition Irrelevant, Harvard Business School Press. (有賀裕子訳[2005]『ブルー・オーシャン戦略』ランダムハウス講談社)

# Flagshipの活動について

学生団体Flagship

## 団体紹介

Flagshipは大阪大学大学院国際公共政策研究科の下で活動する学生団体です。

高校生に大学での学びを体感してもらうイベントの運営を主な活動として、2021年に発足しました。

私たちは、「世界に通用する人材を育てる」ということをミッションに掲げ高校生の探究活動の質を高めることを目的とした2つの事業を通じ、世界にイノベーションをもたらす人材を輩出することを目指しています。そのために、次世代を担う高校生同士が切磋琢磨し成長できる場を提供し続けたいと考えております。

目的達成のために行っている2つの事業が、①探究活動の集大成である発表の場としての「待兼山会議」と、②探究活動のトレーニングの場である「Future Global Leaders Camp」です。どちらも大阪大学の豊中キャンパスで開催しています。トレーニングを積んだ上で発表を行い、発表のブラッシュアップのためにトレーニングを積み…といったように、2つの事業が関わりあうことで研究と発表の質を高め、同時に全国の高校生同士が刺激を与え合う、新しい形の教育の場を創り出しています。

また、目的実現のための一歩として、2025年に開催予定の大阪・関西万博のち会議に参加することを検討しております。私たちが高校生も巻き込んで万博に参加



運営メンバーの様子

できたらという思いをきっかけに、SSIにご協力をいただいております。

## 探究学習とは

探究学習は2022年度から高校で必修化するなど、近年注目が集まっている分野です。探究学習とは、生徒自らが課題を設定し、解決に向けて情報を収集・整理・分析したり、周囲の人と意見交換・協働したりしながら進めていく学習活動のことで、現在注目を集めている論理的思考力や他者と共同する力を養うカリキュラムです。決まった答えがない学習であることから、より発言の機会や考えの共有が活発化することが期待されています。

私たちは探究学習を通じて育まれた力は社会課題が多様化・複雑化する現代において求められる、「答えのない問い」に対応するためのスキルだと認識しています。

## 2つの事業

### 【待兼山会議】

春に行われるメイン事業が待兼山会議です。「明日の世界を議論する」をコンセプトに、国際問題に対する日頃の探究活動の成果を高校生が発表する場です。待兼山会議の特徴は下記3点です。



第8回待兼山会議（2023）の様子

- ① 探究学習がテーマであること
- ② 文系の研究を評価する場であること
- ③ 文系の中でも国際問題をテーマとした研究に絞った、独自性のある大会であること

この待兼山会議の面白さには、レベルの高い発表が高校生同士を刺激し、全国から集まる同年代の考えを知る場にもなり、意欲的な学生のモチベーションになる点があります。高校と大学の学びの架け橋となるような大会は、あると知っているだけで高校生のモチベーションになり、お互いに刺激を得られる機会となります。またこの事業を運営していて、参加してくれる高校生は皆とても意欲的で、大学生である我々も、勉強や研究の大きなモチベーションになっています。

待兼山会議は国際問題にテーマを絞った大会ということで、基調講演にも力を入れています。例年、国際的な活躍をされている方をお呼びして、高校生に刺激を与えられるような場を提供しています。過去には、前・国際連合日本政府代表部大使・次席常駐代表の星野俊也先生をお呼びしています(現:国連システム合同監査団(JIU)監査官)。

### 【FGLC】



FGLC2023の様子

夏に開催されるFuture Global Leaders Campです。こちらは一言でいうと「探究活動強化合宿」で、グループワーク型の探究学習プログラムとなっています。待兼山会議と共通の特徴も含めFuture Global Leaders Campの特徴は下記2点です。

- ① グループワーク型の探究学習合宿という、独自性のあるイベントであること
- ② ロジカルシンキングやスライド作成を大学生が指導するイベントであること

Future Global Leaders Campでは、同じテーマに興味のある高校生でグループが組まれるので、同じ問題意

識を持った仲間と3日間で探究活動を完成させる、本当の学びあいを体感できる点が魅力です。また、今年度で開催されたFGLC2023では、SSIが提供して下さったのち共感ひろばを使用させていただきました。充実した設備のもと、机上では学ぶことのできない現実問題を高いレベルで議論することができました。

## 今後の展望

私たちは「世界に通用する人材を育てる」というミッションを実現するため、この事業を全ての高校生に提供できるものにしたいと考えています。

より高度な大学での学びを高校生のうちから体感することで、研究に意欲のある高校生の意欲をより高めることができると考えています。

私たちが運営する事業に参加する高校生は関西圏の出身者が多いというのが現状です。そこで、より全国的な参加者を募ることができるよう、今回の待兼山会議は東京でサテライト会場も設ける予定です。Flagshipとして、全国の高校生に学びの機会を提供するための大きな一歩になると認識しています。

また、SSI主催の外部イベント参加やパネルディスカッション登壇等の機会をいただき、より多くの方々に事業への関心を持っていただけるよう、日々活動しています。

全国に私たちの事業の提供範囲を広げることにより、2025年の大阪・関西万博においては全国の高校生との架け橋になりたいと思っています。



10月14日に参加したSSIのイベント

FlagshipのHPはこちらです  
<https://flagshipoct12021.wixsite.com/----flagship>

また、FGLC2024についても開催予定です。詳細につきましては順次公開いたしますので、下記のホームページをご確認ください。  
 FGLC2024のHPはこちらです  
<https://oufllccamp.wixsite.com/website-1>

# いのちの灯りを照らすプロジェクト: 超高齢社会における自律の探求

山川みやえ (大阪大学SSI基幹プロジェクト「科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会」プロジェクトリーダー)

私たちは、「いのち」という人間存在の根本的な問題に日々直面しています。私たちが進めているSSIの基幹プロジェクト「科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会」では、超高齢社会を生きる人の「生活」に焦点をあて、一人ひとりが「いのちの灯り」として自らの人生に照らし出せるように、社会とのかかわりを身近に感じることで、自らをアートとしてデザインできるような環境を整えることを目的としています。そして、人間性と科学の融合を通じて、高齢化に伴うさまざまな問題への多面的なアプローチを試みています。「自律」という概念は、単に一人で何もかもを行うことではなく、コミュニティ内のさまざまな資源を活用して、個人の意思を最後まで表現し続けることを意味します。そして私たち

が目指す自律的社会とは、多様な個のwell-beingが様々な色で表現され、コミュニティというキャンパスの上にカラフルで美しい社会環境が描き出されることです。昨年、私たちが企画した2つのイベントが、我々のプロジェクトの核心を可視化したように思いました。

まず、7月には日本における緩和ケアの草分けである柏木哲夫先生と奥様の道子先生との貴重な懇談を企画する機会に恵まれました。私たちのプロジェクトのメンバーの杉田美和先生、木多道弘先生が手掛けた「暮らす看護ホスピスもかの家」でお二人をお迎えしました。ぬくもりのある十津川郷の木材を多用しリノベーションした終の住処としての温かなホスピスが、笑い声のあふれる穏やかだけれども心震えるエピソードで溢れた時間になりました。教育者でもある道子先生との二人三脚で日本の



終末期医療の在り方を模索されてきた哲夫先生の体験に裏づいた言葉は私たちに静かに鼓舞させてくれました。

50年前に柏木哲夫先生が緩和ケアを初めて日本で実践する前に、アメリカの病院に研修に行ったそうです。その際、一生懸命ケアカンファレンスで終末期の人へのケアをディスカッションしているスタッフに「なぜもうすぐ亡くなる人にそんなにいろいろするのですか？」と素朴な疑問をぶつけてみたそうです。そうするとひとりの看護師が「この人は今まで懸命に生きてきた、だからこの人の人生の最後はみんなから大事にしてもらってよい人生だったと思えるようにサポートしたい」と言われて、驚くとともに深く納得されたようです。効率性だけを見ると、どうせ死ぬのに、という考えもあるのかもしれませんが、そこに「いのち」という唯一無二のものがある意味を柏木先生は深く理解されたのだと思います。このエピソードをきいて、これまで約2500人を看取った柏木先生の目指す終末期医療は、病に苦しむ人々の身体的及び精神的苦痛を軽減し、人生の質を向上させることに注力する、単なる治療法を超えた医療の実践であり、これはいのちに対する深い敬意と理解から生まれたものと思えました。この懇談会では参加者全員の柏木先生ご夫妻に対する敬意にあふれていました。この雰囲気のままに哲夫先生が目指してきた終末期医療に必要な空気感ではないかと思っています。

そして季節がめぐり寒くなった年の瀬には、経済学者でもありSSI長である堂目卓生先生によるフォーラムを企画しました。70名以上の申し込みがあったこのフォーラムで、堂目先生には社会全体が直面する生きづらさを含め、経済活動を促進するため、アダム・スミスの理論から発展した経済史での核となる考え方を参照しながら深く掘り下げていただきました。堂目先生はアダム・スミスの「道徳感情論」と「国富論」を深く分析し、スミスが提唱した共感が社会秩序の基盤となると強調し、特に、経済活動における個人の自己利益追求が社会全体の利益に結びつく「見えざる手」の概念を現代版に再解釈し、スミスの思想を自由至上主義や利己主義に収束されがちな現代社会への重要な示唆として再評価しています。スミスの道徳が共感に基づいて形成され、個人の利益と他者への関心が結びつくことで社会的秩序と個人の幸福が実現可能であるという洞察は、堂目先生が追求する「いのちを大切に、一人一人が輝く社会」への道を示しています。経済活動における個人の感情や道徳性が、目先の利益ではなく、社会全体のwell-being、そしてそれらを構成する一人ひとりの「いのち」への尊厳にどのよ

うに寄与するのかという問いに対すヒントを教授いただきました。

自律に必要なのは、個々の価値観や信念に基づくルール設定と、自らの選択とその結果がうまくいかなくてもその結果を受け入れ、さらにアップデートできる内なる強さだと思います。柏木先生や堂目先生からの教えが、人々の自律性とwell-beingに対する、社会行動や日常生活の基準に深く影響を与えていると感じます。柏木先生は緩和ケアの技術的側面と共に、臨床現場での魂への深い共感と理解とそれを具現化するチームワークとユーモアの重要性を、堂目先生は経済活動における道徳感情が社会をサステナブルに循環させるエコシステムの促進剤になることに気づかせてくれました。いのちの深淵と経済活動の基盤となる道徳感情は、一見、別々の問題のように見えても、実は密接に結びついており、私たちの日々の生活の中で重要な役割を果たしているといえます。その生活の営み自体が「いのちの灯り」になっていき、最期の最後まで、自分の人生を豊かにデザインできる環境を創り上げられると思います。

# 今年の活動を振り返って

## 木多道宏 (SSI 副長／運営委員／工学研究科 教授)

今年度は主に「新たな防災」を軸とした命を大切にす未来社会研究部門 (New-POD) の運営を担当しました。文理をこえる様々な分野の先生方とワークショップや意見交換を行うことで、心の世界と実世界との間の分断だけでなく、社会と科学技術間の関係や、専門分野の間に生じている分断など、様々なレベルの問題を解消することの重要性を実感しました。これを克服するための新たな研究課題の開発を継続し、次年度のJST等の研究助成への応募に向けて準備を進めていきたいと思ひます。



## 伊藤武志 (SSI 企画調整室長／運営委員／SSI 教授)

SSIにおいて、15年前に夢見た、まさに夢のようなことが実現しつつある。それをもたらしてくれたSSIに関わられる多くのみなさまに感謝したい。SSIに参加してから5年。常にタイトロープに乗っているような状態ではありつつも、考えていたことの多くが、それも理想的なレベルで実現してきている。しかしまだ、最終的に実現したいことの入口にたどりついた程度である。15年前からの10年の低空飛行に比べれば、この5年は指数関数的に上昇してきたとも思えるが、少しX軸から持ち上がった程度。上昇基調はまだである。一つ一つのアクションが大事で、それらが将来大きな意味を持つ。油断せずに積極的に行くしかない。みなさま、ぜひよろしくお願ひします。



## 田和正裕 (SSI 企画調整室員／SSI 教授)

2023年は「いのち会議」が設立され、活動が開始された年である。SDGs達成期限の2030年まで残すところ7年足らずであるが、現在の我々の世界は、感染症の影響、ウクライナやパレスチナの紛争、自然災害、経済不況など数々の困難を前にさらに内向きの気分が主流となっている。その中で「いのち会議」は、ユース世代を含めた、あらゆるアクターが共感し、連帯する一つの「希望」といえる。来年は、この共感と連帯の輪をさらに広げていきたい。



## 山崎吾郎 (SSI 企画調整室員／COデザインセンター 教授)

2019年からはじまった「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」、および基幹プロジェクト「社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発」は、本年度をもって一区切りとなりました。プロジェクトの代表を務めるのはこれが初めての経験でしたが、SSIのスタッフをはじめ周囲のサポートのおかげで、なんとか走りきることができたように思ひます。次年度は、これまで積み上げてきたもののさらなる展開と飛躍に向けて、心新たにスタートが切られればと思ひます。



## 上須道徳 (SSI 企画調整室員／経済学研究科 教授)

2023年度は多くの実りがあった一年でした。学生のつどいでは学生が企画したテーマでワークショップを開催、学生が主体となる活動への展開が見えてきました。基幹プロジェクト「地域ではぐくむこどもと未来」でも大阪府下の自治体や社会福祉協議会、NPO団体が中心となり共創ネットワークの充実化を図ることができました。



## 藤井翔太 (SSI 企画調整室員／SSI 准教授)

今年度はいのち会議が本格的に始動し、様々な社会課題をテーマにしたアクションパネルが開催されました。また、学部生向けの講義「阪大SDGs学入門」も開講され、多くの先生・企業の方にご協力いただき素晴らしい内容になったと思ひます。こうしたアクションパネル・セミナー・講義という場に参加し、そこで発せられる多様な声を聞き、記録する作業に携わる中で、持続可能な未来社会の実現に向けた「居場所」作りの重要性を改めて感じました。来年度は更に多くの人々の声・想いを拾い上げ、いのち宣言につなげていけたらと思ひます。



## 小出直史 (SSI 企画調整室員／SSI 特任准教授)

今年度は、昨年度まで担当した学術知共創プロジェクトを基に、構想・企画したコロナ禍を振り返る6年間の長期プロジェクトがJSPSに採択され、スタートを切りました(コロナ危機から視る政策形成過程における専門家のあり方)。私にとっては異分野での挑戦でしたが、場づくりや対話といった地道な活動を介して、専門やセクター間における思考方法や文化・価値観の違い等を引き受け、結果として外部から認められる研究活動にまで結実できたことを嬉しく思っています。お力添えいただいたすべてのみなさまへ感謝を申し上げます。



## 宮崎貴芳 (SSI 企画調整室員／SSI 特任助教)

2025年の大阪・関西万博に向けた取り組み「いのち会議」が始まりました。「いのち会議」には、SDGsやローカル課題、Beyond SDGsなどのテーマについて議論、行動する「アクションパネル」があり、一般の方々にも多く参加いただきました。イベント記事はSSI及びいのち会議のHPに動画と合わせて掲載していますので是非ご覧ください。引き続き、いのち会議へのご参加のほど、宜しくお願ひ致します。



## 井上大嗣 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

担当するプロジェクトの社会実装にチカラを入れた一年でした。地域の防災や減災に関するテーマ、「脳」の特徴を活用した企業の多様な働き方に関するテーマに対して、少しずつカタチとなってきたことに喜びを感じた一年でした。先生方の研究が、地域や企業に貢献している「場」にご一緒でき、本当に嬉しい限りです。来年度も微力ながら支援ができるよう活動して参ります。



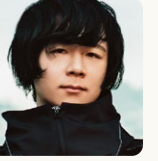
## 島田広之 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

隠岐の島町での活動も、ようやく授業の実施まで漕ぎ着けることができました。多くの学生が地域で活動し、地域の魅力やさまざまなテーマについて考えてもらえたかと思ひます。今後も継続して地域と関わらせていただきながら、活動を形にしていきたいと思ひます。



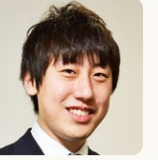
## 佐久間洋司 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

この度、特任研究員としてSSIに参加させていただくことになりました。Shape New World Initiativeの調査研究として科学技術振興機構と取り組む共同研究をリードさせていただきます。世界経済フォーラム Global Shapers Communityを筆頭に、多様な機関やメンバーと連携して、2025年大阪・関西万博を起点に未来への道筋を想像/創造していきたいと思ひます。



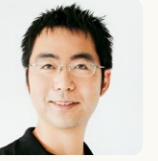
## 川久保俊 (SSI 招へい教授)

本年度からSSIの活動に参加させていただいております。松井孝典先生らとともに「SDGsオープンイノベーションプラットフォームの開発による課題の発見と解決」というプロジェクトを立ち上げて取り組みを進めています。Halfway to 2030を過ぎ、今後SDGs達成に向けたアクションの具体化とそのフォローアップが一層求められますが、SSIの活動を通じて皆様とサステナブル社会の共創を目指して参りたいと思ひます。



## 西村勇哉 (SSI 招へい教授)

昨年5月、日ごろ活動するミラックというNPOとSINIC理論を扱うオムロングループのヒューマンルネッサンス研究所で、先の時代のトピックスを問う「比叡山未来会議」というフォーラムを開催しました。内容もさることながら、遠方の方も多い中、190名の方がほぼ欠席なく1日の会に集まった熱量が印象的でした。企業、起業家、NPOなど多セクターで同時に未来を問う視点への関心が高まっています。横殴りの突風が次から次へとやってくる中、諦めずに前を向く人たちの姿がますます鮮明となる時代となってきているように感じます。



## 杉田美和 (SSI 招へい教員／工学研究科 特任准教授)

ホスピスの第一人者の柏木哲夫先生ご夫妻を囲む座談会を「暮らす看護ホスピスもかの家」で開催しました。デジタル技術が寄り添う未来の介護について、サ高住「柴原モカメゾン」をリビングラボとしたNECとの共同研究を継続しており、活動内容を3月にプレスリリースし、8月にはタイで開催されたモンテッソーリ世界大会で発表しました。また、福祉の観点から欧州のスマートシティを視察し、今後の活動に大きな示唆を得ました。



## 今井貴代子 (SSI 招へい研究員)

2023年も引き続きPBL活動や学生のつどいを担当しました。学内のさまざまな機関、そして学内の多くの協力者のおかげでスタディンアーやプロジェクト型学習、対話活動などに取り組めました。活動に参加した学生の中から自主的なプロジェクトや企画が生まれ、現場との関係や課題へのアプローチがより創発的なものになる可能性が感じられた一年でした。協力者の皆様や参加学生に感謝すると同時に、これまでの協働の積み上げがさまざまな場に広がっていくことを期待しています。



## 川人よし恵 (SSI 招へい研究員)

今年もSSI研究者フォーラムの企画・運営を担当させていただきました。5月に開催された第6回フォーラムでは、コミュニティにおける「物語」や「ルール」をテーマに、民俗学・教育社会学・倫理学をそれぞれ専門とする先生方から話題提供いただきました。個人的には「物語」が持つ豊かな機能が非常に印象的で、たくさんの気づきを得られる対話の場の大切さを改めて感じました。



## 東健二郎 (SSI 招へい研究員)

いのち会議事業として実施している大阪・関西万博における「いのち宣言」の発信に向けた活動を、オフライン・オンラインを統合する形でサポートする基盤構築に着手することができました。多様な市民の声を集約・可視化する参加のプロセスをデザインして取り組みをさらに進めていきたいと思ひます。



## 眞々部貴之 (SSI 招へい研究員)

楽天グループとの共同研究で、商品レベルの持続可能性の評価に取り組みました。「いい買い物とは何か」を考える研究です。これまでその消費が与えるインパクトにばかり着目していましたが、次年度は消費者が必要とするサステナビリティ情報は何かを探っていくたいです。皆さんは今年「いい買い物」しましたか？



## 組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目 卓生	SSI長／運営委員	総長補佐／経済学研究科・教授
木多 道宏	SSI副長／運営委員	工学研究科・教授
伊藤 武志	企画調整室長／運営委員	SSI・教授
田和 正裕	企画調整室室員	SSI・教授
藤井 翔太	企画調整室室員	SSI・准教授
小出 直史	企画調整室室員	SSI・特任准教授
宇野田 尚哉	運営委員	人文学研究科・教授
藤田 清士	運営委員	工学研究科・教授
Hawkins, Virgil	運営委員	国際公共政策研究科・教授
池 道彦	運営委員	COデザインセンター長／工学研究科・教授
岸本 充生	運営委員	ELSIセンター長／ データビリティフロンティア機構・教授
岡部 美香	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科・教授
山川 みやえ	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	医学系研究科・准教授
稲場 圭信	兼任教員	人間科学研究科・教授
大久保 規子	兼任教員	法学研究科・教授
中村 征樹	兼任教員	全学教育推進機構・教授
八木 絵香	兼任教員	COデザインセンター・教授
新藤 一彦	兼任教員	共創機構・特任教授
望月 麻友美	兼任教員	グローバルイニシアティブ機構・准教授
松井 孝典	兼任教員	工学研究科・助教
山崎 吾郎	企画調整室室員／基幹プロジェクトリーダー	COデザインセンター・教授
上須 道徳	企画調整室室員／基幹プロジェクトリーダー	経済学研究科・教授
宮崎 貴芳	企画調整室室員	SSI・特任助教
井上 大嗣	企画調整室室員	SSI・特任研究員
島田 広之	企画調整室室員	SSI・特任研究員
佐久間 洋司	企画調整室室員	SSI・特任研究員
川久保 俊	招へい教授	学校法人法政大学・教授
西村 勇哉	招へい教授	特定非営利活動法人ミラック
杉田 美和	招へい教員／企画調整室室員	工学研究科・特任准教授
今井 貴代子	招へい研究員	
川人 よし恵	招へい研究員	scheme laboratory
田中 翔	招へい研究員	COデザインセンター・特任研究員
眞々部 貴之	招へい研究員	Standard and Poors International LLC
東 健二郎	招へい研究員	特定非営利活動法人Code for OSAKA
タカハシ 美奈	企画調整室室員	SSI・特任事務職員
原 有規子	企画調整室室員	SSI・特任事務職員

## 社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、「命を大切に、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、国内外のステークホルダーと連携しつつ活動を続けてまいります。SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、SSIホームページおよびFacebookページをご覧ください。



HP



Facebook

HP <https://www.ssi.osaka-u.ac.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/handai.ssi/>

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。



<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/515/>

大学、企業、自治体、公共機関等で、社会課題の解決に取り組んでおられる方、活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。SSI企画調整室までご連絡ください。

[各種お問合せ先]

社会ソリューションイニシアティブ（SSI） | 企画調整室  
〒565-0871 吹田市山田丘2-8  
大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907  
TEL 06-6105-6183  
ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp  
<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>





#### SSIのロゴ

---

人間や命、そして地球を意味する青い丸(「i」の“頭の部分”)を、めばえやぬくもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐくみ、つないでいます。全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐくみ、つなぎながら、未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。